

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月28日
【事業年度】	第126期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 池田 尚志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループマネジャー 白飯 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本社
【電話番号】	03(6733)3000(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金子 潤
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社 本社 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	768,568	701,223	855,379	1,054,201	1,038,736
経常利益 (百万円)	41,302	36,452	43,758	39,946	9,216
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	23,500	13,233	4,365	17,610	39,857
包括利益 (百万円)	28,473	20,396	40,596	52,233	11,609
純資産額 (百万円)	343,497	351,364	381,008	421,088	399,267
総資産額 (百万円)	803,083	817,950	1,071,481	1,261,637	1,244,889
1株当たり純資産額 (円)	3,304.34	3,364.92	3,654.61	4,088.60	3,844.70
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	248.29	139.81	46.12	186.05	421.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	38.9	32.3	30.7	29.2
自己資本利益率 (%)	7.7	4.2	1.3	4.8	10.6
株価収益率 (倍)	12.2	18.6	62.8	12.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,637	54,462	44,812	7,935	89,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,884	33,037	147,612	73,160	66,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,799	6,338	99,549	83,948	2,920
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,690	41,354	37,572	62,560	84,642
従業員数 (人)	20,513	20,242	22,474	22,743	22,255

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 第126期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり純損失の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高	(百万円)	219,849	195,403	231,550	246,495	239,771
経常利益	(百万円)	12,660	7,093	23,966	13,720	1,729
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	17,663	6,930	29,811	10,287	3,338
資本金	(百万円)	96,557	96,557	96,557	96,557	96,557
発行済株式総数	(千株)	95,157	95,157	95,157	95,157	95,157
純資産額	(百万円)	297,940	300,089	319,291	318,147	300,203
総資産額	(百万円)	688,683	691,051	829,904	880,585	886,495
1株当たり純資産額	(円)	3,147.97	3,170.49	3,373.21	3,361.20	3,171.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	100.00 (60.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	80.00 (50.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失()	(円)	186.62	73.22	314.94	108.68	35.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.3	43.4	38.5	36.1	33.9
自己資本利益率	(%)	6.0	2.3	9.6	3.2	1.1
株価収益率	(倍)	16.3	35.6	9.2	21.4	-
配当性向	(%)	53.6	136.6	31.8	92.0	-
従業員数	(人)	3,593	3,662	3,681	3,744	3,973
株主総利回り	(%)	93.0	83.2	94.8	80.9	96.5
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(118.1)	(126.8)	(143.0)	(139.5)	(178.9)
最高株価	(円)	3,635	3,130	3,380	3,100	2,820.5
最低株価	(円)	2,534	1,833	2,492	2,206	2,245

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 第126期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。
4. 最高・最低株価は、2022年4月4日以降については東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前については東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2【沿革】

年月	沿革
1908年2月	東京・本所に川村インキ製造所創業（1912年に商号を川村喜十郎商店に変更）
1932年5月	上海出張所を開設
1937年2月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立（設立登記日1937年3月15日）
1945年3月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転（現東京工場）
1950年5月	株式を東京証券取引所に上場（1961年より市場区分として第一部）
1952年2月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc.との合弁出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホルド化学工業株式会社（JRC）を設立
1960年7月	タイで合弁出資によりタイ・ワタナ・インダストリーを設立、1962年よりバンコック郊外で印刷インキ生産を開始
1960年11月	JRCが株式を店頭公開
1961年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1962年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社（DIC）に変更
1968年1月	米国Hercules Inc.との合弁により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社設立（その後1992年に合弁を解消し日本ピー・エム・シー株式会社、1996年に日本PMC株式会社、2003年に星光化学株式会社と合併し星光PMC株式会社、現連結子会社）
1968年5月	シンガポール大日本インキ化学工業（後のDIC Asia Pacific Pte Ltd）を設立
1968年10月	新技術開発事業団からの委託研究「B-B留分を出発原料とするエポキシ樹脂の開発」が成功認定、独占実施権を獲得（1971年事業化）
1973年5月	使用温度範囲、コントラスト、寿命などで従来水準を大きく上回る画期的なネマティック型液晶を開発、電卓での採用を獲得
1974年3月	タイで合弁出資によりSiam Chemical Industry Co., Ltd.を設立、1975年より合成樹脂生産を開始
1974年7月	高たんぱくせん藻「スピルリナ」の企業化を開始（健康食品事業へ参入）
1979年3月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（1989年にSun Chemical Corporationへ吸収合併）を株式の公開買付により買収
1980年10月	米国Phillips Petroleumからの技術導入によりPPSコンパウンドの技術を導入
1986年12月	米国Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収、新Sun Chemical（現連結子会社）として発足
1987年9月	米国Reichhold Chemicals Inc.を株式の公開買付により買収
1996年12月	日本PMC株式会社（現星光PMC株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1997年12月	米国Eastman Kodakとの合弁出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（KPG）を設立
1999年12月	フランスTotalfina S.A.他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収
2003年7月	中国における地域統括会社として迪愛生投資有限公司を設立
2005年4月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国Eastman KodakがKPGを100%子会社化
2005年9月	ReichholdグループをMBO方式により売却
2008年4月	創業100周年を機に、商号をDIC株式会社に変更
2009年10月	大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社（現株式会社DNPファインケミカル）と国内印刷インキ事業を統合しDICグラフィックス株式会社を設立
2012年1月	星光PMC株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場
2012年7月	Benda-Lutzグループを買収し、エフェクト顔料事業に本格参入
2015年7月	英国Kingfisher Coloursを買収し、化粧品用顔料事業に本格参入
2017年1月	太陽ホールディングス株式会社と資本業務提携
2021年6月	ドイツBASF社から顔料事業（Colors & Effects事業）を買収
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

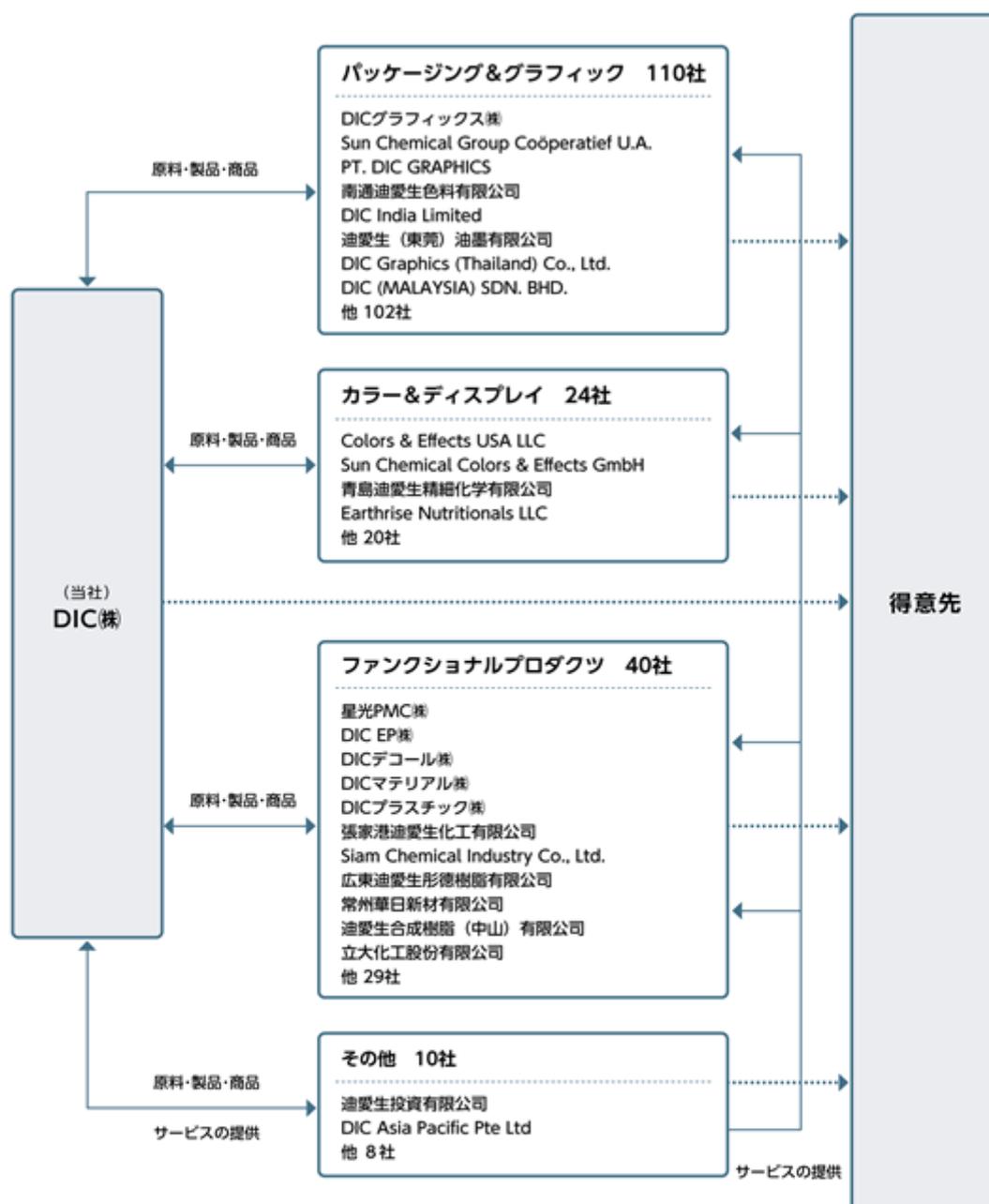
当社グループは、当社と連結子会社166社及び関連会社18社により構成されています。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、次のとおりです。

なお、次の3セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

セグメント	製品本部	主要製商品
パッケージング& グラフィック	プリンティングマテリアル	グラビアインキ、フレキソインキ、オフセットインキ、新聞インキ、ジェットインキ、金属インキ、印刷用プレート、セキュリティインキ
	パッケージングマテリアル	ポリスチレン、包材用接着剤、多層フィルム
カラー&ディスプレイ	カラーマテリアル	塗料用顔料、プラスチック用顔料、インキ用顔料、スペシャリティ用顔料、カラーフィルタ用顔料、化粧品用顔料、ヘルスケア食品
	ディスプレイマテリアル	TFT液晶、STN液晶
ファンクショナル プロダクツ	パフォーマンスマテリアル	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂(ポリエステル、エポキシ、ウレタン、アクリル、改質剤、フェノール)、製紙用薬品、硫化油、繊維着色剤、金属石鹼、電子材料用界面活性剤
	コンポジットマテリアル	PPSコンパウンド、樹脂着色剤、工業用テープ、中空糸膜、中空糸膜モジュール、理化学・診断薬資材

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
<u>パッケージング&グラフィック</u>					
D I C グラフィックス㈱	東京都中央区	500	印刷インキ等の製造、販売	66.6	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有 債務保証 有
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	Weesp, Netherlands	(Eur 2,469,852千)	サンケミカルグループ会社に対する投資及び資金の貸付	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
Sun Chemical Corp.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 500,001千	印刷インキ及び有機顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
PT. DIC GRAPHICS	Jakarta, Indonesia	IDR 450,969百万	印刷インキ及び有機顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	当社に有機顔料等を販売しています。 役員の兼任等 有
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 401,244千	印刷インキ、インキ中間体及び有機顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有
DIC India Limited	Kolkata, India	Rs 91,789千	印刷インキの製造、販売	71.8 (71.8)	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有
迪愛生(東莞)油墨有限公司	東莞, 中国	RMB 126,000千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 637,000千	印刷インキ、繊維用着色剤及びプラスチック用着色剤の製造、販売	100.0 (100.0)	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有
DIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor, Malaysia	MYR 57,436千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	当社より印刷インキ原料を購入しています。 役員の兼任等 有
その他93社					
<u>カラー&ディスプレイ</u>					
Colors & Effects USA LLC	New Jersey, U.S.A.	(US\$ 484,602千)	顔料及び関連製品の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
Sun Chemical Colors & Effects GmbH	Ludwigshafen am Rhein, Germany	Eur 26千	顔料及び関連製品の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
青島迪愛生精細化学有限公司	青島, 中国	RMB 93,646千	液晶材料の製造及び販売、研究開発	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
Earthrise Nutritionals LLC	California, U.S.A.	US\$ 16,700千	スピルリナ関連製品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社にスピルリナ製品を販売しています。 役員の兼任等 有 貸付金 有
その他18社					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
<u>ファンクショナルプロダクツ</u>					
星光 P M C(株)	東京都中央区	2,000	製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造、販売	54.5	当社に印刷インキ原料を販売しています。 役員の兼任等 有 貸付金 有
D I C E P(株)	千葉県袖ヶ浦市	100	P P S ポリマ及び水処理用大型モジュールの製造、販売	100.0	当社に P P S コンパウンドの原料及び水処理用大型モジュールを販売しています。 役員の兼任等 有 貸付金 有
D I C デコール(株)	埼玉県桶川市	480	建材、塗料、住宅設備機器、印刷加工シート及び加飾製品等の製造、販売	100.0	当社より建材塗料等を購入しています。 役員の兼任等 有 債務保証 有
D I C マテリアル(株)	東京都中央区	450	不飽和ポリエステル樹脂及びビニルエステル樹脂の製造、販売	100.0	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
D I C プラスチック(株)	埼玉県さいたま市	100	プラスチック成形品の製造、販売	100.0	役員の兼任等 有 債務保証 有
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 206,686千	合成樹脂及び P P S コンパウンドの製造、販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 130,000千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (64.0)	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
広東迪愛生形德樹脂有限公司	韶關, 中国	RMB 130,000千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
常州華日新材有限公司	常州, 中国	RMB 127,019千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
迪愛生合成樹脂(中山)有限公司	中山, 中国	RMB 135,498千	合成樹脂及び金属石鹼の製造、販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入しています。 役員の兼任等 有
立大化工股份有限公司	台北, 台湾	NT\$ 160,000千	合成樹脂の製造、販売	51.0	当社に合成樹脂等を販売しています。 役員の兼任等 有
その他21社					

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
その他					
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	東京都中央区	91	グループ会社に対する投資及び資金の貸付	100.0	役員の兼任等 有
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 2,335,469千	中国地域のグループ会社に対する投資及び資金の貸付	100.0	役員の兼任等 有
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 310,161千	アジア・オセアニア地域のグループ会社に対する投資、資金の貸付及び当社関連製商品の製造、販売	100.0	役員の兼任等 有
その他7社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
太陽ホールディングス㈱	埼玉県比企郡	9,903	太陽グループの経営戦略構築、子会社への経営指導、研究開発等	20.1	役員の兼任等 有
サンディック㈱	東京都中央区	1,500	プラスチックシート類の製造、販売	50.0	当社よりプラスチックシート類の原料を購入しています。 役員の兼任等 有
その他16社					

- (注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、Sun Chemical Corp.、DIC Asia Pacific Pte Ltd、迪愛生投資有限公司、Colors & Effects USA LLC、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパンの6社です。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、太陽ホールディングス㈱です。
3. 資本金が零又は資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に相当する金額として資本剰余金(又はそれに相当する金額)を資本金欄において()内に表示しています。
4. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数です。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている、債務超過の状況にある関係会社はありません。
6. 2024年1月15日付で当社が保有する星光PMC㈱の全株式を、同社の自己株式取得により譲渡しました。
7. Sun Chemical Group Coöperatief U.A.は、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりです。なお、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.は、連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損益情報等も連結ベースです。

(百万円)

Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	売上高	542,861
	経常損失()	4,787
	当期純損失()	40,382
	純資産額	287,708
	総資産額	535,609

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年12月31日現在

セグメント	従業員数（人）
パッケージング&グラフィック	10,320
カラー&ディスプレイ	4,309
ファンクショナルプロダクツ	5,623
その他	485
全社（共通）	1,518
合計	22,255

(2) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,973	44.7	19.5	7,537,761

セグメント	従業員数（人）
パッケージング&グラフィック	451
カラー&ディスプレイ	361
ファンクショナルプロダクツ	1,643
全社（共通）	1,518
合計	3,973

（注）平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者(注3)	うち正規雇用労働者 (注4)	うち非正規雇用労働者(注5)
7.5	82.4	67.1	76.4	52.4

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。
3. 男性労働者に占める管理職の比率が高い(28.0%)のに対し、女性労働者に占める管理職の比率は6.6%となっているほか、女性労働者に占める非正規雇用者率が28.4%と高い(男性:10.9%)ため、全労働者における男女の賃金差異は67.1%となっています。雇用形態や等級同士で比較した場合、賃金に大きな差異はありません。
4. 正規雇用労働者のうち、一般社員の基本給を比較した場合、男女比率101.3%となります。
5. 非正規雇用労働者について、男性は職制に就く再雇用者や高度専門職(医師・弁護士等)の比率が高いのに対し、女性は補助的業務として採用しているパートタイム従業員の比率が高いため、非正規雇用労働者全体での賃金差異が52.4%となっています。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
D I C グラフィックス(株)	0.0	100.0 (注3)	72.6	72.4	88.3
星光PMC(株)	3.3	60.0 (注2)	71.1	75.1	66.4
K J ケミカルズ(株)	10.0	100.0 (注2)	-	-	-
D I C E P(株)	8.3	-	-	-	-
D I C 北日本ポリマ(株)	-	100.0 (注2)	-	-	-
D I C プラスチック(株)	-	100.0 (注2)	-	-	-
D I C デコール(株)	13.3	50.0 (注2)	-	-	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであり、その達成を保証するものではありません。

(1)経営の基本方針

当社グループは「経営理念」「経営ビジョン」「行動指針」の3つの要素から構成される「The DIC Way」を経営の基本となる考え方としています。

「経営理念」は当社グループが追い求める究極的な「ありたい姿」を、「経営ビジョン」は「経営理念」を実現するために当社グループが進むべき事業の大きな方向性を、「行動指針」は「経営理念」を実現するにあたり当社グループ社員が、常に心に刻み、具体的な行動の道標にすべき行動原則をそれぞれ表しています。

The DIC Way



[経営理念]

絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する

[経営ビジョン]

彩りと快適を提供し、人と地球の未来をより良いものに -Color & Comfort-

[行動指針]

進取、誠実、勤勉、協働、共生

(2)当社グループの経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2030年に向けて、“DICが貢献する社会”を「グリーン」「デジタル」「Quality of Life (QOL)」とし、DICの強みを活かして貢献できる5つの重点事業領域を定め、経営資源を集中し、“社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオを構築”と“地球環境と社会のサステナビリティ実現に貢献”を、以下の「DIC Vision 2030」基本戦略のもと実現すべく取り組んでいます。

1. 「DIC Vision 2030」の基本戦略

事業ポートフォリオの変革

1) 5つの重点事業領域

サステナブルエネルギー、ヘルスケア、スマートリビング、カラーサイエンス、サステナブルパッケージを重点事業領域と定め、経営資源を集中

2) 変革を支える5つの具体的施策

人的資本経営の強化 戦略投資 技術プラットフォームの拡充
グローバル経営体制の強化 IT・DXの推進

サステナビリティ戦略

- 1) サステナブル製品の拡大
- 2) CO2排出量削減の推進
- 3) サーキュラーエコノミーへの対応

2. 「DIC Vision 2030」の見直し

当社は、2022年度からの4年間をDIC Vision 2030の「目指す姿」の実現に向けた基盤づくりの期間(Phase 1)と位置づけ、積極的に開発投資や事業買収を行い、可能性の探索を進めてまいりました。

これにより多くの成果や可能性を創出できた一方で、経営資源の分散や拡散したテーマの取捨選択の遅れもあり、現時点におけるPhase 1の見込み値は、Phase 1の計画値から乖離が生じています。

また、DIC Vision 2030策定後に発生した地政学リスクの高まりや世界的なインフレの進行等の外部環境の急速な変化も計画達成に悪影響を与えました。

このような状況を踏まえ、当社は、今般、DIC Vision 2030のPhase 1最終年度(2025年度)における目標を見直すこととしました。なお、DIC Vision 2030全体の最終年度(2030年度)の計画値については、Phase 2(2026~2030年度)の計画策定段階で精査、公表する予定です。

新計画値(Phase 1最終年度:2025年度)

	旧計画値	新計画値
売上高	11,000億円	11,500億円
営業利益	800億円	400億円

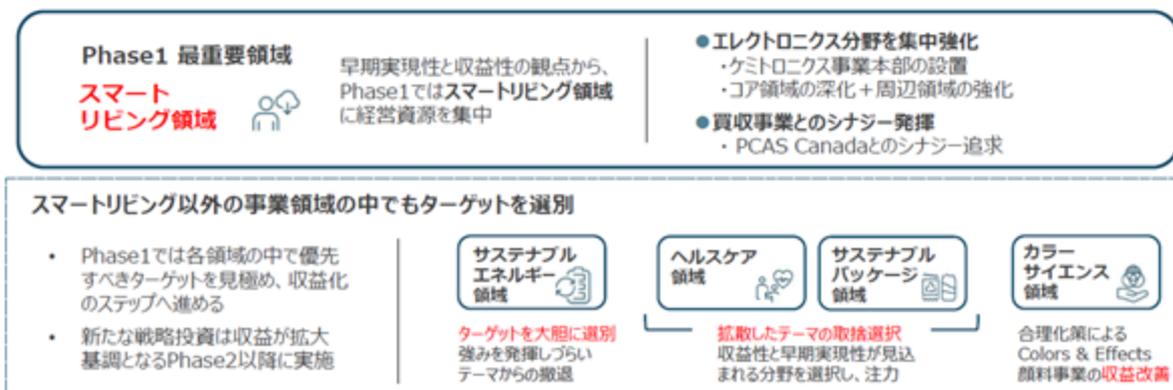
売上高は、原材料価格の上昇及びインフレの影響を製品価格に転嫁することにより、従前を上回る計画値としました。

営業利益については、買収事業のシナジー及び構造改革効果の発現等が当初計画より遅れ、Phase 1の翌年である2026年度以降に見込まれることから、目標達成をより確実なものにするため、大幅に下方修正しました。なお、2026年度には最高益更新を目指し、財務バランスの健全化と株主還元の実現を図ってまいります。

早期・確実な成果の実現に向けて

経営資源の分散、テーマの取捨選択の遅れに対する反省を踏まえ、メリハリのある経営資源の配分を徹底すべく、5つの重点事業領域のうち「スマートリビング領域」を最重要領域と位置づけ、経営資源を集中することとしました。特に「エレクトロニクス分野」を集中強化するとともに、半導体用素材を扱う買収事業(PCAS Canada社)のシナジー追求を行うことで、早期かつ確実に成果を求めてまいります。

一方、重点事業領域の残りの4領域(サステナブルエネルギー、ヘルスケア、カラーサイエンス、サステナブルパッケージ)についても、これまで買収した事業については一層の合理化、シナジー効果を追求してまいるとともに、それぞれの領域内における優先すべきターゲットを見極め、早期の収益化を目指します。



ケミトロニクス事業の拡大・深化

上記のとおり、「エレクトロニクス分野」への集中強化を図るべく、当社では、エレクトロニクス仕様の化学・素材を軸とした事業を「ケミトロニクス」と定義し、2024年1月に「ケミトロニクス事業本部」を新設しました。

ケミトロニクス事業本部は、“製・販・技”一体とした組織体制とし、意思決定の迅速化を図ることで、技術革新のスピードが速く、スピーディーな対応が求められるエレクトロニクス分野で事業拡大を目指します。

また、“Direct to Society”（自ら未来を予測し、解決策や価値（=材料・デバイス・サービス）を社会に直接訴求することで、新たな事業を興していくこと）により、ケミトロニクスの事業領域の拡大に経営リソースを集中してまいります。

今後さらなる成長が見込まれる“パワー半導体用高耐熱樹脂”、“先端半導体レジスト用樹脂”などが使用される半導体実装分野や“易解体接合材”、“5G/6G用低誘電樹脂”、“次世代電池用接合材”などの先端電子部品分野を中心に、当社ならではのソリューションを提供してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが合理的な仮定等に基づき、適切な検討を経て判断したものであり、実際の結果を約束する趣旨のものではありません。

(1) サステナビリティ共通

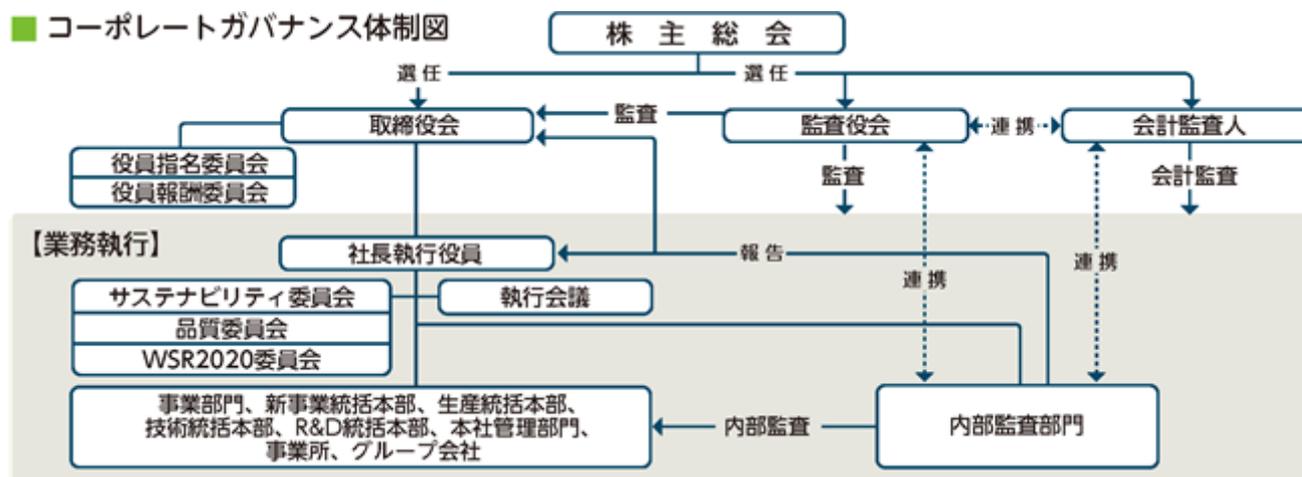
1. ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ基本方針（2019年3月改定）を定め、地球環境への配慮と、グローバルなビジネス・ルールに基づき、1）安全と健康の確保、2）リスクマネジメント、3）公正な事業慣行・人権と多様性の尊重、4）環境との調和・環境保全、5）イノベーションによる社会的価値の創出と持続的な成長の実現、を強く意識した事業活動を推進しています。その推進に向けて当社グループでは社長執行役員直轄のサステナビリティ委員会を設置し、社会的要請に基づく重要課題への対応を担っています。また、サステナビリティ活動の強化を中心とする重要事項の審議を行っています。

サステナビリティ委員会を構成するメンバーは、社長執行役員が委員長を務め、副社長執行役員と生産統括本部長、技術統括本部長、経営戦略部門長、総務法務部門長、財務経理部門長、ESG部門長等の管理部門の長とともに、地域統括会社社長、各事業部門長・製品本部長が構成メンバーとして参加し、監査の一環として監査役1名が出席しています。年に4回開催されるサステナビリティ委員会の結果は、原則として全ての議題について、取締役会に報告され、適切に監督されています。

サステナビリティ委員会には下部組織の一つとして、サステナビリティ部会を設置しています。サステナビリティ部会は、「サステナビリティ基本方針」のもと、「基幹的なテーマ」から「独自性を発揮するテーマ」まで13のサステナビリティ・テーマを設け、プロダクト・スチュワードシップにも配慮しながら、化学企業としてのグローバルな取り組みを進めています。各サステナビリティ・テーマの「中期方針」（2022～2025年度）と、年度ごとの「DICグループサステナビリティ活動計画」を作成し、さらに各事業部門と、各事業所、各国内外当社グループ会社が、それぞれの年度で優先的に取り組む「サステナビリティ活動計画」を定めています。サステナビリティ部会にて各実行主体部署でのサステナビリティ活動実績報告及び課題点を共有し、次年度のサステナビリティ活動に結びつけています。これにより、組織及び社員への方針の浸透と、業務目標と連動したサステナビリティ活動の推進に取り組んでいます。

■ コーポレートガバナンス体制図



2. リスクマネジメント

技術革新、価値観の多様化、侵攻、感染症等かつてなく不確実性の高い現代において、当社グループではリスクをどのようにマネージできるのが企業価値向上にとって重要と捉えています。

当社グループでは中長期に会社の業績に大きな影響を与える重要課題（マテリアリティ）を抽出しています。抽出した重要課題については、確実に効率的な対応を心掛けつつ事業推進に役立てています。当社グループでは統合報告書2023において下記をマテリアリティとして記載しています。中でも気候変動や人的資本価値の最大化等を重要課題としています。

事業活動におけるマテリアリティ

<p>1 社会の持続的繁栄に貢献する事業ポートフォリオへの変革</p> <p>社会的価値並びにサステナビリティに配慮した事業への質的な転換 (DIC Vision 2030で掲げる5つの重点事業領域に取り組み、社会的価値に配慮した事業へ転換⇒P3-4、P7-8、P11-12、P36-38)</p>	<p>2 カーボンニュートラル社会の実現</p> <p>市場でのCO₂排出量削減の推進、製品やサービスを通じた脱炭素社会への貢献 (2050年カーボンネットゼロ宣言、Scope1&2の削減と、製品カーボンフットプリント(CFP)の提供⇒P86-95、P119-121)</p>
<p>3 新たな事業の柱の創出</p> <p>人々の暮らしや地球環境を含めたより良い未来の実現と、株主利益を包摂する社会的利益の実現 (社会課題・社会変革と当社のコンピタンスとの交点の領域で、新たな事業を構築⇒P27、P37-38)</p>	<p>4 人的資本価値の最大化</p> <p>中長期的観点で人的資本価値を最大化するための、戦略的人材ポートフォリオ構築の実現 (人材流動性対応、エンゲージメント・組織力強化を推進し、ダイバーシティ&インクルージョン、働き方改革を継続⇒P10、P98-118)</p>
<p>5 グローバルな経営体制の強化</p> <p>重点事業領域のグローバル展開の加速 (グローバルな経営ガバナンス、経営人材の育成・強化、基幹システムの確保と向上を推進⇒P17-27)</p>	<p>6 DXの推進</p> <p>デジタル技術とデータの活用により、新たな付加価値の提供と企業体質の強化 (業務プロセス・働き方・ビジネスモデルの革新、企業文化・体質を転換⇒P31、P41-43)</p>
<p>7 資源循環型社会の創出</p> <p>世界の求める気候変動への取り組みの一環として、資源消費に依存せず、廃棄物のない社会の実現 (Scope3 カテゴリー1&12の削減、ケミカルリサイクル&マテリアルリサイクルの推進⇒P22、P39-41、P68-72)</p>	<p>8 持続可能なサプライチェーンの構築</p> <p>グローバルな人権の課題、気候変動や水リスクなどの環境課題に配慮した、責任ある調達活動の実施 (カントリーリスクや各種供給障害リスク、環境対応等の現状把握と適切な対応を推進⇒P43、P93-94、P111、P119-121)</p>

統合報告書2023 P15より抜粋

このような経営環境の変化やリスクの多様化に適切かつ柔軟に対応するとともに、潜在的なリスクが顕在化することによる事業への影響を速やかに最小限に抑えるため、リスクマネジメント活動を進めています。サステナビリティ委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を設置し、当社グループ全体における統合的リスクマネジメント体制を強化しています。

各部署における自主的なリスク管理を基本としつつ、サステナビリティ委員会及びリスクマネジメント部会を通じて適切にモニターし、取締役会が定期的に監督しています。これらのリスクマネジメントについての詳細は「3 事業等のリスク」をご覧ください。

(2) 重要なサステナビリティ項目

1. 気候変動

戦略

当社グループでは気候変動に伴うリスクや機会の重要性も意識して、サステナブルな事業戦略を推進しています。気候変動による影響は中長期的に顕在化する可能性が高いため、2020年に実施したシナリオ分析に基づき、中長期的な視点で予測される機会とリスクへの認識を高めながら時間軸を踏まえた戦略の立案と実行に結びつけていきます。

イ. シナリオ分析

移行シナリオには国際エネルギー機関（IEA）によるWE02018のSDS（持続可能な発展シナリオ）及びETP2017の2DS、物理シナリオには国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による気候変動予測シナリオRCP8.5を用いて、それぞれ2030年までを分析対象期間として、シナリオ分析を実施しました。その結果、認識した主なリスク管理の視点は次のとおりです。

- ・今後カーボンプライシングが導入された場合、原材料価格や電力価格の上昇、輸出品目の課税措置等が課され、CO2排出量が直接的なコスト圧迫要因となります。
- ・気候変動に伴う脱炭素社会への移行リスクとして、サーキュラーエコノミー等による急激な需要の変化が起きた場合、これへの対応ができなければ大幅な事業収益の低下をもたらす要因となります。
- ・極端な物理的リスクとして、異常気象による気象災害が深刻化・頻発化すると、事業所の稼働停止、原料調達の不安定化等により製品供給不能や供給の遅延を生じる可能性があり、事業収益の低下と事業継続の可否に関わるリスクとなります。

これらのリスク管理のもとで、当社が見出したリスクと機会についてシナリオ分析表としてまとめています（表1）。またシナリオ分析中で認識している水リスクについては、地域別で開示しています（統合報告書2023 P71）。

表1 シナリオ分析結果

シナリオ分析結果

	主な事象や社会の変化	リスクと機会の評価		DICグループの対応
2℃シナリオ 政策・規制の強化	カーボンプライシングの導入 (直接製造/原料購入)	直接製造で見ると最大50.3億円の製造コストに影響 (2018年CO ₂ 排出量は617,964t-CO ₂ /年)*		<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンプライシングは世界共通で導入されると想定し、コスト競争力自体は維持 ●高機能化のため、カーボンプライシング影響の軽減化を図る(自動車・エレクトロニクス/ディスプレイ関連・ヘルスケア・化粧品原料等多分野で推進)
		備考：原料購入分の想定調達コストの影響可能性としては118億円(2018年 Scope3 カテゴリー1の実績推定 1,480,561t-CO ₂ /年)		
2℃シナリオ サーキュラー エコノミーによる 需要の変化	One Wayプラスチックの世界的な排出抑制 ブランド・オーナーの容器 包装の削減	プラスチックの一部(One Wayプラスチック)の 需要減少 一方、プラスチック代替の需要拡大、プラスチック 以外の用途の影響は軽微		<ul style="list-style-type: none"> ●主力製品は、プラスチック/プラスチック代替 いづれにも対応可能。バリア機能等様々な機能 で差別化を図り事業展開 ●生分解性、バイオ原料等の新たな需要(需要)に 向けた事業開発・推進
	再生プラスチックの生産、流 通量の増加	将来需要の変化は現時点では不明だが、廃流に参入し ていないと将来市場の機会を失うリスクあり		
2℃シナリオ 直接生産/サプライ チェーンにおける CO ₂ 排出量削減要請 への対応	省エネ・再生可能エネルギー 設備の導入	各年省エネ・再エネ設備投資(計20億円/年)を実施 (直接生産) CO ₂ 削減活動は、市場の評価・信頼維持のためにも重要		<ul style="list-style-type: none"> ●2013年～2030年にCO₂排出量30%削減 (Scope 1&2)達成に向け省エネ・再エネ設備 投資は継続 ●2013年～2030年で抑制するCO₂排出量 分のコスト削減効果は23.1億円(排出削減 量は289,000t-CO₂/年)
	長期視点では、2050年ネット ゼロへの要請スタート	1.5℃目標を目指したCO ₂ 排出削減が始まり、この流 れはサプライチェーンを通じても要請されるリスクが 高まる		
4℃シナリオ 気象災害の増加に よる原料調達への影響	気象災害の頻発化により、 サプライヤーの工場生産停止 植物由来原料の供給が停止	<ul style="list-style-type: none"> ・一部海外原料、モノポリ原料依存事業では安定調 達リスクに直面 ・一方、大部分の製品は技術/購買部門で連携し、 代替原料等の対応が可能となっている 		<ul style="list-style-type: none"> ●重要製品原料については、複数地域での2社 購買やBCP対策の充実・強化 ●重要製品については、原料・製品の在庫対策 も含め対応
4℃シナリオ 気象災害の増加に よる工場操業への 影響	気象災害の頻発化により、 自社工場の生産停止 地下水資源の枯渇	<ul style="list-style-type: none"> ・生産拠点が世界各地に分散しており、多くの製 品で生産補完性があり供給停止リスクは小さい (一部の主要製品は一極生産のため、影響あり) ・水リスクの高くなる懸念のある地域では対策が必要 		<ul style="list-style-type: none"> ●印刷インキ等、世界各地に生産拠点を配置、 高潮・洪水等の際の港湾設備利用について は、他社連携による影響の軽微化を推進 ●BCP訓練強化とさらなる沿岸地域立地事業 所の対策の強化 ●水リスク対策の実施
	損害保険料金の高額化	支払い保険料の増加		
4℃シナリオ 気温上昇による ライフスタイルの 変化への対応	気温上昇によるライフスタイル の変化(消費行動の変化→ 製品需要への変化)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存製品には、消費行動変化により、需要減の可 能性があるが、幅広い需要業界に展開しているの で、リスクは小さい ・高気湿下の新たなライフスタイルに対応した新た な需要増の機会は大い 		<ul style="list-style-type: none"> ●気温上昇により、遮熱関連事業の需要拡大 ●食生活の変化により、飲料業界向け需要拡大、 冷凍食品など需要拡大 ●健康志向により、ヘルスケア・ライフサイエンス 分野の需要拡大

*数値はシナリオ分析実施時の2018年実績に基づく。2022年実績では、CO₂排出量が720,444t-CO₂のため、同条件でのカーボンプライシングの影響額は最大57.6億円となります。

指標と目標

気候関連のリスクと機会を評価する重要なKPIとしては、スコープ1、スコープ2を利用しています（表2）。また2021年より当社グループは、サステナビリティの観点から定めたCO2排出量の長期削減目標を更新し、新たな目標として「2030年度50%削減（2013年度比）」及び「2050年度カーボンネットゼロ」の実現を目指しています。世界的な脱炭素社会実現の動きが加速する中、積極的に脱炭素社会の実現に取り組んでいくとの決意のもと、新たな削減目標を設定しています。

表2 スコープ1、スコープ2

	スコープ1 (tCO2)	スコープ2 (tCO2)
2013年	921,386	
2022年	341,610	378,834
2030年	460,693	

2. 人的資本・多様性

戦略

イ. 基本戦略

当社グループでは、人的資本・多様性における基本戦略として「人的資本経営」を掲げています。人材は経営戦略実行における重要な「資本」であり、多様な人材が結集し、その能力が最大限発揮されることが当社グループの競争力の源泉となると考えています。この考えに基づき、社員一人ひとりの人権・安全を保障し、将来のリーダー人材及び自律的な人材を育成する仕組みの構築並びに多様な人材が働き甲斐を感じられる職場環境の整備やグループの組織力向上に取り組んでいます。

ロ. 長期経営計画における人材戦略

人的資本経営の最優先課題は、2022年に制定された長期経営計画「DIC Vision 2030」で掲げる「事業ポートフォリオの変革」の実現に必要な人材の獲得、育成、配置、即ち新事業の創出、事業領域の変化に合致した人材の最適化です。この戦略のもと、2030年のあるべき当社グループの人材ポートフォリオを構築すべく、当社グループを率いる次世代リーダーシップの開発、異業種出身人材・高度専門人材の積極的獲得・育成、自発的な学びを支援する学習ツールの導入等を通じたリスキリングの推進、イノベーション創出に向けたチャレンジ行動の促進等の各施策に取り組んでいます。また人材の流動性が高まるなかで、一人ひとりが望むキャリア形成を実現できるよう、社内公募制度、年代別のキャリア研修等の取り組みを行っています。

ハ. 人材の多様性確保と活躍支援

当社グループでは個人の属性に関わらず個々の多様な価値観を尊重することを基本理念として、社員の多様性確保・活躍を推進しています。その目的は、様々な価値観・経験を持つ人材一人ひとりが多様性を互いに理解・尊重することを通じて、創造的な思考を生み続ける企業文化を醸成することです。そうした企業文化が当社の基盤となることで、激変する環境変化に対応し、事業戦略を遂行することが可能になると考えています。具体的なダイバーシティ関連施策としては、女性一人ひとりのキャリア支援、部門単位での育成計画の策定や外国人社員のネットワーク強化や職場教育を通じた活躍推進体制の強化、再雇用制度の見直しによる再雇用者の活用、グローバルベースのタレントマネジメント等に取り組んでいます。

ニ. 職場環境の整備

社員一人ひとりの能力の発揮が「DIC Vision 2030」の実現、ひいては持続的な企業価値向上につながるという考えに基づき、社員がいきいきと働ける職場環境の整備に取り組んでいます。「働き甲斐向上」と「生産性向上」を両輪とした働き方改革プロジェクト「WSR2020」（WSRはWork Style Revolutionの略）を2020年より開始し、働き甲斐向上、ワークプレイス改革、プロセス改革の3つの改革を軸に、社員一人ひとりの心理的安全を基盤とし、持てる能力を最大限発揮し、伸長できる職場環境の整備を目指しています。具体的な施策としては、エンゲージメントサーベイを実施するとともにその向上に向けた組織単位での改善計画の実施、管理職向けのピープルマネジメント教育や一人ひとりの強みにフォーカスしたチームビルディング等の取り組みを通じた組織力強化等に取り組んでいます。加えて、当社グループでは、健康経営宣言のもと、社員が心身ともに健康でいきいきと働くことのできる環境の整備を積極的に推進しています。社員の健康は当社が持続的な成長を力強く実現していくための重要なテーマであると考えており、健康づくり、メンタルヘルスの領域において指標を定め、各種施策を実施しています。

指標と目標

当社では、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に基づき以下のとおり主な指標を設定しています。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりです。また、特に注力すべき課題として社員のエンゲージメント向上に取り組んでいます。2024年は具体的な数値目標を設定していませんが、会社目標と個人目標のアラインメントという課題に重点を置き、活動をしています。同じくグループとしての目標値は設定していませんが、グループの重要なダイバーシティ指標としてグループ内の管理職に占める女性管理職の割合(%)を管理しており、2023年度時点では14.9%です(一部グループ会社を除く)。この中で特に課題となっている日本国内における女性管理職比率向上を目的とし上述の活躍推進施策に取り組んでいます。

指標	2023年度実績	2025年度目標
執行役員に占める外国人・女性比率	16.7%	20.0%
ストレスチェックにおける高ストレス者判定率	11.4%	9.0%
メンタル不調休業率	0.5%	0.2%

3【事業等のリスク】

当社グループは中長期に会社の業績に大きな影響を与える重要課題（マテリアリティ）を定めています。これらの重要課題については、確実に効率的な対応を心がけつつ、2022年スタートの長期経営計画「DIC Vision 2030」（注1）における事業の推進に役立っています。また、経営環境の変化やリスクの多様化に適切かつ柔軟に対応するとともに、潜在的なリスクが顕在化することによる事業への影響を速やかに最小限に抑えるため、当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関であるサステナビリティ委員会の下部組織であるリスクマネジメント部会が中心となって、リスクマネジメント活動を進めています。広範なリスクから、リスクアセスメントによって発生可能性と影響度で評価し、当社グループにとっての主要なリスクを特定しています。特定されたリスクのうち、特に重要なリスクにはリスクオーナーを設置して対策を講じ、リスクマネジメント部会が進捗や成果を確認しています。これらの活動全般については、サステナビリティ委員会や取締役会で適宜報告するとともに、適切なモニタリングを行っています。

後述する主要なリスクについては、当社グループのマテリアリティ（注2）をベースにリスクマネジメント部会で実施する調査結果を踏まえて、各リスクが顕在化した場合に、当社グループのビジネス及びステークホルダーに与え得る影響度合いを大、中、小に分類しています（注3）。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであり、また当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

（注1）長期経営計画「DIC Vision 2030」の詳細は、<https://www.dic-global.com/ja/ir/management/plan.html>をご覧ください。

（注2）マテリアリティの詳細は、DICレポート（統合報告書）
<https://www.dic-global.com/ja/csr/annual/>をご覧ください。

（注3）各リスクが顕在化する可能性や時期など表中における項目の詳細は以下のとおりです。

可能性（当連結会計年度末現在における各リスクが将来的に顕在化する可能性）

高： 可能性が高い
中： 可能性が中程度
低： 可能性が低い

時期（当連結会計年度末現在における各リスクが顕在化し得る時期やタイミング）

長期： 5年超
中期： 3、4年程度
短期： 2年以内
不明： 顕在化するタイミングが予想できない

区分（発生要因別の当社グループにおける管理上のリスク区分）

： 発生防止を自社でコントロールできない外部環境リスク
： 会社のマネジメントで発生防止対策を取り得るコーポレートリスク
： 事業の中で認識すべきビジネスリスク

関連（長期経営計画「DIC Vision 2030」で定めた事業戦略との関連）

A： 成長実現に向けた事業ポートフォリオの変革
B： グローバル経営、ESG経営及び安全経営を下支えする経営基盤の強化
C： キャッシュ・フローマネジメント
他： 事業戦略の関係なし

(1) 顕在化した場合の影響が大きいリスク

リスク及び業績に与える影響の内容	可能性	時期	区分	関連	当社グループの取り組み
<p>ポートフォリオ転換に関するリスク 長期経営計画「DIC Vision 2030」では、社会課題を解決し、社会の持続的繁栄に貢献する5つの重点事業領域を定め、経営資源を集中させることで事業ポートフォリオの変革に取り組んでいます。 事業ポートフォリオの変革に遅れが生じた場合、硬直化により成長が鈍化した場合、及び製品ライフサイクルに伴い成熟事業の収益性が徐々に低下した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。</p>	中	短～長期		A	<p>当社グループは、長期経営計画「DIC Vision 2030」において、サステナブルエネルギー領域、ヘルスケア領域、スマートリビング領域、カラーサイエンス領域、サステナブルパッケージ領域を5つの重点事業領域として定め、各事業部門と新事業統括本部との協働による成果創出に注力しています。また、当社グループの事業戦略にそぐわない低収益事業の縮小・撤退の基準を設けて定期レビューを行うとともに、取締役会及び執行会議では長期経営計画で定めた事業戦略の進捗を定期的に確認し、事業環境に応じた施策の更新・追加を講じています。長期的計画を確実に実現させるため、2025年までの前半の4年間は「DIC Vision 2030」の目指す姿を実現するための基盤づくりの期間、2030年までの後半の5年間を目指す姿を実現して展開する期間と位置づけています。 これまでの成果と課題を踏まえ、2024-2025年は早期かつ確実に収益化が見込まれるテーマに経営資源を集中投入すること、効率的なリソース配分を実行することにより、引き続き「DIC Vision 2030」の目指す姿の実現に取り組んでいきます。</p>
<p>企業買収・資本提携が想定どおり進まないことに起因するリスク 当社グループは、事業ポートフォリオ変革のため、企業買収や資本提携を積極的に実施しています。当社グループが実施する統合・協業が不十分又は想定どおり進まない場合、当初計画していた効果が得られないため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。</p>	中	中～長期		A C	<p>当社グループでは、設定した投資指標に基づいて投資判断を行うとともに、自社による調査の他、外部機関も活用して徹底したデューデリジェンスを行い、リスク事項を事前に洗い出し、対策を講じています。買収後はグループ一体となったPMI（統合活動）の推進やシナジーの実現に向けたアクションを実施することにより、リスク低減に取り組んでいます。 また、買収後に業績不振に陥る場合は、グループ一体となって構造改革・効率化をスピードアップし収支構造の改善に取り組めます。</p>

リスク及び業績に与える影響の内容	可能性	時期	区分	関連	当社グループの取り組み
<p>政治・地政学変動に関するリスク 政治・社会情勢の著しい変化や各種法規制・国際条約の変更等の予期せぬ事態が生じた場合、これらに起因して生じるコスト増、製品・原料の輸出入制限、送金停止、サプライチェーン分断等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。例えば、米中対立による製品・原料等の輸出入停止及び関税率アップに伴うコスト急増、渡航規制強化による適時適切な現地対応や人材配置の制限、あるいは中東における紛争・政治不安、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する混乱、台湾有事が顕在化した場合等によるエネルギーや天然資源の価格高騰、物流の混乱等が挙げられます。</p>	中	不明		他	<p>当社グループでは、本社による全体的な管理に加え、地域統括会社による日常的な管理により、事業面及び機能面の双方で事業を展開する各国における様々なリスクをモニタリングしています。</p> <p>生産・販売面においては、事業部門を主体としたBCP（事業継続計画）の確立や原料の複数調達体制の構築を通じてコントリブリスクへの対応に取り組んでいます。</p> <p>サプライチェーンの分断には、世界中にまたがるネットワークを有効活用することでリスクを低減しています。</p> <p>加えて、人命・信用・資産等、各種経営資源の保全に向け、必要に応じて現地拠点とも協力しながらグループ全体での情報共有・対策立案・教育訓練にも取り組んでいます。</p>
<p>災害、事故の発生に伴うリスク 大規模自然災害や事業活動に伴う災害・事故により、人的・物的損害が発生した結果、工場操業や事業活動の停止が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、事故災害の発生により、事業所周辺の地域社会等に対するレピュテーションの毀損に伴い、当社グループの事業活動への影響が発生する可能性があります。</p>	高	短～長期		他	<p>当社グループでは、重大災害等発生時の危機管理規則や個別のリスク別（大規模地震・台風・水害等の自然災害、パンデミック、工場における爆発・火災・漏洩等）の対策マニュアルを全社マニュアルとして整備するとともに、製品本部ごとにBCPを策定しています。</p> <p>事業所の事故災害防止活動を推進するため、経営層の安全活動への意思表示、方針策定と周知徹底、定期的な監査の実施、積極的かつ継続的な教育・訓練を実施しています。</p> <p>事故災害が発生した場合は要因分析・対策を行い、全社で情報共有を行うことで、グループ全体の事故災害防止を図っています。</p> <p>急増する自然災害への対策としては、耐震・耐水等への継続投資、他社・外注先との連携強化を進めています。</p> <p>なお、緊急事態には専用のコミュニケーションツール等を活用し、事業所と本社で効率的な情報共有や対策を講じています。</p>

リスク及び業績に与える影響の内容	可能性	時期	区分	関連	当社グループの取り組み
<p>イノベーションの停滞に関するリスク</p> <p>当社グループは、環境面における社会変革への対応が非常に重要と捉え、「グリーン社会、デジタル社会、QOL社会」に貢献する製品開発をグループ一丸となって取り組んでいます。同時に、急速に進展するデジタルテクノロジーの活用、DX推進に遅れを取らないように対策を進めています。しかしながら、当社グループのイノベーションが停滞して社会要請に応える製品を開発・上市できない場合、成長が鈍化する可能性があります。</p>	中	中～長期		A B C	<p>当社グループは、保有する既存の基盤技術に加え、無機材料やバイオに関する新しい基盤技術を活用して、グリーン社会に貢献する次世代向けパッケージ、デジタル社会に貢献する高速通信関連材料、QOL社会に貢献する高機能ニュートリション等、様々な市場やニーズに応じたサステナブル製品の開発を進めています。</p> <p>技術部門では、製品開発の成功率アップと開発期間短縮のためにMI（マテリアルインフォマティクス）を積極的に活用するとともに、量子コンピュータのコンソーシアムへの参加等、オープンイノベーション活用による最先端デジタルテクノロジーの導入を積極的に進めています。</p> <p>さらに生産技術部門では、工場のスマート化に向けた生産技術のDX推進に精力的に取り組んでいます。</p>

リスク及び業績に与える影響の内容	可能性	時期	区分	関連	当社グループの取り組み
<p>気候変動に伴う環境変化や社会変革への対応に関するリスク</p> <p>当社グループは2021年6月より「DIC NET ZERO 2050」として、「2030年CO2排出量の50%削減(2013年度比)」と「2050年カーボンネットゼロの実現」を長期目標に掲げています。この目標を達成するための活動において、以下をリスクと捉えています。</p> <p>1) 日本国内では2026年度の排出量取引(GX-ETS)の本格稼働、2028年度の化石燃料賦課金の導入が決定されています。これにより原燃料価格や電力価格の上昇が懸念されます。</p> <p>2) CO2排出量削減の社会的要求や顧客ニーズが極端に大きくなる場合には、排出量の大きい既存事業からの縮小・撤退の可能性があります。</p> <p>3) 脱炭素社会に向け、サーキュラーエコノミー等による急激な需要の変化が起きた場合、対応できなければ大幅な事業収益の低下をもたらす要因となります。</p> <p>4) 異常気象による気象災害の深刻化・頻発化により事業所の稼働停止、原料調達の不安定化等を誘発し事業収益の低下と事業継続の可否に関わるリスクがあります。</p> <p>5) 国際的に情報開示に対する要求が厳しくなっているなか、開示しないことによるレピュテーションの毀損、グリーンウォッシュによる訴訟のリスクがあります。</p>	中	中～長期		A B	<p>当社グループは、積極的な環境投資と省エネ施策の推進を通じてCO2排出削減に取り組んでいます。また、「DIC NET ZERO 2050」の実現に向けたロードマップの策定を進めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SBTiの認定を2023年1月に取得しました。CO2削減目標達成に向け、各地域で環境投資を立案、実施していきます。日本では経済産業省の主導するGXリーグに2023年9月より参画しました。2026年度の本格稼働に備え、社内体制の整備やScope1排出量削減を検討しています。 ・製品カーボンフットプリントの提供は、欧米では2022年から日本では2023年から開始しています。これにより当社グループの製品のCO2排出量を明らかにし、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。 ・気候変動による需要の変化に的確に対応すべくサーキュラーエコノミーを含めた脱炭素社会に向けた製品・サービスの開発を進めるため、5R(Reuse, Reduce, Renew, Recycle, Redesign)のグループ定義を策定しました。 ・物理的リスクに対して重要原料の供給対策も含むBCPの策定を進めています。また、沿岸立地事業所の気象災害リスクへの対策強化にも努めています。 ・確度の高い情報収集とグループ内での情報共有により、高度な情報開示要求に対し、グリーンウォッシュのような実態に陥ることなく、グループ全体の情報を適時適切に開示していきます。

リスク及び業績に与える影響の内容	可能性	時期	区分	関連	当社グループの取り組み
<p>環境負荷低減の要請に起因するリスク</p> <p>当社グループは、生産活動を通じて様々な環境負荷が発生するリスクがあります。具体的には、大気汚染物質や水質汚濁物質、産業廃棄物、プラスチック廃棄物等が挙げられます。通常、環境負荷の排出は一定レベルに抑えています。トラブルにより環境負荷物質が想定以上に排出されてしまった場合、その回収コスト負担や賠償責任の可能性がります。また、環境負荷に対する環境規制の強化や、業界基準の変更、さらには社会的要請に適切に対応できなければ、生産を継続できなくなるリスクがあります。また、社会情勢の変化に伴う製品要求性能の急変に対応できなければ、事業収益の低下と事業継続の可否に関わるリスクが顕在化する可能性があります。</p>	中	短～長期		A B	<p>当社グループは、生産と事業の両面から環境負荷の低減に努めています。生産面においては、生産拠点所在地における環境負荷低減に関連する様々な法令や規制の遵守はもとより、具体的な削減目標を定めた上で定期的に環境負荷データをモニタリングして、環境負荷物質の削減に努めています。また、トラブルに対しては、緊急事態に対応したマニュアルを整備し、環境負荷物質の排出を最小限に抑える体制をとっています。同時に、社会的変化に対応すべく環境保護設備の積極的な投資や導入期間短縮を図っています。事業活動においても、製品の環境負荷低減を図りながら、地球環境と社会課題に貢献する製品の拡大に取り組んでいます。具体的にはバイオベース材料を使用した製品等、製品の再利用や再商品化等、ケミカルリサイクルあるいはマテリアルリサイクルを含めたサーキュラーエコノミーに取り組んでいます。</p> <p>また、環境負荷を低減し、健全でバランスの取れた生態系を保全・維持するため、生物多様性への取り組みとして「生物多様に関する方針」を策定しました。</p>

(2) 顕在化した場合の影響が中程度のリスク

リスク及び業績に与える影響の内容	可能性	時期	区分	関連	当社グループの取り組み
<p>コンプライアンス違反に関するリスク 当社グループは、世界各国で事業活動を行っており、商取引、安全、環境や化学物質等に関する様々な法規制の適用を受けています。法規制等に違反した場合、事業の停止命令や罰金が課され、又は損害賠償責任が発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。</p>	低	不明		A B 他	<p>当社グループでは、法規制の他、ビジネスを実践する上で遵守すべきコンプライアンスに関する基準として「DICグループ行動規範」を定めています。</p> <p>社長は、役員を含む全社員に向けて、コンプライアンスの重要性や、ビジネスよりもコンプライアンスが優先すべき価値であることを折に触れて自らの言葉で発信しています。</p> <p>全社員は、具体的事例を取り上げたeラーニングや研修によって、その認識を深めています。</p> <p>さらに、コンプライアンス上の疑問を持った場合に相談できる体制を整備し、内部通報制度の活用や担当部署から独立した部署による監査・調査等を通じ、コンプライアンス違反があった場合の早期発見、早期是正を図っています。</p> <p>また、法規制変更時の周知徹底、化学物質情報管理システムの運用徹底・DX（デジタルトランスフォーメーション）化/効率化、デザインレビューの運用徹底等、あらゆる段階でコンプライアンスリスクの低減に必要な対策を講じています。</p>
<p>人材確保に関するリスク 当社グループの成長を維持するためには、事業運営や業務遂行に必要な多彩な人材を採用し、確保し続ける必要があります。労働市場全体で、グローバルに活躍できる人材や高い専門性を有する人材の必要性が高まっている中、このような人材の確保は競争が激化しているため、より実効性のある採用・育成・定着に向けた各種施策の立案と遂行が急務の課題となっています。当社グループがグループワイドに活躍できる多彩な人材を採用し、継続的に雇用し、育成することができない場合、当社グループの事業運営や組織設計に影響を与える可能性があります。</p>	高	短～長期		A B	<p>当社グループでは、必要な人材をタイムリーに採用するために、新卒採用においてはインターンシップ、先輩社員との座談会イベント、研究室単位での説明会等、きめ細かく接点を設けるような対応を実施しています。キャリア採用においては、人材会社やスカウトサービスの活用等、多様な手段を通じ、多彩な人材の採用を推進しています。また、DICレポート（統合報告書）の充実化や採用ホームページの刷新等、ブランディング活動の推進にも取り組みながら、労働市場への有効なアピールにも努めています。さらに、社員が一体感を持ちながら協働していくことを推進するため、ダイバーシティの推進、複線的な人事制度の導入、キャリア支援制度の拡充、タレントマネジメントの強化、人材育成制度の拡充、メンタルヘルスの向上、グローバルでの後継者計画・配置転換計画の策定、柔軟な働き方に向けたワークスタイル改革等、エンゲージメント向上や人材育成につながる各種施策を積極的に展開しています。</p>

リスク及び業績に与える影響の内容	可能性	時期	区分	関連	当社グループの取り組み
<p>金利変動に起因するリスク</p> <p>当社グループは、有利子負債による資金調達を実施しており、金融市場に急激な変動が起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。</p>	中	短～中期		C	<p>当社グループは、財務の健全性の評価指標として、ネットD/Eレシオを採用し、財務体質の維持・強化と有利子負債の削減に努めています。また、各国の金利動向を注視しながら、固定金利調達を増やすなど、将来の金利変動リスク、金利負担の低減を図る措置を講じています。</p>
<p>為替変動に起因するリスク</p> <p>当社グループは、世界各国で事業活動を行っており、在外子会社等の財務諸表項目の円換算額には為替相場の変動による影響があります。そのため、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。</p> <p>また、輸出入等の外貨建取引についても、為替相場変動による換算上の影響があるため、同様に業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	中	短期		C 他	<p>当社グループは、本社のリーダーシップのもと、各地域で為替リスク管理体制を整備し、為替相場の変動に伴う業績影響や在外子会社の換算影響の把握に努めています。また、先物為替予約等の為替変動ヘッジ取引や資金調達・投資の複数通貨対応等を通じて、そのリスクを軽減する措置を講じています。</p>
<p>品質問題の発生に伴うリスク</p> <p>製品やプロセスに欠陥・不正・偽装が疑われた場合、重大なクレームや製造物責任が問われるなどの事象が発生した場合、あるいは製品回収や損害賠償責任が生じた場合、出荷や生産の停止が生じるだけでなく、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。さらに、これらの事象が発生したことにより、社会的信用の失墜につながる可能性があります。</p>	高	不明		A B	<p>当社グループは、「常に信頼される製品を提供して顧客と社会の繁栄に貢献する」を「品質に関する方針」とし、毎年社長が社員に向けて品質保証の重要性を喚起しています。また、「全ての基本は安全操業と品質保証である」との生産担当役員のメッセージを強く発信しながら啓発や教育を繰り返すとともに、全社員が品質に関わる当事者意識を持ってQMS（品質管理システム）の正しい運用を徹底し、品質の改善に取り組んでいます。また、社長直轄の品質委員会は、これら品質に係る全社の活動を監視監督している他、本社品質保証部長を実施責任者とする品質監査を毎年行うなど、品質管理体制の構築・増強を図っています。</p> <p>出荷済みの製品において欠陥等が発覚した場合に社会的責任を果たすため、2021年に「品質管理規程」を廃止して「品質に関する規程」に変更し、組織体制と活動の実行体制を見直しました。</p> <p>2024年1月から品質保証組織は、グループ全体の品質に関する活動の明確化を目的に、従来の一歩化された組織から、製品品質を担う工場品質保証グループと、その品質ガバナンスを担う本社品質保証部、品質管理部に組織を改編し、役割を分担しました。</p>

リスク及び業績に与える影響の内容	可能性	時期	区分	関連	当社グループの取り組み
<p>持続可能なサプライチェーンの構築（原料）に関するリスク</p> <p>当社グループは、短期及び中長期的な視点で原料の安価・安定調達に加え、持続可能なサプライチェーンの構築、原料調達の実現に向けた取り組みを推進しています。</p> <p>本件に関するリスクとして、国際商品市況の影響による原料価格上昇、原料サプライヤーの事故・トラブル・自然災害等を起因とした需給バランスの変動、その他の事情に伴う物流混乱、化学物質に関する法規制・業界規制の強化等によって原料の調達が困難になる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。</p> <p>また中長期的観点では、サステナビリティ活動への取り組みが不十分なサプライヤーからの原料調達は、供給の不安定化に加え、サプライチェーン全体の価値低下やそれに伴う顧客等からの信用失墜につながり、当社グループの事業継続に支障を来す可能性があります。</p>	中	短～長期		A B	<p>当社グループは、複数購買・契約購買・代替原料の導入等を通じ、原料コストの削減や調達リスクの低減を図り、安価で安定した調達を目指しています。</p> <p>また、中長期的観点では、環境負荷低減や人権尊重を始めとしたサステナビリティ活動全般への取り組みをサプライヤーに要請するとともに、外部評価機関や自社製アンケートを使用した活動状況の調査及び改善啓発を行い、持続可能な原料調達の実現を目指しています。</p> <p>これらの取り組みを通じた製品の供給安定化や品質安定化、健全化により顧客からの信頼確保を図るとともに、収益性を確保するための適切かつ計画的な価格設定等にも努めています。</p>
<p>情報セキュリティに起因するリスク</p> <p>サイバー攻撃等によるデータ逸失や改竄、情報漏洩、災害や障害等による業務システム・設備・機器等の停止や誤動作、グローバルネットワークの国家間遮断等が発生した場合、それらが引き起こす事業の停滞及び事業機会ロスにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p>	中	不明		B	<p>当社グループは、情報系及び制御系インフラのサイバーセキュリティ機能の継続的強化、BCP整備（災害時復旧・バックアップ・体制等）、サイバー攻撃や情報漏洩等を想定したセキュリティ教育・訓練の継続的な更新・実施等を、第三者機関によるサイバーセキュリティリスクアセスメントに基づく対策ロードマップのもとで計画・実行し、リスク低減・影響最小化に取り組んでいます。</p>

リスク及び業績に与える影響の内容	可能性	時期	区分	関連	当社グループの取り組み
<p>コーポレート・ガバナンスの不備に起因するリスク</p> <p>日本のみならず、中国、アジア・パシフィック、北米、中南米、欧州、中東、アフリカ等、グローバルに展開する当社グループ会社において、コーポレート・ガバナンスの不備・無効化・対策未実施等に起因して、不正行為、粉飾決算、法令違反が発生して会社が損害を受ける、又は当社グループの社会的信用の失墜につながる可能性があります。</p>	中	不明		B 他	<p>コンプライアンスに関する「DICグループ行動規範」を主要な所在地言語に翻訳して、全ての地域において従業員がこの規範に準拠した正しい判断と行動を行うよう、統制環境を整備しています。また、全ての当社グループ会社において、コーポレート・ガバナンスに必要な権限承認規程等の規程類を具備しています。</p> <p>当社グループは、日本、中国、アジア・パシフィック、北米、中南米、欧州、中東、アフリカの各地域をカバーする内部統制組織を有しており、ほぼ全ての事業拠点をカバーするように定期的な内部監査によるモニタリングを実施するとともに、内部監査部門と監査役と会計監査人が十分に連携しながら、グループ会社の法令順守、コーポレート・ガバナンスが適切に機能していることを確認しています。内部監査の結果は取締役会、監査役に報告されます。</p> <p>また、不正行為等に対しては、内部通報制度を当社グループの全ての社員に周知し、不正が起きにくい環境の整備・維持に努めています。</p> <p>加えて、経営ビジョンの刷新や行動指針実践事例の表彰制度等を通じ、経営の基本的な考え方である「The DIC Way」のグローバルでの周知・浸透を図っています。</p>

(3) 顕在化した場合の影響が小さいリスク

リスク及び業績に与える影響の内容	可能性	時期	区分	関連	当社グループの取り組み
<p>知的財産に関するリスク</p> <p>当社グループは、事業活動の中で生み出される新たな技術やノウハウを保護するため、知的財産権の取得に努めています。一方、他社の権利を侵害しないよう適切な対応を講じ、第三者の正当な知的財産権を尊重した事業活動を行っています。しかしながら、権利の解釈や見解の相違等により、知的財産に関する紛争が発生した場合、製品開発や販売の停止や、損害賠償金の発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p> <p>また、当社グループが保有する技術情報やノウハウが不測の事態により外部に流出した場合、当社グループ製品の模倣品や類似品が流通し、製品の競争力が失われ、事業収益に影響を与える可能性があります。</p> <p>その他、第三者が当社グループのロゴや商標を不当に使用して類似品や劣化品を市場に流通させることで、当社グループの業績への影響やブランド毀損が生じる可能性があります。</p>	低	不明		A 他	<p>当社グループでは、製品開発の各ステージにおいて、第三者の知的財産権の侵害調査を実施し、知的財産部門に在籍する弁理士や、国内外の特許事務所及び法律事務所の弁理士、弁護士による判断のもと、第三者の正当な知的財産権を尊重した製品化を行っています。万一、知的財産に関する紛争が発生した場合にも、事案に応じて社内外の弁理士、弁護士が適切に連携して対応できる体制をとっています。</p> <p>また、当社グループでは、「情報セキュリティに関する方針」のもと、「機密情報管理規程」を制定し、技術情報等を厳格に管理しています。外部への技術情報の開示に際しては、学会発表や展示会への出展等、開示形態に応じた監視体制を整え、機密情報の漏洩を防止しています。</p> <p>当社グループのロゴや商標の不当使用に対しては、電子商取引サイトの監視や商標DB調査により、当社グループのロゴや商標の不正使用、悪質な類似商標出願を確認した場合には、電子商取引サイトの出店差し止め請求や、類似商標の登録防止措置を講じています。</p>
<p>水資源に関するリスク</p> <p>当社グループは、事業活動を通じて水資源の有効活用に努めています。しかし、取水源において想定以上の水不足や水質低下が起きた場合、生産活動に制約が生じる可能性や、水価格上昇により収益性が低下する可能性があります。</p>	中	長期		A B	<p>当社グループでは、各事業所における取水、排水の実績をモニタリングして、水資源の利用状況を把握しています。さらに、各生産拠点においては、所在地域における水資源の情報と工場の操業状況を評価したリスクアセスメントを実施し、対策状況を管理しています。また、水を再利用（リユース・リサイクル）することにより、水使用量の低減に取り組んでいます。</p>
<p>税務に関するリスク</p> <p>当社グループは、世界各国で販売や生産等の事業活動を行っており、グループ内でも相互に取引があります。各国の移転価格税制等の国際税務リスクについて細心の注意を払っていますが、各国税務当局との見解の相違によって予期しない課税を受けた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>	中	不明		他	<p>当社グループは、本社のリーダーシップのもと、各国の税法に準拠した適正な納税を行っており、定められた移転価格文書を整備しています。また、「税務に関する方針」を策定・公表しており、透明性の高い税務管理に取り組んでいます。</p>

リスク及び業績に与える影響の内容	可能性	時期	区分	関連	当社グループの取り組み
<p>パンデミックに関するリスク</p> <p>感染症が世界的規模で拡大（パンデミック）した場合、それに起因する経済活動の停滞や需要減によって出荷が落ち込む可能性があります。また、政府の要請等による事業への制約あるいは当社グループ社員への感染の広がり、営業拠点や研究所の閉鎖や工場の操業停止によって一時的に事業の継続が困難となる可能性があります。これらの結果として、当社グループの業績や財政状態に影響する可能性があります。</p>	低	短期		B	<p>当社グループにおける生産及び研究・開発等の事業拠点はグローバルに立地しており、複数工場によるバックアップ生産策を推進することで、拠点閉鎖や操業停止等によるリスクを低減しています。</p> <p>また、当社グループでは、ITインフラの整備・増強を推進するとともに、テレワーク制度の普及・浸透により、情報のデジタル化、社内手続の電子承認によるペーパーレス化等の対応と併せ、パンデミック発生時にテレワークを活用した、円滑な事業継続を行うための環境を整えています。</p> <p>長期経営計画におけるマクロ環境に影響されにくい強靱な事業体質への変換を目指し、事業ポートフォリオの転換を図ることで、更なる事業リスクの分散を進めています。</p>

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	10,542	10,387	1.5%	5.1%
営業利益	397	179	54.8%	51.0%
経常利益	399	92	76.9%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	399	赤字化	-
EBITDA	855	308	63.9%	-
US\$ / 円 (平均)	130.59	140.51	+7.6%	-
EUR / 円 (平均)	137.71	151.98	+10.4%	-

EBITDA：親会社株主に帰属する当期純利益 + 法人税等合計 + 支払利息 - 受取利息 + 減価償却費 + のれん償却額

当連結会計年度（2023年1月～12月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比1.5%減の1兆387億円でした。米国や欧州でのインフレ抑制を目的とした金融政策の継続、ウクライナ情勢の長期化による地政学リスクへの影響、中国での不動産市況の低迷などに起因した景気回復の鈍化など不透明な状況が世界レベルで続いたことにより、財需要は各地域で停滞し、様々な業界分野において需要の伸び悩みや在庫調整の動きが見られた一年となりました。この状況下、当社グループが注力する主な顧客業界の需要動向としては、電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野では、ディスプレイ市場はパネルメーカーの在庫調整が一巡した後に製品需要が回復した一方で、半導体市場は長引く市況低迷に底打ちの兆しが見られたものの、本格的な需要回復には至りませんでした。また、モビリティを中心とするインダストリアル分野では、自動車市場の世界的な販売台数の回復に伴い、自動車向け材料はサプライチェーン上の余剰在庫の解消が進んだものの、需要の回復は緩やかなペースに留まりました。このようななか、当社グループにおいては、各セグメントでコスト増加分に対する価格対応に努めましたが、カラー&ディスプレイの顔料製品において、主要市場である欧州での長引く景気停滞と米国での物価上昇による消費財の需要減の影響により、塗料用顔料やプラスチック用顔料などの出荷が落ち込んだほか、ファンクショナルプロダクツにおいて、デジタル分野やインダストリアル分野に向けた高付加価値製品の出荷数量が全般的に減少するなど、数量面で厳しい状況が続きました。

営業利益は、前年同期比54.8%減の179億円でした。各セグメントにおいて価格対応に努め、パッケージング&グラフィックでは増益となりましたが、カラー&ディスプレイにおける塗料用顔料やプラスチック用顔料などの製品やファンクショナルプロダクツを中心とした高付加価値製品の出荷数量が減少したことに加え、塗料用顔料やプラスチック用顔料などの在庫削減を目的に、米国と欧州の一部生産拠点を一時的に稼働停止したことが損益に影響を及ぼした結果、全体として大幅な減益となりました。

経常利益は、前年同期比76.9%減の92億円でした。

親会社株主に帰属する当期純利益は、399億円の赤字となりました。カラー&ディスプレイにおいて2021年6月に買収したC&E顔料事業ののれんに係る減損損失を197億円計上するなど、特別損失が大幅に増加しました。

EBITDAは、前年同期比63.9%減の308億円でした。

インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途に係る製品分野の総称です。

また、各セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	5,330	5,419	+1.7%	1.9%	203	220	+8.1%	+11.4%
カラー&ディスプレイ	2,482	2,273	8.4%	14.1%	51	89	赤字化	赤字化
ファンクショナル プロダクト	3,154	3,059	3.0%	5.0%	236	154	34.6%	36.4%
その他、全社・消去	424	364	-	-	94	106	-	-
計	10,542	10,387	1.5%	5.1%	397	179	54.8%	51.0%

[パッケージング&グラフィック]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	5,330億円	5,419億円	+1.7%	1.9%
営業利益	203億円	220億円	+8.1%	+11.4%

売上高は、前年同期比1.7%増の5,419億円でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは、中国では新規の顧客開拓が進み出荷数量が増加しましたが、それ以外の地域では物価上昇の影響により消費財の需要が低調となり、出荷が減少しました。こうしたなか、各地域で価格対応に努めた結果、売上高はほぼ前年並となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、各地域で価格対応に努めたことで、国内では増収となりましたが、米州や欧州とアジアでの需要減などを原因とした出荷数量の減少により、全体として減収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは、米国や欧州での物価上昇や金利情勢に伴う在庫調整の動きなどを背景に、海外顧客向けを中心に需要が回復せず、全般的に出荷数量が減少しましたが、円安による為替換算影響を受けて増収となりました。

営業利益は、前年同期比8.1%増の220億円でした。国内では高付加価値製品であるジェットインキの出荷数量が減少するなか、パッケージ用インキと出版用インキのコスト増加分に対する価格対応を進めました。また、海外では、アジアにおける中国でのパッケージ用並びに出版用インキの出荷増に加え、米州や欧州でパッケージ用インキと出版用インキの価格維持に努めた結果、全ての地域で増益となりました。

[カラー & ディスプレイ]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,482億円	2,273億円	8.4%	14.1%
営業利益	51億円	89億円	赤字化	赤字化

売上高は、前年同期比8.4%減の2,273億円でした。売上の割合が大きい塗料用顔料とプラスチック用顔料は、主要市場である欧州での景気停滞と米国での物価上昇の影響などにより、それぞれの地域で需要の落ち込みと顧客による在庫調整の動きが続いたことから、全般的に出荷数量が減少しました。高付加価値製品については、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの在庫調整が一巡した後に出荷が回復しました。化粧品用顔料は、米国や欧州で物価上昇などを背景に出荷が伸び悩んだものの、遅れて新型コロナ前の生活様式に戻ったアジアでの需要回復が見られたことにより、堅調な結果となりました。スペシャリティ用顔料は、農業向けの出荷が顧客の在庫調整の影響により伸び悩んだほか、建築向けもウクライナ情勢の長期化を背景に主な需要地である欧州での出荷が減少しました。

営業利益は89億円の赤字となりました。カラーフィルタ用顔料や化粧品用顔料の出荷が堅調であったものの、塗料用顔料、プラスチック用顔料の出荷が欧州を中心に落ち込んだことに加え、高付加価値製品であるスペシャリティ用顔料の出荷が減少した影響を受けました。また、塗料用顔料やプラスチック用顔料などの在庫削減を目的に、米国と欧州の一部生産拠点を一時的に稼働停止したことが損益に影響を及ぼしました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	3,154億円	3,059億円	3.0%	5.0%
営業利益	236億円	154億円	34.6%	36.4%

売上高は、前年同期比3.0%減の3,059億円でした。電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野については、半導体を主用途とするエポキシ樹脂は市況低迷に底打ちの兆しが見られましたが、出荷が本格的に回復するには至らず、減収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープについては、着実に需要を取り込んだことで、増収となりました。モビリティを中心とするインダストリアル分野については、自動車サプライチェーン上の在庫解消が進んだなか、自動車向け材料の出荷は緩やかな回復に留まりましたが、2022年7月から連結対象となった中国のコーティング用樹脂メーカーGuangdong DIC TOD Resins Co., Ltd. (広東迪愛生彤德樹脂有限公司)の売上が加わったことにより、増収となりました。PPSコンパウンドは、自動車向けの出荷が回復途上であったなか、価格対応などにより、増収となりました。

営業利益は、前年同期比34.6%減の154億円でした。各製品において、コスト増加分に対する価格対応に努めましたが、電気・電子やモビリティに関連した高付加価値製品の出荷が減少したことにより、大幅な減益となりました。

キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 891億円 (前連結会計年度 79億円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が265億円、減価償却費が508億円となりました。また、法人税等に120億円を支払い、運転資本の減少により671億円の資金を獲得しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は891億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 665億円 (前連結会計年度 732億円)

当連結会計年度は、有形及び無形固定資産の取得に581億円、子会社株式の取得に141億円の資金を使用しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は665億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 29億円 (前連結会計年度 839億円)

当連結会計年度は、借入等により130億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として95億円を支払い、リース債務の返済として59億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は29億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		2021年度	2022年度	2023年度
自己資本比率	(%)	32.3	30.7	29.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	25.6	17.5	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	8.6	64.2	5.9
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	20.5	9.3	2.2

(注) 1 . 各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産 - 非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

2 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 . 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務を対象にしています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

生産、受注及び販売の実績

(イ) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
パッケージング&グラフィック	490,510	93.8
カラー&ディスプレイ	209,668	86.0
ファンクショナルプロダクツ	303,408	96.5
報告セグメント計	1,003,586	92.8
その他	14	28.4
計	1,003,600	92.8

(注) 生産実績は期中平均販売価格により算出しています。

(ロ) 受注実績

当社グループは、主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(ハ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
パッケージング&グラフィック	541,942	101.7
カラー&ディスプレイ	194,094	92.8
ファンクショナルプロダクツ	302,096	97.0
報告セグメント計	1,038,132	98.5
その他	604	108.5
計	1,038,736	98.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績等の状況の分析

経営成績の分析

経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績」に記載しています。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、主に運転資本の減少により、前連結会計年度末と比べて167億円減少し、1兆2,449億円となりました。負債の部は、主に有利子負債の増加により、前連結会計年度末比51億円増の8,456億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などにより前連結会計年度末比218億円減の3,993億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

(a) キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」に記載しています。

(b) 財務戦略

当社グループは、長期経営計画「DIC Vision 2030」において、ネットD/Eレシオ（注2）を経営指標として設定することとし、これを1.0倍程度に維持することを目標としています。C&E顔料事業に関するのれんの減損損失の計上等による当期純損失の結果、当連結会計年度末のネットD/Eレシオは悪化しましたが、資産売却、及び在庫を中心とする運転資本圧縮に取り組むことにより、翌連結会計年度末のネットD/Eレシオは1.13倍程度まで改善する計画です。また、資本性の認められる借入を考慮した調整後ネットD/Eレシオは0.97倍程度となる見込みです。

(c) 資金需要の主な内容

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料等の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式及び出資金の取得、関連会社株式及び出資金の取得等によるものです。今後の設備投資計画等については、「第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」に記載しています。

(d) 資金調達

これらの資金需要に対して当社グループは、運転資金については、自己資金のほか短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行により、また設備投資等の長期資金については、長期借入金及び社債で調達を行っています。

なお、当連結会計年度末のネット有利子負債（注3）は4,414億円、ネットD/Eレシオは1.21倍となりました。また、コロナ禍における金融市場の混乱に備えて、一年を通じて手元現預金の水準を高めに維持した結果、当連結会計年度末の現金及び預金は875億円となりました。

（注）1．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務を対象にしています。

2．ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 / 自己資本

3．ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断していますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりです。

(3)経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度における長期経営計画「DIC Vision 2030」の達成状況は次のとおりです。

(単位：億円)	2023年度計画	2023年度実績	2024年度見通し	2025年度 当初計画
売上高	11,500	10,387	11,000	11,000
営業利益	430	179	300	800
売上高営業利益率	3.7%	1.7%	2.7%	7.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	200	399	100	450
EBITDA*	870	308	820	1,370
ROIC**	3.6%	1.5%	2.6%	6.0%
ネットD/Eレシオ***	1.09倍	1.21倍	1.13倍	1倍以下

* EBITDA = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 法人税等合計 + 支払利息 - 受取利息 + 減価償却費 + のれん償却額

** ROIC = 税引き後営業利益 ÷ (ネット有利子負債 + 純資産)

*** ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

5【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年9月1日付でThe Carlyle Groupがその持分の全てを保有・運用するInvisible Holdings, L.P.がその発行済株式の全てを所有しているインビジブルホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）との間で、公開買付者が株式会社東京証券取引所プライム市場に上場している星光PMC株式会社（以下「対象会社」といいます。）（当社連結子会社）の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施すること、当社はその所有する対象会社株式（以下「当社所有株式」といいます。）を本公開買付けに応募しないこと、本公開買付け成立後に対象会社が株式併合を実施すること及び対象会社が自己株式取得を通じて当社から当社所有株式の全てを取得し、公開買付者が対象会社を完全子会社化することに係る最終契約を締結しました。

なお、2024年1月15日付で株式の譲渡は完了しています。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しています。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営ビジョン「彩りと快適を提供し、人と地球の未来をより良いものに - Color & Comfort -」の実現に向けて、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散など既存基盤技術の深耕に加え、新たな基盤技術として無機・バイオ材料設計の確立に取り組んでいます。さらに、これらの技術を複合化することで、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発を積極的に推進しています。

日本国内の研究開発組織は、事業に直結した製品の開発・改良を担う技術統括本部とD I Cグラフィックス㈱の技術本部、基盤技術の深耕と創生を担うR & D統括本部、戦略的な新事業創出と事業部門の次世代製品群の事業化を担う新事業統括本部よりなり、これに加えて海外では、サンケミカルグループの研究所（米国、英国及びドイツ）、青島迪愛生精細化学有限公司（中国）、主に中国、アジア・パシフィック地域における技術開発活動の拠点となる印刷インキ技術センター、ポリマ技術センター、藻類研究センター、ソリッドコンパウンド技術センター、顔料技術センター、テープ技術センター、3Dプリンティング材料研究室などが一体となってグローバルに製品・技術の開発を行っています。

また、データサイエンスセンターを軸に、研究開発へのM I（Materials Informatics）などA I技術の活用とA I分野のスペシャリスト育成を進めており、C V C（Corporate Venture Capital）や産官学連携などオープンイノベーションも積極的に活用し、研究開発の効率化を加速しています。

当連結会計年度における研究開発費は、17,189百万円であり、このほか、当社及びD I Cグラフィックス㈱における製品の改良・カスタマイズなどに関わる技術関連費用は、14,981百万円です。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりです。

(1) パッケージング&グラフィック

印刷インキ分野では、印刷適性を向上させたL E D対応高感度U Vインキ新製品の販売を開始、ヒートシール剤では医薬品用P T P（Press Through Package）向け水性タイプやP V C容器フィルムを含む各種容器向けに低温領域から性能を発揮する新製品を開発しました。また、硝化綿やホルムアルデヒド未使用で従来型と同レベルの耐熱性を有するO P（Over Print）ニス展開を開始しました。

イーザーピールフィルムでは、フードロス削減に対応したコンビニ向け総菜容器用や冷凍宅配弁当容器用の蓋材が実績を拡大しており、オープン等高温加熱調理の場面で使われる耐熱C - P E T容器にシールできるタイプも開発しました。

海外ではサンケミカルグループがサステナビリティ戦略のもと、インキ、コーティング剤、接着剤の開発に取り組んでおり、様々な包装のリサイクル化を進め、欧州の新しい「使い捨てプラスチック指令」に準拠する天然由来の原料をベースにしたバリアコート剤、剥離剤、ヒートシール剤を開発しました。新製品のレトルトフィルム用水性インキは印刷適性が大幅に向上し、シュリンクラベル用の水性インキは高速フレキソ印刷を可能にしました。

(2) カラー&ディスプレイ

有機顔料では、ディスプレイのカラーフィルタ用顔料の新製品開発に注力しているほか、新たにインクジェットインキ用顔料を製品化しました。サンケミカルグループにおいては、小粒径タイプのエフェクト顔料の新しい製品群の販売を開始、高い鮮映性、輝度感を有することから自動車等の塗料用途で色空間の幅を広げています。また、防腐剤や防カビ剤等のバイオサイドを含まない水系塗料向け易分散顔料の製品ポートフォリオや、抗酸化作用を有しメイクアップ化粧品・スキンケア製品に使用できる天然色素製品を発表しました。

(3) ファンクショナルプロダクツ

合成樹脂では、次世代通信規格5 G、6 G用の電子回路基板用低誘電樹脂の開発を進めているほか、合成皮革用の環境配慮型水系ウレタン樹脂の新製品を市場に投入しました。本製品は最終製品の臭気、G H G、V O Cの低減に貢献し、かつ溶剤系同等の性能を発揮します。界面活性剤では有機フッ素化合物「P F A S」フリーの環境対応型新製品を開発、ディスプレイ、半導体、自動車、塗料等の用途で従来品を代替していきます。硫黄系添加剤では既存の天然油脂よりも環境に優しい藻類油が原料の新製品を開発、潤滑油の摩擦低減と酸化安定性改善等に貢献し、自動車（特にE V）や金属加工用潤滑油等への採用が見込まれます。工業用テープでは、スマートデバイス向けに易解体性・貼り直し性に優れるノントル型粘着製品のラインアップを拡充し、またU V照射により剥離可能な光学部品製造工程用の粘着テープを量産化しました。

(4) その他

当社の新たな基盤技術の創生への取り組みとして、バイオ材料関連では、天然由来ポリアスパラギン酸とそれを活用した生分解性を有する高吸水性ポリマの開発においてパイロット生産設備の計画準備や、藍藻類スイゼンジノリから抽出したヒアルロン酸の5倍以上の保水力を持つ「サクラン®」の安定供給に向けた培養スイゼンジノリの小規模生産を開始しました。無機材料の分野では、2022年に量産サンプルの提供を開始した放熱フィラーに加え、圧電フィラー、誘電制御フィラー、磁性フィラーの開発も進んでいます。リチウムイオン二次電池の関連部材では、優れた膨張抑制効果や低い内部抵抗率等の特長により電池の長寿命化に貢献する負極水系バインダーのサンプルワークを開始しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っています。

当連結会計年度における設備投資の内訳は以下のとおりです。

セグメント	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
パッケージング&グラフィック	19,289	プリンティングマテリアル製造設備更新等 パッケージ用インキを中心とした環境対応製品の設備増強、生産効率向上のための更新などを行いました。	自己資金及び借入金
カラー&ディスプレイ	11,433	顔料製造設備更新等 塗料用顔料や機能性顔料などの生産効率を向上させるための設備更新などを行いました。	自己資金及び借入金
ファンクショナルプロダクツ	24,545	合成樹脂製造設備増設等 成長地域での合成樹脂事業拡大のための製造設備増強、環境対応への意識の高まりから需要が拡大している水性樹脂の製造設備増設などを行いました。	自己資金及び借入金
その他及び全社	1,067	情報システムの更新等 デジタルトランスフォーメーションに対応可能な新しい情報システムへの更新を進めています。	自己資金及び借入金
計	56,335	-	-

(注) 複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦しています。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備の状況は、以下のとおりです。

(1) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮 勘定		合計
北陸工場 (石川県白山市)	ファンクショナルブ ロダクツ	合成樹脂生産設 備、他	2,840	2,659	133	1,443 (144)	268	7,344	235
千葉工場 (千葉県市原市)	ファンクショナルブ ロダクツ	合成樹脂生産設 備、他	7,829	6,140	967	2,005 (435)	275	17,214	728
堺工場 (大阪府高石市)	ファンクショナルブ ロダクツ	合成樹脂生産設 備、他	3,724	3,032	543	1,584 (199)	452	9,334	374
鹿島工場 (茨城県神栖市)	カラー&ディスプレ イ ファンクショナルブ ロダクツ	有機顔料生産設 備、PPSポリ マ生産設備、他	6,770	8,838	367	2,570 (603)	2,542	21,087	297
埼玉工場 (埼玉県北足立郡)	パッケージング&グ ラフィック カラー&ディスプレ イ ファンクショナルブ ロダクツ	工業用テープ生 産設備、他	2,667	1,327	467	1,986 (103)	61	6,507	373
総合研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備、他	4,185	84	1,431	2,769 (259)	36	8,506	303
本社 (東京都中央区)	パッケージング&グ ラフィック カラー&ディスプレ イ ファンクショナルブ ロダクツ その他 全社	その他設備	1,627	187	1,039	1,896 (99)	113	4,862	1,011

(注) 本社には、本社管轄の工場建設用地、厚生施設、物流施設等が含まれています。

(2) 国内子会社の状況

会社名 (主な所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
D I C グラフィックス(株) 東京工場、他 (東京都板橋区、他)	パッケージング&グラ フィック	印刷インキ 生産設備、 他	1,049	2,358	189	677 (51)	8	4,281	632
星光 P M C(株) 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他)	ファンクショナルプロ ダクツ	製紙用薬品 生産設備、 他	2,026	1,624	134	5,723 (146)	275	9,782	476
D I C 北日本ポリマ(株) 東北工場、他 (宮城県刈田郡、他)	ファンクショナルプロ ダクツ	合成樹脂生 産設備、他	1,182	1,193	64	694 (72)	5	3,138	96

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価です。

(3) 在外子会社の状況

会社名 (本社所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
Innovation DIC Chimitroniques Inc. (Québec, Canada)	ファンクショナルプロ ダクツ	半導体フォ トレジスト 樹脂生産設 備、他	581	4,115	173	370 (26)	897	6,136	92
張家港迪愛生化工有限公 司 (張家港、中国)	ファンクショナルプロ ダクツ	合成樹脂 生産設備、 他	1,281	2,158	461	133 (104)	65	4,098	223
迪愛生東莞油墨有限公司 (東莞、中国)	パッケージング&グラ フィック	パッケージ 用インキ生 産設備、他	-	214	55	941 (40)	3,660	4,870	82
広東迪愛生彤德樹脂有限 公司 (韶關、中国)	ファンクショナルプロ ダクツ	合成樹脂 生産設備、 他	1,659	1,032	84	623 (135)	1,952	5,350	381
Siam Chemical Industry Co.,Ltd. (Bangkok, Thailand)	ファンクショナルプロ ダクツ	合成樹脂 生産設備、 他	399	1,320	208	800 (162)	426	3,153	350
PT. DIC GRAPHICS (Jakarta, Indonesia)	パッケージング&グラ フィック カラー&ディスプレイ	印刷インキ 生産設備、 他	1,946	1,538	131	824 (131)	53	4,493	689
Sun Chemical Group Coöperatief U.A. (Weesp, Netherlands)	パッケージング&グラ フィック カラー&ディスプレイ ファンクショナルプロ ダクツ その他	印刷インキ 生産設備、 顔料生産設 備、他	68,616	73,869	7,788	20,241 (10,545)	11,863	182,378	10,152

(注) 1. 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価です。

2. Sun Chemical Group Coöperatief U.A.の数値は連結決算数値です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増設、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。翌連結会計年度の設備投資計画は631億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりです。

セグメント	2023年12月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
パッケージング&グラフィック	20,900	海外におけるパッケージ用インキ製造設備の新設等	自己資金及び借入金
カラー&ディスプレイ	12,200	日本における機能性顔料製造設備の更新等	自己資金及び借入金
ファンクショナルプロダクツ	25,100	海外における合成樹脂製造設備の増設等	自己資金及び借入金
その他及び全社	4,900	情報システムの更新、製造設備の合理化投資等	自己資金及び借入金
計	63,100	-	-

(注) 1. 各セグメントに共通の設備投資計画は、その他及び全社に含めています。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,156,904	95,156,904	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	95,156,904	95,156,904	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年7月1日	856,412,144	95,156,904	-	96,557	-	94,156

(注) 2016年3月29日開催の第118期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、2016年7月1日をもって普通株式10株を1株に併合したことによる減少です。

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	83	36	484	263	48	48,245	49,159	-
所有株式数 (単元)	-	368,105	33,793	157,057	235,043	88	155,659	949,745	182,404
所有株式数の割合 (%)	-	38.76	3.56	16.54	24.75	0.01	16.39	100.00	-

(注) 1. 自己株式195,280株は、「個人その他」に1,952単元、「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しています。なお、自己株式195,280株は株主名簿記載上の株式数であり、2023年12月31日現在における実質所有株式数は194,980株です。

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式302,700株は、「金融機関」に3,027単元含めて記載しています。

3. 株式会社証券保管振替機構名義の株式300株は、「その他の法人」に3単元含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,916,200	14.65
株式会社昌栄	東京都千代田区外神田2丁目16-2	12,694,386	13.37
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,785,318	7.15
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,767,905	5.02
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,500,009	3.69
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (常任代理人 株式会社三菱U F J銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,112,200	3.28
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,165,000	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,020,859	2.13
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,900,075	2.00
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京 ビルディング	1,243,908	1.31
計	-	52,105,860	54.87

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれています。

日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	証券投資信託	5,957,400株	年金信託	801,800株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	証券投資信託	3,301,018株	年金信託	293,300株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	年金信託	208,000株		

2. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー10階	1,537,800	1.62
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(T. Rowe Price International Ltd.)	英国ロンドン市、EC4M 7DX、パターノスター・スクエア5、ウォーリック・コート(Warwick Court, 5 Paternoster Square, London, EC4M 7DX, UK)	2,336,100	2.45
計	-	3,873,900	4.07

3. 2023年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,796,200	5.04
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,611,800	1.69
計	-	6,408,000	6.73

4. 2023年12月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが2023年12月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド(Oasis Management Company Ltd.)	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイブルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	6,563,759	6.90
計	-	6,563,759	6.90

5. 2024年1月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である他3社が2023年12月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	971,608	1.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,126,500	2.23
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	950,900	1.00
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	853,184	0.90
計	-	4,902,192	5.15

6. 2024年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者である他2社が2023年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	78,742	0.08
ノムラ インターナショナル ピー エルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	53,787	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,680,600	3.87
計	-	3,813,129	4.01

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,779,600	947,796	同上
単元未満株式	普通株式 182,404	-	-
発行済株式総数	95,156,904	-	-
総株主の議決権	-	947,796	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式302,700株(議決権の数3,027個)が含まれています。なお、当該議決権3,027個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	194,900	-	194,900	0.20
計	-	194,900	-	194,900	0.20

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が300株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。
2. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式302,700株は、上記自己株式等に含まれていません。

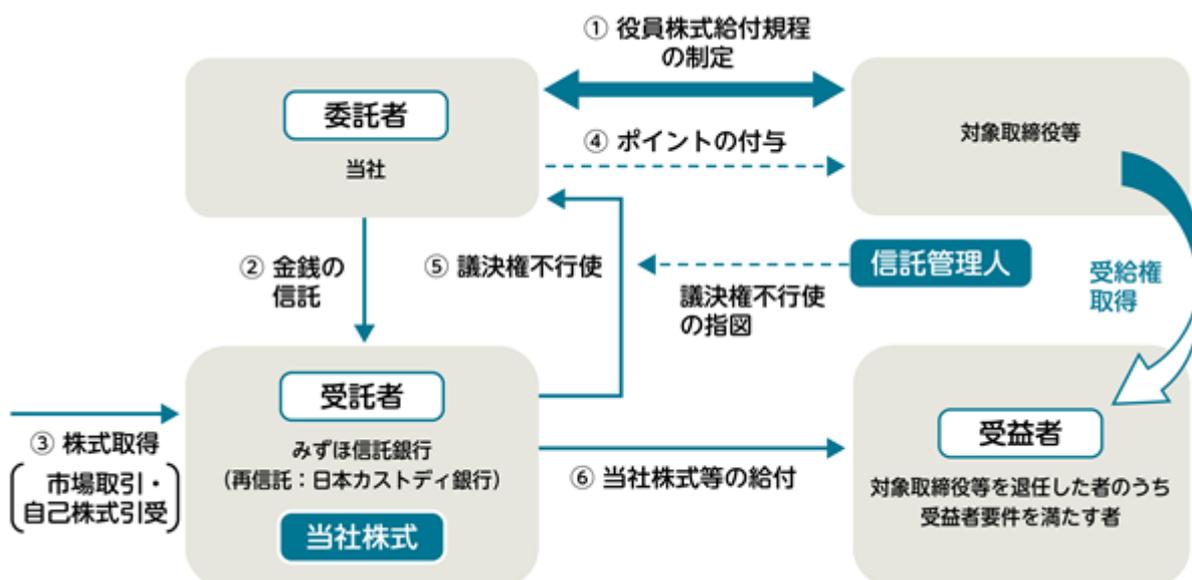
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年3月29日開催の第119期定時株主総会決議及び2021年3月30日開催の第123期定時株主総会決議に基づき、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）の報酬として業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を導入しています。

1. 本制度の概要

本制度は、当社の拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役等に対して、当社の定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ目線を持たせることを目的としています。

<本制度の仕組み>



当社は、第119期定時株主総会及び第123期定時株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定しました。

当社は、の株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、役員株式給付規程に基づき対象取締役等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、対象取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、対象取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2. 対象者に給付する予定の株式の総数（当事業年度末現在）

302,700株

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,557	6,297,094
当期間における取得自己株式	252	701,704

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式給付信託(BBT)へ拠出)	180,000	440,910,000	-	-
保有自己株式数	194,980	-	195,232	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えています。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していきます。なお、第127期から第129期までの3事業年度においては、1株当たりの年間配当額の下限を100円に設定しています。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年8月9日 取締役会決議	4,739	50
2024年3月28日 定時株主総会決議	2,849	30

(注) 1. 2023年8月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

2. 2024年3月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機づけを行っていく仕組み」ととらえ、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進しています。

2. コーポレート・ガバナンス体制の概要

(1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役設置会社であり、取締役会及び監査役会を置いています。

このほかに、執行役員制度を導入するとともに、役員指名委員会、役員報酬委員会、執行会議、サステナビリティ委員会、品質委員会及びWSR2020委員会を設置しています。

(2) 当該体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入することにより、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っています。また、独立性の高い社外取締役4名を取締役会に加え、経営者の業務執行に対する監督機能を強化しています。さらに、社外取締役4名をメンバーに含む「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置し、役員候補者の選任及び役員報酬の決定に際して、外部の客観的な意見が反映されるようにしています。

また、弁護士及び公認会計士である社外監査役2名を含めた4名の監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携しながら監査を行っています。

以上のとおり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制となっています。

なお、高次かつ広範な見地から企業の社会に対する役割を議論するとともに、長期的な企業価値の向上に資する外部の視点から取締役会に助言することを目的に、2024年4月に価値共創委員会を新設する予定です。

(3) 当社の機関とその内容

取締役会

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役4名（そのうち2名は女性）を含む10名の取締役で構成され、原則として月1回開催しており、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、重要な事業計画や投資案件の計画や進捗の内容、主要会議体での審議の結果等を含む業務執行状況等に関する審議や報告がなされ、業務執行を監督しています。

構成員は以下のとおりです。

代表取締役会長 猪野薫（議長）、代表取締役社長執行役員 池田尚志、
代表取締役副社長執行役員 古田修司、取締役 川村喜久、取締役専務執行役員 浅井健、
取締役専務執行役員 中藤正哉、社外取締役 昌子久仁子、社外取締役 藤田正美、
社外取締役 斉藤史郎、社外取締役 Donna Costa

なお、2023年は合計15回開催し、個々の取締役の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	当事業年度の出席率
取締役会長	斉藤 雅之	100%(15/15回)
代表取締役社長執行役員	猪野 薫	100%(15/15回)
代表取締役副社長執行役員	玉木 淑文	100%(15/15回)
取締役	川村 喜久	100%(15/15回)
取締役常務執行役員	浅井 健	100%(15/15回)
取締役常務執行役員	古田 修司	100%(15/15回)
社外取締役	塚原 一男	100%(4/4回)
社外取締役	田村 良明	100%(15/15回)
社外取締役	昌子 久仁子	100%(15/15回)
社外取締役	藤田 正美	100%(11/11回)

(注) 1. 2023年度末日における役職名を記載しています。

2. 塚原一男氏は、2023年3月の取締役退任までの出席状況を記載しています。

3. 藤田正美氏は、2023年3月の取締役就任以降の出席状況を記載しています。

役員指名委員会

役員指名委員会は、役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員等の選任及び解任案を決定し、取締役に提出する機関として設置され、必要に応じて開催しています。また、委員会においては、役員等の選任及び解任案を決定する他、CEOの選任プロセスやスキルマトリックスに関する事項等を審議しています。委員は、独立社外取締役4名を含む6名の取締役ににより構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

構成員は以下のとおりです。

社外取締役 藤田正美（委員長）、代表取締役会長 猪野薫、代表取締役社長執行役員 池田尚志、
社外取締役 昌子久仁子、社外取締役 斉藤史郎、社外取締役 Donna Costa

なお、2023年は合計4回開催し、個々の委員の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	当事業年度の出席率
社外取締役	田村 良明	100%(4/4回)
取締役会長	斉藤 雅之	100%(4/4回)
代表取締役社長執行役員	猪野 薫	100%(4/4回)
社外取締役	昌子 久仁子	100%(4/4回)
社外取締役	藤田 正美	100%(4/4回)

（注）1．2023年度末日における役職名を記載しています。

役員報酬委員会

役員報酬委員会は、役員報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員等の報酬等の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催しています。また、委員会においては、役員等の報酬等の額を決定する他、取締役及び執行役員の報酬等の方針及び決定基準に関する事項や、取締役及び執行役員の個人別の報酬等の決定に関する事項等を審議の上、決議しています。委員は、独立社外取締役4名を含む6名の取締役ににより構成され、独立社外取締役が委員長を務めています。

構成員は以下のとおりです。

社外取締役 昌子久仁子（委員長）、代表取締役会長 猪野薫、代表取締役社長執行役員 池田尚志、
社外取締役 藤田正美、社外取締役 斉藤史郎、社外取締役 Donna Costa

なお、2023年は合計3回開催し、個々の委員の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	当事業年度の出席率
社外取締役	昌子 久仁子	100%(3/3回)
取締役会長	斉藤 雅之	100%(3/3回)
代表取締役社長執行役員	猪野 薫	100%(3/3回)
社外取締役	田村 良明	100%(3/3回)
社外取締役	藤田 正美	100%(3/3回)

（注）1．2023年度末日における役職名を記載しています。

執行会議

執行会議は、当社グループの業務執行に係る重要な事項の審議機関として原則として月2回開催しています。構成員は、社長執行役員、副社長執行役員、部門長、統括本部長、製品本部長等の取締役会が選任した執行役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当会議の審議内容及び結果については、取締役に報告しています。

構成員は以下のとおりです。

社長執行役員 池田尚志（議長）、副社長執行役員 古田修司、専務執行役員 中藤正哉、浅井健、常務執行役員 曾田正道、高野聖史、秋山義成、浅田浩司、有賀利郎、菊地祐二、執行役員 森長祐二、田中智之、虎山邦子、日下雅章、入部貴雄、大歳佳晴、古本尚

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針及び活動計画の策定並びに活動の評価・推進のために、年数回開催しています。構成メンバーは、社長執行役員、副社長執行役員、部門長、統括本部長、製品本部長、地域統括会社社長等の取締役会が選任した執行役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席しています。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

構成員は以下のとおりです。

社長執行役員 池田尚志（委員長）、執行役員 虎山邦子（副委員長）、副社長執行役員 古田修司、専務執行役員 中藤正哉、浅井健、常務執行役員 曾田正道、高野聖史、秋山義成、Myron Petruch、浅田浩司、有賀利郎、菊地祐二、執行役員 菊池雅博、Paul Koek、森長祐二、田中智之、日下雅章、入部貴雄、大歳佳晴、古本尚、ディスプレイマテリアル製品本部長 木金裕和、R&D統括本部長 小池展行、ケミトロニクス事業本部 原穂、D I C グラフィックス㈱代表取締役社長執行役員 甲斐敏幸

品質委員会

品質委員会は、当社グループの品質マネジメント状況の報告及び進捗管理を行うとともに、当社グループの品質方針、重要施策、重要課題の審議機関として、原則として四半期に1回開催しています。構成メンバーは、社長執行役員、副社長執行役員、部門長、統括本部長、製品本部長等の取締役会が選任した執行役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席します。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告しています。

構成員は以下のとおりです。

社長執行役員 池田尚志（委員長）、生産統括本部副統括本部長（品質統括） 伊藤広宣（副委員長）、副社長執行役員 古田修司、専務執行役員 中藤正哉、浅井健、常務執行役員 曾田正道、高野聖史、秋山義成、有賀利郎、菊地祐二、執行役員 森長祐二、田中智之、虎山邦子、日下雅章、大歳佳晴、古本尚、ディスプレイマテリアル製品本部長 木金裕和、ケミトロニクス事業本部 原穂

WSR2020委員会

WSR2020委員会は、当社グループ社員の働き甲斐と生産性向上を目的として、働き方改革に関わる施策、投資計画等の審議機関として、原則として四半期に1回開催しています。構成メンバーは、社長執行役員、副社長執行役員、部門長、統括本部長、製品本部長等の取締役会が選任した執行役員等からなり、当委員会の審議内容及び結果のうち重要性の高い事項については、取締役会に報告しています。

構成員は以下のとおりです。

社長執行役員 池田尚志（委員長）、副社長執行役員 古田修司（副委員長）、専務執行役員 中藤正哉、浅井健、常務執行役員 曾田正道、高野聖史、秋山義成、浅田浩司、有賀利郎、菊地祐二、執行役員 森長祐二、田中智之、虎山邦子、日下雅章、入部貴雄、大歳佳晴、古本尚、ディスプレイマテリアル製品本部長 木金裕和、ケミトロニクス事業本部 原穂、R&D統括本部長 小池展行

監査役会

監査役会は、社外監査役2名（そのうち1名は女性）を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催しています。監査役会においては、監査方針、監査計画等について審議、決議するほか、各監査役が監査実施結果を報告しています。

構成員は以下のとおりです。

常勤監査役 二宮啓之（議長）、常勤監査役 北村俊伸、社外監査役 名倉啓太、社外監査役 岸上恵子

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制に関する方針」を決議し、当該方針に従ってリスク管理体制を含む当社の内部統制システムを整備・運用しています。その内容は以下のとおりです。

I. 内部統制に関する基本的な考え方

当社は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という)が、「The DIC Way」()に則った経営を行うにあたり、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制システム」という)を整備・運用します。
()「The DIC Way」：絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献するという経営理念を始めとする当社グループの経営の基本的な考え方

II. 内部統制システム整備の内容

1. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役会規程や稟議規程を整備し、当社グループの意思決定に関する権限を明確にします。
 - 2) 社外取締役を選任し、当社グループの経営に対する監視機能の強化を図ります。
 - 3) 当社グループの取締役及び使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する基準として「D I Cグループ行動規範」を定め、その周知徹底を図ります。
 - 4) 内部監査部門を設置し、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況について定期的なモニタリングを実施します。モニタリングで発見された重要な課題、改善状況は、内部監査報告書及び四半期毎の内部統制会議で代表取締役定期的に報告し、このうち特に重要なものについては取締役会にも報告します。また、内部監査報告書を監査対象の執行役員等に送付することにより、監査対象組織に対して指摘事項の是正を求め、その実施状況を確認するとともに、内部監査報告書の写しを監査役に送付して、毎月の監査役との会議で報告内容を協議することによって連携しています。これらに加え、内部監査部門は年度の内部監査の結果を監査役会と取締役会に直接報告します。
 - 5) 当社グループ共通の内部通報制度を制定し、業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなるコンプライアンスに関する通報窓口を設け、国内外からの通報に速やかに対応できる仕組みを整備します。また、通報者が不利益を被らない体制を整備します。
 - 6) 反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、当社グループへの不当要求等に対しては、弁護士や警察等と連携して組織的に毅然とした対応をとります。
2. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社グループにおいて、取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制を確保するため、組織及び権限に関する規程を制定します。
 - 2) 業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入します。取締役会は、定款及び取締役会規程に定められた当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、執行役員による業務執行状況を監督します。
 - 3) 当社グループの経営方針及び経営戦略に基づき、経営計画・年度予算を策定、周知することで当社グループの目標を共有します。これらの進捗状況については取締役会に報告します。
3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役会議事録、稟議書その他の取締役の職務の執行に係る情報を記録し、文書管理に関する規程に基づき適切に保存及び管理します。
 - 2) 情報管理体制に関する規程を制定し、当社グループにおける秘密漏洩の防止体制を整備します。
4. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 「リスクマネジメントに関する方針」を定め、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価し、優先順位を決めて適切に対応します。
 - 2) 当社グループのリスクマネジメントシステムを構築し、P D C Aのサイクルを適切に回すことにより、その有効性を確保します。
5. その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社ごとに事業遂行及び経営管理の観点から所管部門を定め、また、各子会社に取締役を派遣することによって各社の業務執行を監督します。
 - 2) 子会社における重要案件等、当社の承認、当社への報告が必要な事項を明確にします。

6. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、稟議決裁内容を常時閲覧できます。
- 2) 監査役は、代表取締役と定期的に情報、意見の交換を行う他、内部監査部門、会計監査人、子会社監査役とそれぞれ定期的に連絡会議を開催するなどにより、緊密な連携を図ります。
- 3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び「監査役又は監査役会に報告すべき事項」として監査役会が指定した事項を監査役又は監査役会に報告します。
- 4) 当社グループは、監査役に対する報告を行ったことを理由として、報告を行った者に対して不利益な取扱いを行いません。
- 5) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助する専属のスタッフを配置します。当該スタッフは、監査役の指揮命令にのみ服するとともに、その評価は監査役が実施し、その人事異動・懲戒処分等については、監査役の事前同意を得ます。
- 6) 監査役の職務の執行に必要な費用については、当社がこれを負担します。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしています。

5. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び当社国内子会社（上場子会社を除く）の全取締役、全監査役、全執行役員及び会社法上の重要な使用人（既に退任した者を含む）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しています。

当該保険契約は、被保険者が、その地位に基づき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る法律上の損害賠償金及び訴訟費用等の損害を補填するものであり、1年ごとに契約更新しています。

6. 取締役の定数

当社は、取締役を14名以内とする旨定款に定めています。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

8. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。

9. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に自己の株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

10. 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【 役員の状況】

1 . 役員一覧

男性11名 女性3名 (役員のうち女性の比率21.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	猪野 薫	1957年 9月15日生	1981年 4月 当社入社 2008年 4月 財務部長 2011年 4月 資材・物流部長 2012年 4月 執行役員 経営企画部長 2014年 1月 執行役員 経営戦略部門担当、経営 企画部長 2016年 1月 常務執行役員 経営戦略部門、D I C川村記念美術館担当 同 年 3月 取締役 常務執行役員 経営戦略部門、D I C川村記念美術 館担当 2018年 1月 代表取締役 社長執行役員 2024年 1月 代表取締役会長 (現)	(注 3)	23 (注 8)
代表取締役 社長執行役員	池田 尚志	1965年 5月 7日生	1990年 4月 当社入社 2019年 1月 ファンクショナルプロダクツ事業企 画部長 2020年 1月 執行役員 コンポジットマテリアル 製品本部長 2021年 1月 執行役員 ファンクショナルプロダ クツ事業部門長、コンポジットマテ リアル製品本部長 2022年 1月 常務執行役員 ファンクショナルプ ロダクツ事業部門長、コンポジット マテリアル製品本部長 2024年 1月 社長執行役員 2024年 3月 代表取締役 社長執行役員 (現)	(注 3)	5 (注 7)
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 経営戦略部門長 D I C川村記念美術館担当	古田 修司	1964年 6月11日生	1987年 4月 当社入社 2016年 1月 財務部長 2019年 1月 執行役員 財務経理部門長 2020年 1月 執行役員 財務経理部門長、最高財 務責任者 2021年 3月 取締役 執行役員 財務経理部門 長、最高財務責任者 2022年 1月 取締役 常務執行役員 財務経理部 門長、最高財務責任者 2024年 1月 代表取締役 副社長執行役員 社長 補佐、経営戦略部門長、D I C川村 記念美術館担当 (現)	(注 3)	7 (注 7)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川村 喜久	1960年11月12日生	1984年4月 三井物産㈱入社 1991年4月 当社入社 2004年6月 執行役員 グローバル購買戦略部長 2007年6月 取締役 経営企画部長 2008年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長 2011年7月 取締役 常務執行役員 ニューグラフィックアーツ事業部門長 2014年1月 取締役(現)	(注3)	85
取締役 専務執行役員 財務経理部門長 最高財務責任者	浅井 健	1964年4月3日生	1988年4月 当社入社 2008年5月 Sun Chemical Corporation Director 2010年10月 DIC Europe GmbH Managing Director 2016年1月 業績管理部長 2018年1月 執行役員 経営企画部長 大阪支店、名古屋支店担当 2021年1月 執行役員 経営戦略部門長 D I C 川村記念美術館担当 同年3月 取締役 執行役員 経営戦略部門長、D I C 川村記念美術館担当 2022年1月 取締役 常務執行役員 経営戦略部門長 D I C 川村記念美術館担当 2024年1月 取締役 専務執行役員 財務経理部門長、最高財務責任者(現)	(注3)	6 (注7)
取締役 専務執行役員 総務法務部門長 リスクマネジメント 大阪支店、名古屋支店担当	中藤 正哉	1961年12月20日生	1984年4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 2011年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現 ㈱みずほ銀行)執行役員 営業第十一部長) 2013年4月 当社入社 執行役員 海外営業管理部長 2014年1月 執行役員 海外統括管理部長、コーポレートマーケティング部長 2015年1月 執行役員 経営企画部長 2018年1月 常務執行役員 総務法務部門長、E S G 部門長。ダイバーシティ担当 2023年1月 専務執行役員 総務法務部門長、リスクマネジメント、大阪支店、名古屋支店担当 2024年3月 取締役 専務執行役員 総務法務部門長、リスクマネジメント、大阪支店、名古屋支店担当(現)	(注3)	10 (注7)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注1)	昌子 久仁子	1954年1月8日生	1977年4月 持田製薬(株)入社 1986年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメ ディカル(株)(現 ジョンソン・エン ド・ジョンソン(株))入社 2002年9月 テルモ(株)入社 2004年6月 同社 執行役員 2010年6月 同社 取締役上席執行役員 2017年4月 同社 取締役顧問 同 年6月 同社 顧問 2019年3月 当社 社外取締役(現)	(注3)	-
取締役 (注1)	藤田 正美	1956年9月22日生	1980年4月 富士通(株)入社 2012年6月 同社 代表取締役副社長 2016年4月 (株)富士通マーケティング(現 富士 通Japan(株))代表取締役社長 2019年1月 同社 顧問 同 年4月 新光電気工業(株) 執行役員副社長 同 年6月 同社 代表取締役社長 2021年6月 同社 代表取締役会長(現) 2023年3月 当社 社外取締役(現)	(注3)	2
取締役 (注1)	斉藤 史郎	1957年5月1日生	1982年4月 東京芝浦電気(株)(現 (株)東芝)入社 2014年6月 同社 執行役常務 2015年9月 同社 執行役上席常務 2018年6月 同社 執行役専務 2020年4月 同社 特別囑託 2024年3月 当社 社外取締役(現)	(注3)	-
取締役 (注1)	Donna Costa	1960年8月15日生	1987年8月 Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP入所 1996年2月 Mitsubishi Chemical America, Inc. ジェネラル・カウンセ ル 2015年4月 Mitsubishi Chemical Holdings America, Inc.(現 Mitsubishi Chemical America, Inc.)プレジデ ント 2017年4月 Mitsubishi Chemical Holdings Europe GmbH(現 Mitsubishi Chemical Europe GmbH)プレジデ ント 同 年4月 (株)三菱ケミカルホールディングス (現 三菱ケミカルグループ(株)) 執行役員 2020年10月 Gelest, Inc. 取締役 2024年3月 当社 社外取締役(現)	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)	二宮 啓之	1959年7月8日生	1984年4月 当社入社 2008年4月 経理部長 2016年1月 執行役員 財務経理部門担当 2018年1月 執行役員 財務経理部門長 2019年1月 執行役員 E S G部門長付 同年3月 監査役(現)	(注4)	5 (注8)
監査役(常勤)	北村 俊伸	1964年10月24日生	1989年4月 当社入社 2009年4月 情報システム部長 2020年1月 迪愛生投資有限公司副総経理・CFO 2023年1月 パッケージング&グラフィック事業 企画部長 2024年1月 内部統制部担当マネジャー 同年3月 監査役(現)	(注5)	2
監査役 (注2)	名倉 啓太	1971年1月11日生	1998年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 同年同月 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士 法人淀屋橋・山上合同)入所(現) 2002年2月 第一東京弁護士会に登録変更(現) 2021年3月 当社 社外監査役(現)	(注6)	-
監査役 (注2)	岸上 恵子	1957年1月28日生	1985年10月 港監査法人(現 EY新日本有限責任 監査法人)入所 1989年8月 公認会計士登録 1997年12月 センチュリー監査法人(現 EY新日 本有限責任監査法人)社員 2004年5月 新日本監査法人(現 EY新日本有限 責任監査法人)代表社員(現シニア パートナー) 2018年9月 公益財団法人世界自然保護基金ジャ パン 理事(現) 2023年3月 当社 社外監査役(現)	(注4)	-
計					151

- (注) 1. 取締役昌子久仁子、藤田正美、斉藤史郎及びDonna Costalは、社外取締役です。
2. 監査役名倉啓太及び岸上恵子は、社外監査役です。
3. 2024年3月28日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2023年3月29日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2024年3月28日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2021年3月30日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 所有する当社の株式数には、業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は換価され、金銭が給付される予定です。
8. 所有する当社の株式数には、過去の執行役員在任期間に対する業績連動型株式報酬制度に基づく給付予定株式が含まれます。なお、当該給付予定株式の一定割合は換価され、金銭が給付される予定です。
9. 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
檜山 聡	1972年10月15日生	1998年3月 司法研修所修了 同 年4月 東京地方裁判所判事補 2000年4月 最高裁判所事務総局民事局付 2002年4月 東京地方裁判所判事補 2003年4月 福岡地方裁判所小倉支部判事補 2004年8月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 2006年10月 須藤・高井法律事務所入所 2015年10月 きっかわ法律事務所パートナー 2017年7月 弁護士法人きっかわ総合法律事務所 パートナー社員 2018年3月 当社 補欠監査役(現) 2020年5月 弁護士法人檜山・佐賀法律事務所 代表社員(現)	-

2. 社外役員の状況

(1) 社外取締役及び社外監査役の員数と当社との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名です。

社外取締役 藤田正美氏は、2016年3月まで富士通株式会社の代表取締役副社長を務め、2016年4月から2018年12月まで株式会社富士通マーケティング(現 富士通Japan株式会社)の代表取締役社長を務めていました。当社は、各社との間で、2023年度においてシステム利用に関する取引がありますが、それぞれの取引額は、各社及び当社双方において連結売上高の1%未満でした。

当社は、2023年度において、社外監査役 岸上恵子氏が社外監査役を務める株式会社オカムラとの間で什器の購入等の取引が、同氏が社外取締役を務めるソニーグループ株式会社との間で業務委託取引が、同氏が社外取締役を務める住友精化株式会社との間で製品の販売及び購入取引がありますが、それぞれの取引額は、各社及び当社双方において、連結売上高の1%未満でした。

上記のほか、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

社外取締役4名は、長年にわたり会社経営に携わっており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させることができ、取締役会に出席するほか、役員指名委員会及び役員報酬委員会のメンバーとして、当社から独立した立場から当社の経営の監視に当り、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えています。

社外監査役のうち、名倉啓太氏は、企業法務分野において活動する弁護士として、また、岸上恵子氏は、財務及び会計に関する専門知識と会社の監査に関する豊富な経験を有する公認会計士として、当社グループの経営に対する専門的、多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準を、以下のとおり定めています。当社の社外取締役及び社外監査役は、同基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、いずれも株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しています。

独立社外役員の独立性判断基準

当社は、独立社外役員を選任するに当たり、以下のような関係にある者については独立性が認められないと判断する。

1. 現在又は過去10年間に於いて、当社及び当社の連結子会社（以下当社グループという）の業務執行者であった者
2. 過去3年間に於いて、以下の～のいずれかに該当していた者
 - 当社グループの主要な取引先（一事業年度の取引額が、当社グループの売上高の3%を超える取引先）又はその業務執行者
 - 当社グループを主要な取引先（一事業年度の取引額が、当該取引先の連結売上高の3%を超える取引先）とする者又はその業務執行者
 - 当社の議決権の5%以上を有する株主又はその業務執行者
 - 当社グループの主要な借入先（一事業年度の借入額が、当社グループの総資産の3%を超える借入先）又はその業務執行者
 - 当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受けた者又は受けた団体に所属する者
 - 当社グループの会計監査人もしくは会計参与である会計士等又は監査法人等の社員、パートナーもしくは従業員である者
 - 上記に該当しない者であって、当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスを提供する者として年間1,000万円を超える報酬を受けた者又はコンサルタント、会計士、弁護士等専門的サービスの対価としてその連結売上高の3%を超える報酬を受けた団体に所属する者
 - 当社の業務執行者が他の会社の社外役員に就任している場合における当該他の会社の業務執行者
3. 上記1及び2に掲げる者の配偶者又は二親等以内の親族
4. 当社の社外役員としての在任期間が8年を超えた者

(3) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の議案や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べています。

社外監査役は、会計監査人及び内部監査部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べています。また、監査役と経営トップとの四半期毎の定期ミーティングに出席し、内部統制部門の責任者より報告を受け、意見交換を行っています。さらに、他の監査役が実施した監査結果や内部統制部門に対するヒアリング等の報告を受け、情報の共有化を図っています。

(3)【監査の状況】

1. 監査役監査の状況

(1) 組織・人員

監査役会は、常勤監査役2名と独立役員である非常勤の社外監査役2名の計4名から構成されています。常勤監査役の二宮啓之氏は、長年当社及びグループ会社の財務・経理業務を担当し、経理部長、財務経理部門長を歴任しており、常勤監査役の北村俊伸氏は、長年当社及びグループ会社の財務・経理業務を担当しており、社外監査役の名倉啓太氏は、弁護士としての企業法務における知見に加え、税理士法第51条に基づく通知税理士として税理士業務に従事しており、社外監査役の岸上恵子氏は、公認会計士の資格を有し、監査法人で長年企業の会計監査に携わっており、4氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、これらの監査役の活動を補助するために、監査役直轄組織として監査役室を設置し、専属のスタッフを3名置いています。

当事業年度に開催した監査役会及び取締役会への当事業年度の各監査役の出席率は以下のとおりです。

役職名	氏名	当事業年度の出席率	
		監査役会	取締役会
常勤監査役	生嶋 章宏	100%(16/16回)	100%(15/15回)
常勤監査役	二宮 啓之	100%(16/16回)	100%(15/15回)
社外監査役	名倉 啓太	100%(16/16回)	100%(15/15回)
社外監査役	岸上 恵子	100%(11/11回)	100%(11/11回)

(注) 1. 全回数異なるのは、就任時期の違いによるものです。

2. 当事業年度に関する定時株主総会において、生嶋章宏氏が退任し北村俊伸氏が選任されています。

(2) 監査役会の活動状況

監査役会は、原則として月1回開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計16回開催（平均所要時間：1時間16分）し、次のような決議、審議・協議、報告がなされました。

決議 15件：

監査役監査基本方針、監査の重点項目、監査計画及び分担、監査活動総括、会計監査人の監査報酬同意、会計監査人再任の是非、監査役選任議案への同意、監査役会の監査報告書 等

審議・協議 10件：

会計監査人の評価、監査役会の実効性評価、経営陣及び社外取締役とのミーティングにおける討議内容 等

報告 34件：

常勤監査役の月次活動、事業所往査・子会社調査の結果、会計監査人からの監査計画・監査結果、内部監査部門からの内部統制に関する評価 等

このほか、取締役会議案について事前に検討を行い、協議しています。

また、監査役会の実効性について継続的に評価を実施しています。

(実施の概要)

監査役会では、2020年度より毎年、外部の専門家による評価項目等を参考に事務局が作成した評価アンケート様式を用いて常勤監査役による現状認識と社外監査役の意見表明を集約し、これらを踏まえて監査役全員で協議を行う進め方で評価作業を行っています。評価結果は、翌年度の監査計画・重点項目への反映を通じて、経営陣への提言や継続的な監査役監査の実効性の向上につなげています。

(評価の観点と評価結果)

評価にあたって留意した観点は、大きく以下の3つです：

- ・ 監査役の選任・監査役会の構成は適切か、また監査役会の運営が有効に機能しているか（監査役の選任基準・手続、監査役会の構成、監査役会の運営等）
- ・ 監査役が状況把握のために十分な情報を入手できているか（監査役への報告体制、海外子会社対応の有効性、グローバルコンプライアンス体制等）
- ・ 常勤監査役の監査活動による状況分析（監査役会への報告内容を含む）は十分か

評価の結果、改善の余地は残っているものの概ね実効性が認められる、との結論に至りました。

(3) 監査役の主な活動

監査役は、監査役会において決定した監査基本方針及び監査計画に従い、それぞれの役割に応じた活動を行っています。

当事業年度は、執行部が取り組むリスクマネジメント体制の構築の進捗状況の監視、及び新型コロナウイルス感染拡大収束後再開した実地往査を通じた国内外のグループ会社を含むグループガバナンス及び内部統制体制の再確認等を監査重点項目として活動しました。主要な活動内容は以下のとおりです。

主な項目	活動内容	常勤	社外
取締役の職務執行	取締役会への出席、質疑、意見表明	○	○
	代表取締役等経営陣とのミーティングを開催し、経営方針、経営状況や課題について確認及び情報を共有(年4回)	○	○
	社外取締役との意見交換(年1回)	○	○
業務執行	執行役員への個別インタビュー	○	○
	執行会議、サステナビリティ委員会、品質委員会、事業検討会等の重要な会議へのオブザーバー参加(又は会議資料・議事録を閲覧)	○	-
	リスク管理関連の機能部署長への個別ヒアリング	○	-
内部監査	重要書類の確認(規程・規則、重要会議議案書、決裁書類(稟議書)、契約書等)	○	-
	内部監査部門からの年度監査結果の報告	○	○
	内部監査部門からの個別監査結果の報告と意見交換(月次)	○	-
	内部監査部門による事業部門、事業所及びグループ会社に対する内部統制監査、品質監査、環境安全監査への立会い	○	-
グループ会社	財務経理部門へのヒアリング(四半期)	○	-
	国内グループ会社監査役とのミーティング(年4回)	○	-
	国内グループ会社への往査	○	-
	海外の地域統括会社の取締役会への出席(月次・四半期)	○	-
会計監査	海外グループ会社への往査(現地の会計監査人との面談を含む)	○	-
	会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、監査結果報告と意見交換	○	○
	会計監査人による事業部門・本社部門、事業所及びグループ会社に対する往査への立会い	○	-
三様監査の連携	会計監査人からの監査計画説明、結果報告の会合への内部監査部門責任者の出席による三者間での情報共有と意見交換	○	○
	会計監査人、内部監査部門、常勤監査役合同でのグループ主要拠点の実地往査	○	-

(注) は社外監査役2名のうち、1名のみが出席したことを表しています。

(4) 会計監査人との連携状況

監査役と会計監査人との連携内容は以下のとおりです。

連携内容	2023年										2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
監査計画		○								○			
四半期レビュー結果報告		○			○			○					
期末監査報告(会社法・金融商品取引法)											○	○	
情報・意見交換	○		○	○	○				○		○	○	

監査上の主要な検討事項(KAM)については、以下のとおり、会計監査人との間で項目選定と記載内容につき進捗を確認し、都度、活発な意見交換を行いました：

- ・ 監査・四半期レビュー計画説明時(5月)： 会計監査人と検討スケジュールを確認
- ・ 第2四半期レビュー報告時(8月)： 会計監査人から候補項目の選定状況(候補項目とその理由)を共有
- ・ 第3四半期レビュー報告時(11月)： 更新した候補項目を共有し、特に重要な候補項目につき会計監査人からの記載文面の草案と期末に向けた留意点、評価の方向性を共有
- ・ 期末監査報告時(1月、2月、3月)： 記載項目及び記載文面内容についての意見交換と最終確認

2. 内部監査の状況

当社グループの内部監査部門(日本10名、アジア・オセアニア地区7名、中国地区3名、米州・欧州・中東・アフリカ16名)は、定量的及び定性的なリスク評価に基づき年度監査計画を策定し、執行会議での承認をもってこれを確定するとともに、その計画を監査役会に報告して重点確認項目等の指示を受け、内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施しています。

内部監査で発見された重要な課題や改善状況は、内部監査報告書及び四半期毎の内部統制会議で代表取締役役に報告するとともに、特に重要な発見事項については取締役会にも報告します。また、内部監査報告書を監査対象の執行役員等に送付することにより、監査対象組織に対して指摘事項の是正を求め、その実施状況を確認するとともに、内部監査報告書の写しを監査役に送付して、毎月の監査役との会議で報告内容を協議することによって連携しています。これらに加え、内部監査部門は年度の内部監査の結果を監査役会と取締役会に直接報告しています。

3. 会計監査の状況

(1) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 継続監査期間

50年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

(3) 業務を執行した公認会計士

大竹 貴也
山本 哲平

(4) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名
その他 36名

(5) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査役会において決定した「会計監査人の評価基準」に基づいて、毎事業年度において会計監査人の評価を行っています。評価基準は、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬、監査役とのコミュニケーション、経営者等とのコミュニケーション、グループ監査、不正リスク対応の各項目により構成されています。

評価の実施スケジュールは以下のとおりです。

時期	具体的な実施内容
11月	監査役会において評価手順及び質問票を承認
	会計監査人及び経理部、内部監査部門に対し質問票送付、回答依頼
12月	質問票回収
	会計監査人、経理部へのインタビュー
1月	常勤監査役による評価
	監査役会において評価手順に基づく暫定評価決定
2月	会計監査人からの監査報告を受け、監査役会において最終評価を確定
3月	会計監査人に対し評価結果及び再任可否を通知、改善要望事項を伝達
	会計監査人より改善要望への対応方針を受領

当事業年度の評価の結果、有限責任監査法人トーマツは、必要とされる専門性、独立性、品質管理体制及び各国に跨るグループ監査に対応する体制を有しており、当社が求める会計監査人の要件を備えていると判断しました。

(6) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、当事業年度の会計監査の方法及び結果が相当であると認められ、かつ、会計監査人の評価の結果、再任が相当と評価された場合、当該会計監査人を再任することを方針としています。監査役会は、この方針に基づき有限責任監査法人トーマツの再任を決定しました。

なお、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針は、以下のとおりです。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意によりこれを解任します。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役全員が互選によって定めた監査役が、解任の旨及び解任の理由を報告します。また、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

4. 監査報酬の内容等

(1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	157	39	162	3
連結子会社	79	4	81	4
計	236	43	243	7

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成です。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、決算レビュー業務等です。

当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬19百万円を支払っています。

(2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に対する報酬(1を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	1	9	4	9
連結子会社	798	79	875	76
計	799	88	879	85

当社における非監査業務の内容は、税務関連アドバイザー業務等です。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計・税務関連アドバイザー業務等です。

(3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役等及び会計監査人から、会計監査人の過年度の監査実績及び監査品質並びに当事業年度の監査計画及び報酬見積りの算出根拠について説明を受け、検討を行いました。その結果、当事業年度の会計監査人の報酬等の額は、監査計画に対して妥当であり、監査品質を維持できる水準であると判断し、同意しました。

5. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役、会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ独立した監査を実施していますが、相互に定期的に連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、合同での監査など効率的で実効性のある監査の実施に努めています。

これらの監査結果は、連絡会議の場やその他必要に応じて都度内部統制部門に連絡され、内部統制部門は、監査結果を踏まえ内部統制システムの整備及び運用を進めており、内部統制が有効に機能するよう連携を図っています。

(4) 【役員の報酬等】

1. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(1) 当社は、経営計画及び事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ること、また、グローバル経営の更なる推進のため、多様で優秀な経営人材の確保を可能にすることを報酬に関する基本的な方針とし、役員報酬制度を定めています。

(2) 取締役の報酬は、「基本報酬（固定報酬）」、連結業績及び個人の目標達成度に応じた「賞与（業績連動）」並びに中長期的な業績と利益成長に連動する「株式報酬（業績連動）」で構成します。なお、賞与及び株式報酬については、執行役員を兼務する取締役を支給対象とし、それ以外の取締役及び社外取締役については、基本報酬のみを支給しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみを支給しています。

(3) 当社は、報酬の基本方針に則り、役員報酬委員会において、業績連動報酬と固定報酬の支給割合を決定しています。報酬の支給割合の決定に際しては、外部のコンサルタントが運営する「経営者報酬データベース」の役員ごとの総報酬額や配分割合をベンチマークとし、報酬水準等の妥当性を検証しています。

総報酬を100とした場合の各報酬構成要素の割合（業績連動報酬は目標を100%達成した時の標準額）は下表のとおりとなります。

	基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬		固定報酬： 業績連動報酬
		賞与 (金銭報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)	
代表取締役	55	30	15	55：45
取締役	60	25	15	60：40

(社外取締役を除く)

(4) 取締役の基本報酬は、市場性を参考に、職責の大きさに基づき、賞与は、市場性を参考にするとともに、連結営業利益の増減に連動させ、これに当該年度の全社もしくは自部門の業績評価及び個人の貢献度を加味して、各々決定しています。個別の報酬額は取締役会の一任を受けた役員報酬委員会で決定します。また、株式報酬は、執行役員を兼務する取締役を対象に、非金銭報酬として、長期経営計画における各事業年度の連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度、並びに各々の対前年度利益成長率に応じ、事業年度ごとにポイントを付与します。給付は取締役の退任時とし、付与されたポイント数に応じて当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を給付します。

(5) 取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを、取締役会の一任を受けた役員報酬委員会において確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

(6) 監査役の基本報酬は、監査役会で定めた内規に基づき、当社取締役報酬とのバランス、監査役報酬の市場性を考慮して、監査役全員の協議により決定しています。

(7) 役員報酬に係る株主総会決議年月日及び報酬限度額は以下のとおりとなります。

区分	報酬の種類	限度報酬額	株主総会決議
取締役	基本報酬（固定報酬）	基本報酬と賞与の総額として、年額700百万円	2007年6月27日
	賞与		
	業績連動報酬 株式報酬	当社から信託への拠出上限額として、250百万円 (付与ポイント上限46,000ポイント)	2021年3月30日
監査役	基本報酬（固定報酬）	年額100百万円	2005年6月28日

対象となる員数（第126期有価証券報告書提出日時点）は、基本報酬（固定報酬）については取締役10名（社内取締役6名、社外取締役4名）、監査役5名（社内監査役2名、社外監査役3名）となります。賞与（業績連動）、株式報酬（業績連動）については取締役4名（執行役員兼務の社内取締役のみ）となります。

2. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬		
			賞与 (金銭報酬)	株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (社外取締役を除く)	290	265	4	21	6名
監査役 (社外監査役を除く)	60	60	-	-	2名
社外取締役	46	46	-	-	4名
社外監査役	31	31	-	-	3名

(注) 1. 上記には、2023年3月29日開催の第125期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役1名)及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでいます。

2. 株式報酬の総額は、業績連動型株式報酬制度に基づく当事業年度分の付与ポイントに相当する株式数の当社株式の価額を記載しています。

3. 賞与(業績連動)の算定方法

取締役の賞与は、市場性を参考として、3年に一度を目途として役員報酬委員会において審議の上、職責の大きさに応じた基準賞与額及び基準となる連結営業利益額を決定します。支給する賞与額は役位毎の基準賞与額に基準となる連結営業利益額に対する当該年度の達成率を乗じて標準賞与額を算定し、この標準賞与額に当該年度の全社もしくは自部門の業績評価及び個人の貢献度等を加味して、上限+30%、下限-30%の範囲で増減させ、確定します。

各々の賞与額は、役員報酬委員会にて審議の上決定します。

賞与算定の業績評価指標(KPI)は、連結営業利益としていますが、これは企業活動の本業の質を表しており、当社の事業戦略策定の上でも最も重要な指標であるからです。

なお、2023年度の親会社株主に帰属する当期純利益が大幅赤字となった経営責任に鑑み、2023年12月末日現在において執行役員を兼務する取締役のうち、社長執行役員及び副社長執行役員の賞与は不支給、その他の執行役員の賞与は50%不支給としています。

<参考> 取締役賞与の算定式

$$\text{取締役賞与} = \text{役位毎基準賞与額} \times \text{連結営業利益実績} / \text{基準連結営業利益額} \times \text{個人毎評価係数}$$

$$(\text{2023年度賞与} = \text{役位毎基準賞与額} \times 17,943\text{百万円} / 56,500\text{百万円(基準値)}) \times \text{個人毎評価係数}$$

4. 業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイント及び退任時に給付される株式数及び金銭額の算定方法

(1) 付与ポイントの算定方法と付与対象者

次の算式により算出されたポイントを取締役に対し定時株主総会日に毎年付与します。なお、1ポイント未満端数がある場合は切り捨てます。付与対象者は前事業年度の末日において役員として在任していた者に限られます。(事業年度末日において役員として在任していた者は、事業年度の全期間在籍したものとして扱います。)

$$\text{付与ポイント数} = \frac{\text{年度算定指標80\%の}}{\text{役位別ポイント(注1)}} + \left(\frac{\text{年度算定指標100\%の}}{\text{役位別ポイント(注1)}} - \frac{\text{年度算定指標80\%の}}{\text{役位別ポイント(注1)}} \right) \times \frac{\text{年度算定指標(注2)} - 80\%}{20\%}$$

(注1) 役位別ポイント及び人数

付与ポイント数の算定基礎となる年度算定指標80%及び100%のポイント数は以下のとおりです。

役位	員数	年度算定指標	
		80%	100%
代表取締役 社長執行役員	1	3,662	9,157
代表取締役 副社長執行役員	1	2,510	6,276
取締役 専務執行役員	-	1,788	4,471
取締役 常務執行役員	2	1,358	3,396
取締役 執行役員	-	945	2,364

員数は2023年12月31日現在の「業務執行役員」である取締役の数。

前事業年度末日時点における役位に応じたポイントをもって算定します。

(注2) 年度算定指標

付与ポイント数の算定基礎となる年度算定指標は、長期経営計画上の各事業年度における目標値の達成率（長期計画達成率）と、連結営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益の前年比成長率（利益成長率）に連動するよう、次の算式により算定します。（小数点以下第2位切捨て）

ただし、ポイント数算出における年度目標達成率の適用は、上限を110%とし、下限を80%としています。

$$\text{年度算定指標} = \frac{\text{長期計画達成率(1)}}{\text{達成率(1)}} \times 0.6 + \text{利益成長率(2)} \times 0.4$$

(1) 長期計画達成率は以下の算式により算定しています。

$$\text{長期計画達成率} = \frac{\text{連結営業利益の目標達成率}}{\text{目標達成率}} \times 0.6 + \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益の目標達成率}}{\text{目標達成率}} \times 0.4$$

(2) 利益成長率は以下の算式により算定しています。

$$\text{利益成長率} = \frac{\text{連結営業利益の前年比成長率}}{\text{前年比成長率}} \times 0.6 + \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益の前年比成長率}}{\text{前年比成長率}} \times 0.4$$

(参考) 長期経営計画「DIC Vision 2030」における連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の目標値

(単位：百万円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度 目標値
連結営業利益	39,682	17,943	60,000
親会社株主に帰属する当期純利益	17,610	39,857	32,000

以上の計算により得られたポイントを退任日まで累計し、その累計数に応じて以下のとおり、株式及び金銭を給付します。

(2) 任期満了・会社都合により退任した取締役に給付する株式数及び金銭額の算定方法

給付する株式数は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、株式数に単元株未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

$$\text{株式数} = \left(\frac{\text{退任日までに累計されたポイント数}}{\text{ポイント数}} - \frac{\text{単元株に相当するポイント数未満の端数(注1)}}{\text{ポイント数}} \right) \times 70\% \quad (\text{注2})$$

(注1) 100ポイント未満の端数

(注2) (退任日までに累計されたポイント数 - 単元株に相当するポイント数未満の端数)の値は以下「給付株式数」とします。

給付する金銭額は、次の算式により算定します。

なお、当算式における「給付株式数×30%」の値に100未満の端数が生じた場合は100単位に切り上げます。

$$\text{金銭額} = \left(\text{給付株式数} \times 30\% + \frac{\text{単元株に相当する}}{\text{ポイント数未満の端数(注1)}} \right) \times \text{退任日時点における} \\ \text{当社株式の時価(注2)}$$

(注1) 100ポイント未満の端数

(注2) 時価とは、東京証券取引所における終値又は気配値とし、退任日に終値又は気配値が公表されない場合にあっては、終値又は気配値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

(3) 自己都合により退任する取締役の場合

給付は株式のみとし、次の算式により算出します。

$$\text{株式数} = \frac{\text{退任日までに}}{\text{累計されたポイント数}}$$

(4) 取締役が死亡した場合

給付は金銭のみとし、次の算式により算出した金額を遺族に給付します。

$$\text{遺族給付の額} = \frac{\text{退任日までに}}{\text{累計されたポイント数}} \times \text{死亡日時点における本株式の時価(注1)}$$

(注1) 時価とは、東京証券取引所における終値又は気配値とし、退任日に終値又は気配値が公表されない場合にあっては、終値又は気配値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

(5) 留意事項

- ・業績連動型株式報酬の支給を受ける取締役は法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益としています。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する役位毎の付与ポイントに相当する株式の限度数は、以下のとおりとしています。

役位	限度数
代表取締役 社長執行役員	11,904
代表取締役 副社長執行役員	8,159
取締役 専務執行役員	5,812
取締役 常務執行役員	4,415
取締役 執行役員	3,073

5. 取締役の報酬等の査定方法の改定、報酬額及び算定方法の方針等に関する委員会

当社は、取締役及び役員報酬の決定手続きの客観性を高めるため、取締役会の一任を受けた役員報酬委員会において、取締役及び執行役員の報酬及び算定方法の方針等を審議、決定します。

・役員報酬委員会の構成メンバーは以下のとおり

委員長：	昌子 久仁子	社外取締役
委員：	猪野 薫	代表取締役会長
	池田 尚志	代表取締役社長執行役員
	藤田 正美	社外取締役
	斉藤 史郎	社外取締役
	Donna Costa	社外取締役

・委任された権限の内容

取締役の個人別の報酬等の決定に関する事項

・委任した理由等

当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の評価を客観的に行うには、取締役による合議・審議はなじまず、会社全般を総覧する立場である取締役会長及び代表取締役社長執行役員と、より透明性と客観性を高める立場である社外取締役で構成される役員報酬委員会で、審議・決議することが適していると判断したためです。なお、委任した権限が適切に行使されるようにするための措置として、役員報酬委員会は社外取締役が委員長を務め、委員の過半数を社外取締役にしています。

< 2023年度の委員会開催実績 >

2023年12月22日：2023年度固定報酬額の審議、決定。退任役員の株式報酬付与ポイントの決定。

2023年12月27日：2023年度役員賞与の不支給、減額について審議。

2024年2月9日：2023年度役員賞与の不支給、減額について決議。

2024年2月26日：2023年度役員賞与個別金額の決定。2023年度の株式報酬付与ポイントの決定。

(5) 【株式の保有状況】

1. 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的である投資株式とし、それ以外の持続的な成長や中長期的な企業価値向上に資すると合理的に判断して保有する場合を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の持続的な成長や中長期的な企業価値向上に資すると合理的に判断される場合に限り、関係会社を除く上場株式の政策保有を行う場合があります。

株式の政策保有に際しては、毎年、取締役会において、個別の政策保有株式について保有目的、保有に伴う便益が資本コストと見合っているか、保有しない場合のリスク等を精査のうえ、保有の適否を検証します。保有意義が希薄であると判断される場合は、原則として縮減対象とします。

当社は、2023年3月3日の取締役会にて、2022年12月末における全ての保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、上記の検証方法に基づき保有の適否を検証しました。検証の結果、一部の株式については保有意義が乏しいことを確認しましたので、市場への影響等に配慮しつつ、今後縮減を図ります。なお、保有の合理性があると判断された株式についても、状況の変化に応じて保有の妥当性が認められないと考える場合には、縮減等の見直しを行います。2026年度までに純資産に対する同株式の保有比率（時価総額）を4%以下とすることを目標に、更なる削減に取り組めます。

(2) 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	47	1,750
非上場株式以外の株式	21	9,803

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	272	協業関係強化のため
非上場株式以外の株式	3	13	取引先持株会を通じた取得(2銘柄) 保有非上場株式の上場(1銘柄)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	82
非上場株式以外の株式	5	5,478

(3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一生命ホールディングス(株)	1,438,400	1,438,400	国内大手の生命保険会社として、保険や資金調達などの金融取引を行っています。当社の福利厚生を中心とした人事制度を支える生命保険会社としての関係を維持・強化することを目的に、株式を保有しています。(注2)	有
	4,304	4,307		
(株)ルネサンス	3,742,000	3,742,000	社内ベンチャーとしての起業を経て、当社とは主にスピルリナを始めとするヘルスケア食品の取引を行っています。ヘルスケア関連事業の新テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。(注3)	無
	3,278	3,289		
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200	865,200	フタロシアニンブルー顔料・クルードの主要調達先として取引を行っています。該社は、当社との製造委託及び販売契約に基づき、当社提供技術を元に製造した製品を、当社及び当社指定の顧客にのみ販売しています。今後も安定した製品供給元、及び新製品の製造委託先として協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。(注2)	無
	450	362		
関西ペイント(株)	156,076	152,430	自動車用塗料業界における最重要取引先の1つとして取引を行っています。該社は、カーボンニュートラル関連の製品開発を積極的に行っており、次世代に向けた新規テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しています。(注2)	有
	376	247		
リケンテクノス(株)	403,200	504,000	PVCコンパウンド業界における最重要顧客としてロボットケーブル用途を中心に取引を行っています。次世代開発品の共同開発パートナーとして強固な関係を構築しており、相互で更なる価値最大化を図れる新製品開発を推進するために、株式を保有しています。(注2)	有
	341	242		
Green Earth Institute(株)	417,000	417,000	バイオリファイナリーによりアミノ酸やバイオ化学品等を合成するスタートアップ企業であり、国のイノベーション戦略の1つであるバイオフィラウンドリ事業も担っています。DICのサステナブル方針に貢献し、バイオ化学品をスケールアップするためのキーパートナーとして、今後更なる新製品の共同開発を推進するために、株式を保有しています。(注2)	無
	269	183		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本電気硝子(株)	74,600	74,600	ガラス繊維業界のトップメーカーであり、自動車関連用途を中心に取引を行っている重要得意先です。一方で、当社の重要原料サプライヤーでもあることから、両社での強固な関係を維持強化することにより、今後も相互に事業拡大を図れることが期待できるため、株式を保有しています。(注2)	有
	226	175		
大日本塗料(株)	110,800	110,800	重防食用塗料の大手企業であり、塗料用樹脂、エポキシ樹脂製品を中心に取引を行っています。防食塗料向け樹脂の新規テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。(注2)	有
	113	83		
岡谷鋼機(株)	8,400	8,400	産業用ロボット市場におけるニーズ探索に長けている取引先です。次世代開発品の共同開発パートナーとして強固な関係を構築しており、新製品の開発を推進するために、株式を保有しています。(注2)	有
	108	82		
AksharChem (India) Ltd.	166,384	166,384	フタロシアニングリーン顔料・クルードの主要調達先として取引を行っています。化学品に対する環境規制が世界的に高まる中、厳しい環境基準を求められる同顔料・クルードの安定供給元として協業関係の維持・強化を目的に保有しています。(注2)	無
	84	71		
テイカ(株)	50,000	50,000	主にパッケージ用インキ用途において取引を行っています。日本、アジアにおける酸化チタンのトップサプライヤーである該社の製品はパッケージ用インキで品質優位性を発揮するには必須であり、関係を維持し安定調達を果たすために、株式を保有しています。(注2)	有
	68	59		
笹徳印刷(株)	88,000	-	東海地区における重要顧客である該社は2023年9月22日に東京及び名古屋証券取引所に新規上場しました。グラビア及びオフセットインキを主に取引しています。上場を機に更なる発展が期待される該社に対し、パッケージ向けサステナブルグラビアインキの新規テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。(注2)	有
	51	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アトミクス(株)	54,000	54,000	道路用塗料を主力としたインフラ関係に強みを持つ塗料メーカーであり、アルキド樹脂製品を中心に取引を行っています。環境対応を意識した塗料製品を多く手がけており、サステナブル関連の新規テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。 (注2)	有
	35	37		
日本特殊塗料(株)	20,000	20,000	航空機業界などで強みを持つ塗料メーカーであり、最重要取引先の1つとして取引を行っています。次世代に向けた新規テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。 (注2)	無
	24	17		
菊水化学工業(株)	55,000	55,000	建築用塗料メーカーであり、当社とはアクリル樹脂製品を中心に取引を行っています。溶剤系塗料の新規開発を積極的に推進しており、アクリル樹脂に関連した新規テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。 (注2)	無
	21	20		
イサム塗料(株)	6,900	6,900	自動車補修用塗料メーカーであり、積極的な開発を進めている取引先です。次世代に向けた新規テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。 (注2)	有
	21	18		
(株)オリジン	13,825	13,012	自動車プラスチック部品塗料用途において、環境対応型アクリル樹脂製品を中心に取引を行っています。サステナブル関連の新規テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しています。 (注2)	無
	17	16		
小松マテーレ(株)	11,000	11,000	レザー業界における最重要顧客の1つとして、透湿衣料用途を中心に取引を行っています。次世代環境対応製品の開発パートナーとして強固な関係を構築しており、両社で新たな事業機会を創出すべく、関係維持・強化を目的に、株式を保有しています。 (注2)	無
	9	9		
大倉工業(株)	1,600	1,600	印刷インキや樹脂着色剤用途を中心に取引を行っています。該社が注力する高機能フィルム事業用途において、強固な協業関係を築いており、今後更なる事業機会の創出や協業関係の維持・強化を目的に保有しています。 (注2)	無
	4	3		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)アサヒペン	1,000	1,000	DIY塗料用途における最重要取引先の1つとして取引を行っています。斬新な新製品を多く手がけており、新規テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に保有しています。(注2)	無
	2	2		
タイガースポリマー(株)	1,380	1,380	熱硬化ウレタンプレポリマーの最重要顧客の1つとして、工業材料用途を中心に取引を行っています。該社が得意とする自動車、家電分野において当社製品の事業機会創出や協業が期待でき、更なる価値最大化を推進するために、保有しています。(注2)	有
	1	1		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	3,191,000	国内大手の金融グループとして、当社の資金調達、資金決済等の金融取引を行っています。当事業年度において全ての保有株式について売却が完了しています。	有
	-	2,837		
大東建託(株)	-	50,000	収納や建具、化粧板等の住宅材料用途を中心に取引を行っていました。当事業年度において全ての保有株式について売却が完了しています。	無
	-	677		
大和ハウス工業(株)	-	100,000	収納や建具、化粧板等の住宅材料用途を中心に取引を行っていました。当事業年度において全ての保有株式について売却が完了しています。	無
	-	304		
ロックペイント(株)	-	100,000	塗料メーカーであり、当社とは粉体ポリエステル樹脂、水性樹脂を中心に取引を行っています。当事業年度において全ての保有株式について売却が完了しています。	有
	-	69		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を特定投資株式として保有していないことを示しています。

2. 定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、保有目的、保有に伴う便益が資本コストと見合っているか、保有しない場合のリスク等を精査のうえ、保有の適否を検証し、保有の合理性があると判断しています。
3. 定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、保有目的、保有に伴う便益が資本コストと見合っているか、保有しない場合のリスク等を精査のうえ、保有の適否を検証しました。かかる検討を踏まえ、今後の保有方針を検討していきます。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注1)	株式数(株) (注1)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)		
TOPPANホールディングス(株)	3,101,765	3,101,765	主にパッケージ用グラビアやオフセットインキ、接着剤、建材用グラビアインキ・コート剤用途における最重要取引先の1つとして取引を行っています。サステナブル関連製品の開発において協業関係にあり、今後も相互に事業拡大を図れることが期待できるために、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	12,205	6,061		
日本ペイントホールディングス(株)	6,493,890	6,493,890	世界大手の塗料メーカーであり、当社の塗料樹脂、顔料、添加剤の最重要取引先の1つとして取引を行っています。日本のみならずグローバルでカーボンニュートラルを軸とした新製品開発に注力しており、次世代に向けた新規テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注6)	無
	7,403	6,747		
共同印刷(株)	683,199	854,199	主に出版用オフ輪インキ・パッケージ用グラビアインキ・接着剤、建材用グラビアインキ・コート剤用途における最重要取引先の1つとして取引を行っています。サステナブル関連製品の開発において協業関係にあり、今後も相互に事業拡大を図れることが期待できるために、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	2,207	2,347		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000	1,350,000	国内大手の金融グループとして、当社の資金調達、資金決済等の金融取引を行っています。当社の事業を支える金融グループとして強固な関係を構築しており、今後の更なる成長戦略を支える有力な資金調達先としての関係を維持・強化することを目的に、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	1,636	1,200		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注1)	株式数(株) (注1)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	477,700	477,700	国内大手の金融グループとして、当社の資金調達、資金決済等の金融取引を行っています。当社の事業を支える金融グループとして強固な関係を構築しており、今後の更なる成長戦略を支える有力な資金調達先としての関係を維持・強化することを目的に、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	1,152	887		
大日本印刷(株)	261,501	261,501	主にパッケージや建材向けのインキ・接着剤用途における最重要取引先の1つとして取引を行っています。モノマテリアル包材等のサステナブル関連製品や外装分野の超耐候コート剤の開発において協業関係にあり、今後も相互に事業拡大を図れることが期待できるために、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	1,091	693		
関西ペイント(株)	309,431	309,431	自動車用塗料業界における最重要取引先の1つとして取引を行っています。該社は、カーボンニュートラル関連の製品開発を積極的に行っており、次世代に向けた新規テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	745	501		
(株)エフピコ	224,000	224,000	食品包装容器のトップシェアメーカーであり、同用途を中心に取引を行っています。パートナーとして「ポリスチレンのリサイクル」に共同で取り組むなど、強固な協業関係を構築しており、今後の協業深化、また更なる事業機会の創出が期待されるために、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	無
	666	849		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注1)	株式数(株) (注1)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)		
光村印刷(株)	457,020	457,020	主に商業印刷用オフセットインキ・新聞インキにおいて取引を行っています。低温乾燥オフ輪インキの開発において協業関係にあり、今後該社の新規事業についても更なる事業機会の創出が期待されることから、協業関係維持・強化を目的に、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	633	533		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	61,680	61,680	国内大手の金融グループとして、当社の資金調達を中心とした金融取引を行っています。当社の事業を支える金融グループとして強固な関係を構築しており、今後の更なる成長戦略を支える有力な資金調達先としての関係を維持・強化することを目的に保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	424	327		
長瀬産業(株)	117,410	117,410	顔料やコンパウンド関連製品等の販売、及び主要原材料の調達において、取引を行っています。該社のグローバルネットワークを活かす事で、今後も相互に事業拡大を図れることが期待できるために、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	265	235		
ホッカソホールディングス(株)	158,520	158,520	業界大手の製缶メーカーであり、当社とはエアゾール缶や粉乳缶(粉ミルク缶)向け塗料用途を中心に取引を行っています。同用途の開発において協業関係にあり、今後も相互に事業拡大を図れることが期待できるために、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	258	218		
セーレン(株)	100,000	100,000	レザー業界における最重要顧客の1つとして、自動車用合皮材料用途を中心に取引を行っています。次世代開発製品の開発パートナーとして強固な関係を構築しており、グローバル地域で新たな事業機会を創出すべく、関係維持・強化を目的に、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	248	243		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注1)	株式数(株) (注1)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)		
アキレス(株)	138,650	138,650	レザー業界における最重要顧客の1つとして自動車・家具内装材用途を中心に取引を行っています。次世代開発品の共同開発パートナーとして強固な関係を構築しており、相互で更なる価値最大化を図れる新製品開発を推進するために、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	214	172		
日本特殊塗料(株)	112,739	112,739	航空機業界などで強みを持つ塗料メーカーであり、最重要取引先の1つとして取引を行っています。次世代に向けた新規テーマ探索のため、協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	無
	136	97		
東京インキ(株)	33,000	33,000	主にインキ用、樹脂着色剤用途において取引を行っています。該社が注力する化成品事業(プラスチック着色分野)及び加工品事業(農業・土木・環境資材)用途において、強固な協業関係を築いており、今後更なる事業機会の創出や協業関係の維持・強化を目的に、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	94	97		
(株)滋賀銀行	26,099	26,099	国内大手の地方銀行として、当社の資金調達を中心とした金融取引を行っています。当社の事業を支える地方銀行として強固な関係を構築しており、今後の更なる成長戦略を支える資金調達先としての関係を維持・強化することを目的に、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	91	69		
タイガースポリマー(株)	78,000	78,000	熱硬化ウレタンプレポリマーの最重要顧客の1つとして、工業材料用途を中心に取引を行っています。該社が得意とする自動車、家電分野において当社製品の事業機会創出や協業が期待でき、更なる価値最大化を推進するために、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	67	31		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) (注1)	株式数(株) (注1)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)		
N I S S H A(株)	45,259	475,259	自動車や家電パーツへの転写時に使用される剥離材料を中心に取引を行っています。塗料工程においてCO2削減に貢献できる製品開発に共に取り組んでおり、今後も相互に事業拡大を図れることが期待できるために、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	67	870		
野崎印刷紙業(株)	153,723	153,723	グラビアインキ、ラミネート接着剤、オフセットインキを中心に取引を行っています。印刷・パッケージ分野において、強固なパートナーシップのもと、SDGsに根ざした環境対策製品の市場展開を推進するために、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	無
	24	18		
日本製罐(株)	4,620	4,620	業界大手の製缶メーカーであり、当社とは18L缶及び粉乳缶(粉ミルク缶)向け塗料用途を中心に取引を行っています。同用途の開発において協業関係にあり、今後も相互に事業拡大を図れることが期待できるために、株式を保有しています。現在は退職給付信託に拠出しており、議決権行使については、当社が指図権を留保しています。(注5)	有
	8	5		
大和ハウス工業(株)	-	80,000	収納や建具、化粧板等の住宅材料用途を中心に取引を行っていました。当事業年度において全ての保有株式について売却が完了しています。	無
	-	243		

- (注) 1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しています。
- みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しています。
 - 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
 - 「-」は、当該銘柄をみなし保有株式として保有していないことを示しています。
 - 定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、保有目的、保有に伴う便益が資本コストと見合っているか、保有しない場合のリスク等を精査のうえ、保有の適否を検証し、保有の合理性があると判断しています。
 - 定量的な保有効果については営業秘密等の観点から記載が困難ですが、保有目的、保有に伴う便益が資本コストと見合っているか、保有しない場合のリスク等を精査のうえ、保有の適否を検証しました。かかる検討を踏まえ、今後の保有方針を検討していきます。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の主催する研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 63,380	4 87,533
受取手形及び売掛金	1, 2, 4 247,520	1, 2, 4 225,148
商品及び製品	4 182,572	4 167,427
仕掛品	4 11,656	4 11,250
原材料及び貯蔵品	4 116,522	4 94,157
その他	42,432	38,623
貸倒引当金	4,116	3,951
流動資産合計	659,967	620,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,046	350,676
減価償却累計額	201,304	217,614
建物及び構築物（純額）	4 128,742	4 133,062
機械装置及び運搬具	497,171	533,849
減価償却累計額	378,061	405,236
機械装置及び運搬具（純額）	119,110	128,613
工具、器具及び備品	80,714	86,607
減価償却累計額	63,626	68,784
工具、器具及び備品（純額）	17,089	17,822
土地	4 66,353	4 66,488
建設仮勘定	22,242	27,907
有形固定資産合計	353,536	373,892
無形固定資産		
のれん	33,641	17,782
ソフトウェア	10,277	14,298
顧客関連資産	9,609	11,639
その他	25,238	25,198
無形固定資産合計	78,764	68,916
投資その他の資産		
投資有価証券	3 63,819	3 63,071
繰延税金資産	16,419	16,593
退職給付に係る資産	64,383	78,961
その他	3, 4 24,849	3, 4 23,366
貸倒引当金	98	98
投資その他の資産合計	169,371	181,893
固定資産合計	601,671	624,701
資産合計	1,261,637	1,244,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,964	140,089
短期借入金	26,056	12,405
コマーシャル・ペーパー	30,000	33,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4 35,928	4 33,897
リース債務	4,607	4,656
未払法人税等	5,650	2,870
賞与引当金	5,555	5,037
その他	97,133	86,794
流動負債合計	389,892	348,749
固定負債		
社債	110,000	95,000
長期借入金	4 260,259	4 308,231
リース債務	12,479	11,769
繰延税金負債	14,443	19,351
退職給付に係る負債	28,742	36,056
資産除去債務	8,449	9,480
その他	16,286	16,986
固定負債合計	450,657	496,873
負債合計	840,549	845,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,234	94,234
利益剰余金	222,796	173,292
自己株式	1,785	1,586
株主資本合計	411,802	362,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,360	5,542
繰延ヘッジ損益	694	248
為替換算調整勘定	17,286	12,559
退職給付に係る調整累計額	13,573	16,910
その他の包括利益累計額合計	24,805	1,440
非支配株主持分	34,091	35,330
純資産合計	421,088	399,267
負債純資産合計	1,261,637	1,244,889

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,054,201	1,038,736
売上原価	854,979	852,360
売上総利益	199,221	186,376
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	16,701	14,206
従業員給料及び手当	61,005	65,355
貸倒引当金繰入額	769	232
賞与引当金繰入額	2,356	2,233
退職給付費用	2,908	451
研究開発費	15,144	17,189
その他	66,472	70,132
販売費及び一般管理費合計	159,539	168,433
営業利益	39,682	17,943
営業外収益		
受取利息	1,968	6,078
受取配当金	465	503
為替差益	750	-
持分法による投資利益	2,368	2,734
その他	2,223	1,680
営業外収益合計	7,774	10,996
営業外費用		
支払利息	4,512	11,274
為替差損	-	4,188
その他	2,998	4,261
営業外費用合計	7,510	19,723
経常利益	39,946	9,216
特別利益		
投資有価証券売却益	445	2,688
固定資産売却益	2,957	2,185
受取保険金	340	340
受取和解金	1,077	-
特別利益合計	2,819	4,886
特別損失		
減損損失	3,107	33,537
リストラ関連退職損失	3,514	4,268
固定資産処分損	2,407	2,571
事業撤退損失引当金繰入額	-	194
事業撤退損	559	-
特別損失合計	7,586	40,570
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	35,179	26,468
法人税、住民税及び事業税	12,449	10,065
法人税等調整額	4,081	2,328
法人税等合計	16,531	12,393
当期純利益又は当期純損失()	18,649	38,861
非支配株主に帰属する当期純利益	1,039	996
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	17,610	39,857

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	18,649	38,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	371
繰延ヘッジ損益	598	444
為替換算調整勘定	38,266	31,066
退職給付に係る調整額	5,545	3,162
持分法適用会社に対する持分相当額	358	580
その他の包括利益合計	1 33,584	1 27,251
包括利益	52,233	11,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,788	13,612
非支配株主に係る包括利益	1,445	2,002

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,468	214,665	1,780	403,910
当期変動額					
剰余金の配当			9,479		9,479
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			17,610		17,610
自己株式の取得				6	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		234			234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	234	8,131	6	7,892
当期末残高	96,557	94,234	222,796	1,785	411,802

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,449	92	55,456	8,067	57,983	35,081	381,008
当期変動額							
剰余金の配当							9,479
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							17,610
自己株式の取得							6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	602	38,170	5,506	33,178	989	32,188
当期変動額合計	88	602	38,170	5,506	33,178	989	40,080
当期末残高	5,360	694	17,286	13,573	24,805	34,091	421,088

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,234	222,796	1,785	411,802
当期変動額					
剰余金の配当			9,478		9,478
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			39,857		39,857
自己株式の取得				447	447
自己株式の処分		170		646	476
利益剰余金から資本剰余金への振替		170	170		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	49,505	199	49,306
当期末残高	96,557	94,234	173,292	1,586	362,497

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,360	694	17,286	13,573	24,805	34,091	421,088
当期変動額							
剰余金の配当							9,478
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							39,857
自己株式の取得							447
自己株式の処分							476
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	446	29,845	3,336	26,245	1,239	27,484
当期変動額合計	182	446	29,845	3,336	26,245	1,239	21,821
当期末残高	5,542	248	12,559	16,910	1,440	35,330	399,267

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	35,179	26,468
減価償却費	47,126	50,846
のれん償却額	1,666	2,251
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	539
賞与引当金の増減額(は減少)	660	519
受取利息及び受取配当金	2,433	6,581
持分法による投資損益(は益)	2,368	2,734
支払利息	4,512	11,274
固定資産除売却損益(は益)	1,450	713
減損損失	1,107	33,537
投資有価証券売却損益(は益)	445	2,688
売上債権の増減額(は増加)	4,318	26,415
棚卸資産の増減額(は増加)	55,521	59,101
仕入債務の増減額(は減少)	764	18,430
その他	9,641	21,830
小計	23,465	104,348
利息及び配当金の受取額	3,772	8,191
利息の支払額	4,444	11,410
法人税等の支払額	14,857	12,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,935	89,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,173	3,596
定期預金の払戻による収入	2,065	1,535
有形固定資産の取得による支出	40,817	52,057
有形固定資産の売却による収入	1,383	1,894
無形固定資産の取得による支出	4,580	6,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	2 30,732	2 14,078
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による収入	-	9
関係会社株式及び出資金の売却による収入	2	395
投資有価証券の取得による支出	325	325
投資有価証券の売却及び償還による収入	749	5,591
事業譲渡による収入	-	631
事業譲受による支出	16	185
その他	1,285	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,160	66,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,715	15,417
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	30,000	3,000
長期借入れによる収入	127,913	88,747
長期借入金の返済による支出	49,623	48,299
社債の発行による収入	-	15,000
社債の償還による支出	20,000	30,000
配当金の支払額	9,479	9,478
非支配株主への配当金の支払額	681	407
自己株式の純増減額（ は増加）	6	29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資 金の取得による支出	1,999	-
リース債務の返済による支出	5,807	5,882
その他	85	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,948	2,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,265	2,363
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,989	22,082
現金及び現金同等物の期首残高	37,572	62,560
現金及び現金同等物の期末残高	1 62,560	1 84,642

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 166社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

なお、買収等により、Innovation DIC Chimitroniques Inc.他4社を新たに連結子会社に加えました。

また、カラー&エフェクトジャパン(株)他7社は、吸収合併等により連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 18社

主要な会社名 太陽ホールディングス(株)

なお、売却等により、テクノサイエンス(株)他1社を持分法の適用範囲から除外しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。また、在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 3~11年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ニ) 使用权資産

リース期間又は当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債については、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

当社及び国内連結子会社は、数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また過去勤務費用は発生年度に費用処理することとしています。

在外連結子会社は、数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～19年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また過去勤務費用は9～23年で費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「パッケージング&グラフィック」、「カラー&ディスプレイ」、「ファンクショナルプロダクツ」の3つのセグメントにおいて事業活動を行っており、主に国内及び海外の顧客に製品を提供しています。

これらの事業における製品の販売については、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、顧客に引渡された時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、リポート等の対価を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。買戻し契約に該当する有償支給取引について、有償支給先に支給する原材料の期末棚卸高相当額については、棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額については負債として買戻し義務を認識しています。

なお、製品の販売契約における対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利・通貨スワップ取引及び商品スワップ取引）

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引、借入金、燃料、純投資

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務又は外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用しています。また、在外事業体に対する純投資の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。

なお、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されています。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行しています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性を評価しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. C&E顔料事業(旧ドイツBASF社のColors & Effects顔料事業)の取得原価の配分

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額の見直し内容及び金額は以下のとおりです。

のれん(修正前)	:	19,598百万円
のれんの修正金額		
流動資産	:	2,362百万円
固定資産	:	149百万円
流動負債	:	889百万円
固定負債	:	1,679百万円
<hr/>		
修正金額合計	:	58百万円
のれん(修正後)	:	19,540百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当連結会計年度において、C&E顔料事業の取得に関する暫定的な会計処理の確定により、取得原価の配分額の見直しを完了しました。

取得原価の配分における有形固定資産及び無形固定資産の公正価値は、資産の種類に応じて、コストアプローチ、インカムアプローチ(ロイヤルティ免除法など)、マーケットアプローチ等の手法を用いて算定しています。

のれんについては、取得原価から受け入れた識別可能な資産及び引き受けた負債を差し引いて算出しています。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

有形固定資産の企業結合時点における公正価値の見積りにあたっては、市場価格、再調達原価、対象資産から生み出される将来キャッシュ・フロー予想及び割引率等が重要な仮定として用いられています。

無形固定資産の公正価値の見積りにあたっては、市場価格、ロイヤルティ料率、対象資産から生み出される将来キャッシュ・フロー予想及び割引率等が重要な仮定として用いられています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

有形固定資産及び無形固定資産の公正価値の算定は経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。これによって、有形固定資産及び無形固定資産の評価額に重要な影響を生じさせるリスクがあります。

2. Guangdong DIC TOD Resins Co., Ltd.(以下、広東TOD社)の取得原価の配分

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	:	3,981百万円
無形固定資産	:	5,478百万円
のれん	:	10,897百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

主要な資産と、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

主要な資産		連結財務諸表に計上した金額
有形固定資産	建物及び構築物	1,883
	機械装置及び運搬具	1,328
	土地	672
無形固定資産	顧客関連資産	3,137
	商標権	1,752
	技術関連資産	570

取得原価の配分における有形固定資産及び無形固定資産の公正価値は、資産の種類に応じて、インカムアプローチ（超過収益法、ロイヤルティ免除法）、コストアプローチ、マーケットアプローチを用いて算定しています。

のれんについては、取得原価から受け入れた識別可能な資産及び引き受けた負債を差し引いて算出しています。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

有形固定資産の企業結合時点における公正価値の見積りにあたっては、市場価格、経済的耐用年数等が重要な仮定として用いられています。

無形固定資産の公正価値の見積りにあたっては、既存顧客の減少率、ロイヤルティ料率、対象資産から生み出される将来キャッシュ・フロー予想及び割引率等が重要な仮定として用いられています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

有形固定資産及び無形固定資産の公正価値の算定は経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。これによって、有形固定資産、無形固定資産の評価額に重要な影響を生じさせるリスクがあります。

3. のれんの評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	20,182	33,641

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

C&E顔料事業に関するのれん

C&E顔料事業に関するのれんの帳簿価額は、当連結会計年度末において20,343百万円です。同事業にかかるのれんは毎期減損テストが行われ、のれんを含む報告単位の公正価値を算出するために、将来キャッシュ・フローの割引現在価値等を見積もる必要があります。

当該見積りには、事業計画やそこで用いられている収益の成長率、割引率や長期成長率などが重要な仮定として含まれています。

これらの仮定には経営者の判断が含まれており、急激な経済情勢や経営状況の悪化があった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

広東TOD社に関するのれん

広東TOD社の取得により計上したのれんの帳簿価額は、当連結会計年度末において9,948百万円です。同社に係るのれんは毎期減損テストが行われ、のれんを含む資金生成単位グループの回収可能価額を算出するために、将来キャッシュ・フローの割引現在価値等を見積もる必要があります。

当該見積りには、資金生成単位グループの将来の事業計画やそこで用いられている市場成長率、収益の成長率や割引率などが重要な仮定として含まれています。

これらの仮定には経営者の判断が含まれており、急激な経済情勢や経営状況の悪化があった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4.繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 16,419百万円

(繰延税金負債相殺前の残高は43,299百万円です。)

なお、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金の金額は45,752百万円です。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の認識において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が将来の課税所得の見積額と相殺され、税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲で計上しており、その範囲を超える額については控除しています。

子会社のうち欧米を中心としたSun Chemicalグループは、FASB会計基準書第740号「法人税等」に従い、繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）34,537百万円を計上しており、連結全体に対して高い割合を占めています。また、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金の金額は、41,154百万円です。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社グループにおける繰延税金資産の回収可能性の判断は、過去の課税所得水準に加え、将来減算一時差異及び繰越欠損金が控除可能な期間における事業計画を基礎とした将来課税所得の予測に基づいています。

将来課税所得見積りの基礎となる事業計画は、将来の売上高、原材料価格及び外国為替相場の推移の見込み等が主要な仮定として使用されています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの仮定については、新型コロナウイルス感染症の影響を含む不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があります。当初の見積りと異なる結果となった場合、翌連結会計年度以降において、繰延税金資産の追加計上又は取り崩しが必要となるなど、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. Sun Chemical Color Materialsに関するのれん及び固定資産の評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	95,795	111,326
無形固定資産	20,290	20,088
のれん	19,136	-
減損損失	-	22,469

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

C&E顔料事業の取得により生じたのれんは、報告単位であるSun Chemical Color Materialsに配分したうえで毎期減損テストを実施しており、当該報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識しています。当該公正価値は将来キャッシュ・フロー見積額を現在価値に割り引いています。当連結会計年度においては、現在の経済環境を踏まえ事業計画の修正を行った結果、公正価値がその帳簿価額を下回ったため、のれんの未償却残高の全額に対して19,653百万円の減損損失を認識しています。

また、Sun Chemical Color Materialsにおける顔料生産拠点の統廃合に伴い、米国の工場の稼働停止を決定したことにより、当該工場資産について2,816百万円の減損損失を認識しています。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、事業計画やそこで用いられている収益の成長率、割引率や長期成長率等が重要な仮定として用いられています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

公正価値の算定は経営者による最善の見積りにより行っていますが、市場環境の変化等により、当連結会計年度の見積りに使用した仮定が変化した場合には、翌連結会計年度においてSun Chemical Color Materialsに関するのれん以外の固定資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

2. Guangdong DIC TOD Resins Co., Ltd. (以下、広東TOD社)を含む資金生成単位グループに関するのれん及び固定資産の評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	8,391	9,966
無形固定資産	4,958	4,808
のれん	9,948	7,340
減損損失	-	2,518

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

広東TOD社の取得により計上したのれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位グループに配分したうえで毎期減損テストを実施しており、当該資金生成単位グループの回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識しています。当該回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を現在価値に割り引いています。当連結会計年度においては、見込んでいた中国市場の油性樹脂から水性樹脂への切り替えが当初の想定よりも遅れていることなどから、事業計画の修正を行った結果、回収可能価額がその帳簿価額を下回ったため、のれんの未償却残高の一部に対して2,518百万円の減損損失を認識しています。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、市場環境を踏まえた売上収益の成長率等を含む将来計画、割引率や長期成長率等が重要な仮定として用いられています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

回収可能価額の算定は経営者による最善の見積りにより行っていますが、市場環境の変化等により、当連結会計年度の見積りに使用した仮定が変化した場合には、翌連結会計年度において広東TOD社を含む資金生成単位グループに関するのれん及び固定資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

3. Innovation DIC Chimitroniques Inc.の取得原価の配分

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	:	5,352百万円
無形固定資産	:	2,723百万円
のれん	:	5,971百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

主要な資産と、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

主要な資産		連結財務諸表に計上した金額
有形固定資産	建物及び構築物	576
	機械装置及び運搬具	3,251
	工具、器具及び備品	999
無形固定資産	顧客関連資産	2,205
	技術関連資産	517

取得原価の配分における有形固定資産及び無形固定資産の公正価値は、資産の種類に応じて、インカムアプローチ（超過収益法、ロイヤルティ免除法、直接還元法）、コストアプローチ、マーケットアプローチを用いて算定しています。

のれんについては、取得原価から受け入れた識別可能な資産及び引き受けた負債を差し引いて算出しています。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

有形固定資産の企業結合時点における公正価値の見積りにあたっては、市場価格、経済的耐用年数等が重要な仮定として用いられています。

無形固定資産の公正価値の見積りにあたっては、既存顧客の減少率、ロイヤルティ料率、対象資産から生み出される将来キャッシュ・フロー予想及び割引率等が重要な仮定として用いられています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

有形固定資産及び無形固定資産の公正価値の算定は経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があります。これによって、有形固定資産、無形固定資産及びのれんの評価額に重要な影響を生じさせるリスクがあります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 16,593百万円

(繰延税金負債相殺前の残高は46,048百万円です。)

なお、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金の金額は68,755百万円です。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の認識において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が将来の課税所得の見積額と相殺され、税金負担額を軽減することができることと認められる範囲で計上しており、その範囲を超える額については控除しています。

子会社のうち欧米を中心としたSun Chemicalグループは、FASB会計基準書第740号「法人税等」に従い、繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）35,034百万円を計上しており、連結全体に対して高い割合を占めています。また、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金の金額は、53,961百万円です。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社グループにおける繰延税金資産の回収可能性の判断は、過去の課税所得水準に加え、将来減算一時差異及び繰越欠損金が控除可能な期間における事業計画を基礎とした将来課税所得の予測に基づいています。

将来課税所得見積りの基礎となる事業計画は、将来の売上高、原材料価格及び外国為替相場の推移の見込み等が主要な仮定として使用されています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの仮定については、欧米における金利上昇等による世界的な為替や景気の動向による影響やエネルギー価格の変動による原材料価格の影響を受ける可能性があります。当初の見積りと異なる結果となった場合、翌連結会計年度以降において、繰延税金資産の追加計上又は取り崩しが必要となるなど、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(Topic326「金融商品-信用損失」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社について、Topic326「金融商品-信用損失」を当連結会計年度の期首から適用しています。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しています。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(未適用の会計基準等)

1. 当社及び国内連結子会社

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際しての審議の過程で、2018年2月の企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の公表後に改めて検討を行うこととされた以下の2つの論点について、その検討の結果が公表されたものです。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、第120期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ視線を持たせることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において520百万円及び132千株、当連結会計年度末において925百万円及び303千株です。

(連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による売掛債権譲渡額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	11,274百万円	27,768百万円

2 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	30,756百万円	30,065百万円
売掛金	216,764	195,083

3 関連会社の株式及び出資金

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	45,318百万円	46,687百万円
出資金	877	787

4 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	37百万円	44百万円
受取手形及び売掛金	4,003	3,782
棚卸資産	1,824	1,902
建物及び構築物	1,004	1,039
土地	2,584	2,768
その他固定資産	532	567
計	9,985	10,102

担保付債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内返済予定の長期借入金	86百万円	92百万円
長期借入金	559	505
計	645	597

5 次の関係会社等について債務の保証を行っています。

前連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	675	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	14	金融機関借入に伴う保証債務
計	689	

当連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	750	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	8	金融機関借入に伴う保証債務
計	758	

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	15,144百万円	17,189百万円

2 固定資産売却益

前連結会計年度

土地、建物等の売却益842百万円他です。

当連結会計年度

土地、建物等の売却益1,756百万円他です。

3 減損損失

前連結会計年度

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
工場資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	埼玉県北足立郡伊奈町	510
工場資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	シンガポール	456
遊休資産	機械装置及び運搬具	中国	141
合計			1,107

(減損損失を認識するに至った経緯)

工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、生産終了により遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
土地	192
建物及び構築物	529
機械装置及び運搬具	379
その他	7
合計	1,107

(資産のグルーピングの方法)

会社単位又は製品グループ等に基づくグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しました。

当連結会計年度

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
その他	のれん	ドイツ 他	19,653
工場資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	群馬県館林市	3,278
工場資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	大阪府高石市 他	3,194
工場資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	米国	2,816
その他	のれん	中国	2,518
工場資産	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、その他	栃木県栃木市	895
工場資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、その他	大阪府高石市	692
工場資産等	機械装置及び運搬具、のれん、土地、建物及び構築物、その他	その他	491
合計			33,537

(減損損失を認識するに至った経緯)

工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

のれんについては、事業計画の修正を行った結果回収可能価額がその帳簿価額を下回ったため、帳簿価額の全額又は帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
土地	2,219
建物及び構築物	2,263
機械装置及び運搬具	6,083
のれん	22,306
その他	666
合計	33,537

(資産のグルーピングの方法)

工場資産については、会社単位又は製品グループ等に基づくグルーピングを行っています。

のれんについては、関連する複数の会社又は製品グループの資産にのれんを加えたより大きな単位でグルーピングを行っています。

(回収可能価額の算定方法等)

工場資産の回収可能価額は、土地は正味売却価額、土地以外は使用価値により測定しました。群馬県館林市の工場資産の使用価値については、将来キャッシュ・フロー見積額を4.0%で割り引いて算定しました。それ以外の工場資産の使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しました。

ドイツ他ののれんの回収可能価額は、公正価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を9.0%で割り引いて算定しました。

中国ののれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を10.2%で割り引いて算定しました。

4 固定資産処分損

前連結会計年度

建物765百万円、機械装置445百万円、撤去費用603百万円他です。

当連結会計年度

建物668百万円、機械装置178百万円、建設仮勘定254百万円、撤去費用816百万円他です。

5 リストラ関連退職損失は、主として海外における顔料事業及び印刷インキ事業の再編に伴うものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	69百万円	3,078百万円
組替調整額	36	2,602
税効果調整前	105	476
税効果額	11	105
その他有価証券評価差額金	94	371
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,020	1,063
組替調整額	99	352
税効果調整前	922	710
税効果額	324	267
繰延ヘッジ損益	598	444
為替換算調整勘定：		
当期発生額	38,266	31,066
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	38,266	31,066
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,334	1,327
組替調整額	1,532	1,653
税効果調整前	9,867	2,980
税効果額	4,322	182
退職給付に係る調整額	5,545	3,162
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	360	542
組替調整額	2	37
持分法適用会社に対する持分相当額	358	580
その他の包括利益合計	33,584	27,251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	95,156,904	-	-	95,156,904
合計	95,156,904	-	-	95,156,904
自己株式				
普通株式(注1、2)	501,950	2,173	-	504,123
合計	501,950	2,173	-	504,123

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式が131,700株含まれています。

2. 普通株式の自己株式の増加2,173株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,739	50	2021年12月31日	2022年3月30日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	4,739	50	2022年6月30日	2022年9月1日

(注) 1. 2022年3月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2. 2022年8月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,739	50	2022年12月31日	2023年3月30日

(注) 2023年3月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	95,156,904	-	-	95,156,904
合計	95,156,904	-	-	95,156,904
自己株式				
普通株式（注1、2、3）	504,123	182,557	189,000	497,680
合計	504,123	182,557	189,000	497,680

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式が302,700株含まれています。

2. 普通株式の自己株式の増加182,557株は、株式給付信託（BBT）による当社株式の取得による増加180,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,557株です。

3. 普通株式の自己株式の減少189,000株は、株式給付信託（BBT）による当社株式の給付による減少9,000株及び自己株式の処分による減少180,000株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,739	50	2022年12月31日	2023年3月30日
2023年8月9日 取締役会	普通株式	4,739	50	2023年6月30日	2023年9月1日

（注）1. 2023年3月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

2. 2023年8月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,849	30	2023年12月31日	2024年3月29日

（注）2024年3月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	63,380百万円	87,533百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	820	2,891
現金及び現金同等物	62,560	84,642

2 連結会計年度に株式及び資産の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

株式の取得により新たにSapici S.p.A.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、株式の取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示としています。

流動資産	: 8,287百万円
固定資産	: 9,968百万円
資産合計	: 18,255百万円
流動負債	: 3,123百万円
固定負債	: 2,542百万円
負債合計	: 5,665百万円

株式の取得により新たにGuangdong DIC TOD Resins Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。なお、株式の取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示としています。

流動資産	: 5,131百万円
固定資産	: 9,585百万円
資産合計	: 14,715百万円
流動負債	: 2,637百万円
固定負債	: 1,892百万円
負債合計	: 4,529百万円

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

株式の取得により新たにInnovation DIC Chimitroniques Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,115百万円
固定資産	8,075百万円
のれん	5,971百万円
流動負債	1,088百万円
固定負債	1,862百万円
取得価額	13,211百万円
内訳: 株式の取得価額	12,616百万円
取得に伴う借入金の返済	595百万円
現金及び現金同等物	17百万円
差引: 取得のための支出	13,194百万円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年内	42	44
1年超	70	60
合計	112	104

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年内	131	140
1年超	791	688
合計	922	828

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用しています。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達しています。

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を行っています。また、商品関連では商品スワップ取引を行っています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、市場価格のない株式等は、発行体の財務状況等による価額変動のリスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものです。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務又は外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。さらに、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用しています。

また、デリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有しています。さらに、契約不履行によるリスクに晒されています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、債権残高と企業評価を組み合わせた独自のリスク管理を行い、必要に応じて担保の設定などを実施しています。

これらの管理は、営業部門と管理部門が連携して行っており、取引先の状況をモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社については、各社の管理規程に従って処理を行っています。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務又は外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、又は金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で、商品スワップ取引を利用しています。また、在外事業体に対する純投資の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、市場価格のない株式等については、定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

当社では、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されています。取引の実行は、主として財務部が行っています。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視しています。財務経理部門担当役員は、定期的に取引の状況を取締役会に報告しています。連結子会社については、各社の管理規程に従って実行しています。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社及び連結子会社では、各社ごとの資金繰管理に加えて、借入予約枠を設定することで、当該リスクを最小限に留めています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
関連会社株式	24,362	25,132	770
その他有価証券	15,540	15,540	-
資産計	39,902	40,672	770
(1) 1年内償還予定の社債	30,000	29,983	17
(2) 1年内返済予定の長期借入金	35,928	35,926	2
(3) 社債	110,000	107,363	2,637
(4) 長期借入金	260,259	258,403	1,856
(5) リース債務(固定負債)	12,479	12,536	57
負債計	448,666	444,211	4,455
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,145	7,145	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,413	1,413	-
デリバティブ取引計	5,732	5,732	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「未払法人税等」、「リース債務(流動負債)」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

(*2) 市場価格の無い株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	23,917

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しています。

当連結会計年度（2023年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
関連会社株式	24,981	34,996	10,015
其他有価証券	13,468	13,468	-
資産計	38,449	48,464	10,015
(1) 1年内償還予定の社債	30,000	29,976	24
(2) 1年内返済予定の長期借入金	33,897	33,864	33
(3) 社債	95,000	93,232	1,768
(4) 長期借入金	308,231	307,214	1,017
(5) リース債務(固定負債)	11,769	11,645	124
負債計	478,897	475,932	2,965
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,023	2,023	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,551	1,551	-
デリバティブ取引計	3,574	3,574	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「未払法人税等」、「リース債務(流動負債)」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

(*2) 市場価格の無い株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	24,622

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しています。

(*4) 組合等への出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 16項の取扱いを適用し、時価及びその差額を注記していません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
組合等への出資金	1,839

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	247,520	-	-	-
合計	247,520	-	-	-

当連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	225,148	-	-	-
合計	225,148	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	26,056	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	30,000	-	-	-
1年内償還予定の社債	30,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	35,928	-	-	-
リース債務(流動負債)	4,607	-	-	-
社債	-	65,000	40,000	5,000
長期借入金	-	190,043	70,216	-
リース債務(固定負債)	-	9,519	2,449	511
合計	126,591	264,562	112,665	5,511

当連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	12,405	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	33,000	-	-	-
1年内償還予定の社債	30,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	33,897	-	-	-
リース債務(流動負債)	4,656	-	-	-
社債	-	65,000	25,000	5,000
長期借入金	-	237,968	70,241	22
リース債務(固定負債)	-	9,608	1,846	315
合計	113,958	312,576	97,087	5,337

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	15,540	-	-	15,540
資産計	15,540	-	-	15,540
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	7,145	-	7,145
ヘッジ会計が適用されているもの	-	1,413	-	1,413
デリバティブ取引計	-	5,732	-	5,732

当連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	13,468	-	-	13,468
資産計	13,468	-	-	13,468
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	2,023	-	2,023
ヘッジ会計が適用されているもの	-	1,551	-	1,551
デリバティブ取引計	-	3,574	-	3,574

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	25,132	-	-	25,132
資産計	25,132	-	-	25,132
1年内償還予定の社債	-	29,983	-	29,983
1年内返済予定の長期借入金	-	35,926	-	35,926
社債	-	107,363	-	107,363
長期借入金	-	258,403	-	258,403
リース債務(固定負債)	-	12,536	-	12,536
負債計	-	444,211	-	444,211

当連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	34,996	-	-	34,996
資産計	34,996	-	-	34,996
1年内償還予定の社債	-	29,976	-	29,976
1年内返済予定の長期借入金	-	33,864	-	33,864
社債	-	93,232	-	93,232
長期借入金	-	307,214	-	307,214
リース債務(固定負債)	-	11,645	-	11,645
負債計	-	475,932	-	475,932

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は取引所の価格により評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しており、レベル2の時価に分類しています。

また為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めています。

なお売掛金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから時価の記載を省略しています。

通貨オプション取引及び金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

また金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっており、レベル2の時価に分類しています。

社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっておりますが、活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しています。

リース債務(固定負債)

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

それ以外の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	14,676	6,634	8,042
	小計	14,676	6,634	8,042
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	864	1,059	195
	小計	864	1,059	195
合計		15,540	7,693	7,847

当連結会計年度(2023年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	13,205	4,847	8,358
	小計	13,205	4,847	8,358
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	263	303	40
	小計	263	303	40
合計		13,468	5,150	8,318

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	80,930	-	4,404	4,404
	スイスフラン	17,279	-	1,527	1,527
	ポンド	20,839	-	1,141	1,141
	為替予約取引				
	売建				
	コロンビアペソ	1,671	-	12	12
	カナダドル	1,897	-	14	14
	買建				
米ドル	2,407	-	41	41	
その他	322	-	6	6	
	合計	125,345	-	7,145	7,145

当連結会計年度(2023年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	49,169	-	1,045	1,045
	スイスフラン	12,747	-	913	913
	ポンド	8,541	-	5	5
	為替予約取引				
	売建				
	コロンビアペソ	1,537	-	36	36
	カナダドル	1,646	-	16	16
	その他	21	-	0	0
買建					
米ドル	2,352	-	14	14	
その他	478	-	7	7	
	合計	76,491	-	2,023	2,023

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	在外事業体に対する純投資	27,099	13,061	266
	米ドル		20,176	-	622
	買建				
	米ドル	買掛金	165	-	9
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	912	-	(注)
	その他		404	-	(注)
	買建				
	中国元	買掛金	39	-	(注)
合計			48,795	13,061	347

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	在外事業体に対する純投資	28,426	-	2,286
	米ドル		21,214	-	390
	買建				
	米ドル	買掛金	90	-	3
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,294	-	(注)
合計			51,023	-	1,899

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2)金利関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	63,316	60,000	1,208
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	(注)
合計			113,316	110,000	1,208

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	60,000	60,000	452
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	(注)
合計			110,000	110,000	452

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しています。

(3)商品関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	704	-	142
合計			704	-	142

当連結会計年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	354	-	104
合計			354	-	104

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けています。また、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けています。なお、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度(複数事業主制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
退職給付債務の期首残高	88,671	199,464
勤務費用	2,134	2,199
利息費用	700	3,771
数理計算上の差異の発生額	37	56,302
退職給付の支払額	4,973	8,488
過去勤務費用の発生額	-	68
外貨換算差額	-	16,158
その他	-	1,300
退職給付債務の期末残高	86,570	155,570

(注)一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
年金資産の期首残高	143,597	178,264
期待運用収益	3,544	7,759
数理計算上の差異の発生額	3,959	56,792
事業主からの拠出額	933	3,020
退職給付の支払額	4,819	7,702
外貨換算差額	-	13,713
その他	-	223
年金資産の期末残高	139,296	138,485

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	85,457	153,786
年金資産	139,296	138,485
	53,839	15,301
非積立型制度の退職給付債務	1,113	1,784
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,726	17,085
退職給付に係る負債	1,114	27,628
退職給付に係る資産	53,840	10,543
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,726	17,085

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
勤務費用	2,134	2,199
利息費用	700	3,771
期待運用収益	3,544	7,759
数理計算上の差異の費用処理額	2,816	1,216
過去勤務費用の費用処理額	-	68
確定給付制度に係る退職給付費用	3,526	505

- (注) 1. このほか、連結損益計算書の「リストラ関連退職損失」には、割増退職金が含まれています。
2. このほか、連結損益計算書の「事業撤退損」には、割増退職金295百万円が含まれています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
過去勤務費用	-	17
数理計算上の差異	6,813	3,071
合計	6,813	3,054

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
未認識過去勤務費用	-	414
未認識数理計算上の差異	14,848	39,941
合計	14,848	39,527

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	国内年金制度	海外年金制度
株式	47.0%	25.3%
債券	23.5%	55.0%
その他	29.5%	19.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 国内年金制度における年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託25.6%が含まれていません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	国内年金制度	海外年金制度
割引率	0.8%	2.2% ~ 5.2%
長期期待運用収益率	3.0%	2.0% ~ 7.0%
予想昇給率	3.1%	0.0% ~ 2.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,761百万円です。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けています。また、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けています。なお、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
退職給付債務の期首残高	86,570	155,570
勤務費用	2,124	1,769
利息費用	684	7,335
数理計算上の差異の発生額	704	8,086
退職給付の支払額	4,574	9,618
過去勤務費用の発生額	-	256
外貨換算差額	-	16,284
その他	-	2,369
退職給付債務の期末残高	85,508	176,801

（注）一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
年金資産の期首残高	139,296	138,485
期待運用収益	3,573	8,705
数理計算上の差異の発生額	11,626	426
事業主からの拠出額	911	3,534
退職給付の支払額	4,394	8,657
外貨換算差額	-	14,832
その他	-	2,270
年金資産の期末残高	151,011	154,203

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	84,440	174,771
年金資産	151,011	154,203
	66,571	20,568
非積立型制度の退職給付債務	1,068	2,030
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,503	22,598
退職給付に係る負債	1,068	34,988
退職給付に係る資産	66,571	12,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,503	22,598

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
勤務費用	2,124	1,769
利息費用	684	7,335
期待運用収益	3,573	8,705
数理計算上の差異の費用処理額	2,545	1,131
過去勤務費用の費用処理額	-	239
確定給付制度に係る退職給付費用	3,310	1,291

(注) 1. このほか、連結損益計算書の「リストラ関連退職損失」には、割増退職金が含まれています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
過去勤務費用	-	220
数理計算上の差異	8,376	11,576
合計	8,376	11,356

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
未認識過去勤務費用	-	634
未認識数理計算上の差異	23,224	51,517
合計	23,224	50,883

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	国内年金制度	海外年金制度
株式	50.5%	21.8%
債券	23.7%	58.2%
その他	25.8%	20.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 国内年金制度における年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託27.5%が含まれていません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	国内年金制度	海外年金制度
割引率	0.8%	1.3%～5.0%
長期期待運用収益率	3.0%	2.0%～6.8%
予想昇給率	2.7%	0.0%～2.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,958百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	5,810百万円	6,655百万円
有形固定資産	6,261	8,595
無形固定資産	5,737	6,462
研究開発費	3,855	4,134
貸倒引当金	1,726	1,885
賞与引当金	1,688	1,547
退職給付に係る負債	4,829	6,296
未実現利益	921	839
繰越欠損金 (注 2)	43,421	61,797
その他	14,924	16,592
繰延税金資産小計	89,173	114,803
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注 2)	36,303	51,994
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9,561	16,761
評価性引当額小計 (注 1)	45,864	68,755
繰延税金資産合計	43,309	46,048
繰延税金負債		
有形固定資産	16,596	16,358
無形固定資産	2,877	3,571
退職給付に係る資産	10,213	15,237
退職給付信託設定益	1,160	1,017
固定資産圧縮積立金	2,323	2,196
その他有価証券評価差額金	2,404	2,509
その他	5,761	7,918
繰延税金負債合計	41,333	48,806
繰延税金資産の純額	1,976	2,758

(注) 1 . 繰延税金資産から控除された額 (評価性引当額) に重要な変動が生じており、その主な内容はサンケミカルグループの税務上の繰越欠損金に対するものです。

2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2022年12月31日)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	1,981	144	245	355	370	40,326	43,421
評価性引当額	1,863	105	189	243	236	33,668	36,303
繰延税金資産	118	40	56	112	134	6,659	(2) 7,118

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(2) 税務上の繰越欠損金43,421百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産7,118百万円を計上しています。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためです。

当連結会計年度（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (3)	143	170	220	418	220	60,626	61,797
評価性引当額	135	151	212	392	220	50,884	51,994
繰延税金資産	7	19	8	26	-	9,742	(4) 9,803

(3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(4) 税務上の繰越欠損金61,797百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産9,803百万円を計上しています。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためです。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
評価性引当額の計上による影響	7.6	38.5
連結子会社の法定実効税率差による影響	2.1	9.6
持分法による投資損益	2.1	3.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	20.8
受取配当金消去の影響	6.9	10.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	5.9
住民税均等割等の影響	1.4	0.1
試験研究費等税額控除	0.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.3
損金不算入の営業権等償却による影響	1.5	2.7
その他	0.2	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	46.8

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っています。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

当社は、2022年6月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるカラー&エフェクトジャパン株式会社(以下「CEJ」)を吸収合併することを決議し、2023年1月1日付で吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業内容

企業の名称：カラー&エフェクトジャパン株式会社

事業の内容：顔料、加工顔料、染料及びそれらの中間体の輸入、輸出、販売及び流通業務並びに技術サービス

企業結合日

2023年1月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、CEJを消滅会社とする吸収合併です。

結合後企業の名称

D I C 株式会社

その他の取引の概要に関する事項

当社グループは2021年6月30日にドイツBASF社のグローバル顔料事業(BASF Colors & Effects)を買収しました。CEJは当該事業を構成するうちの1社です。この度、顔料事業のグローバルでの一体経営を推進し、シナジーの早期実現を図ることを目的として本合併を行うこととしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

2. 取得による企業結合

当社は、2023年6月1日付で当該買収のために設立した持株会社を通じて、カナダの半導体フォトレジストポリマーメーカーであるPCAS Canada Inc.(以下「PCAS-C社」)の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : PCAS Canada Inc.

事業の内容 : 半導体フォトレジストポリマーの製造、販売

企業結合日 : 2023年6月1日

企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称 : Innovation DIC Chimitroniques Inc.(企業結合日と同日付で持株会社と合併し、社名を変更しています。)

取得した議決権比率 : 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠 : 当社グループが、現金を対価として株式を取得したため

(2) 企業結合を行った主な理由

半導体市場は世界的に成長を続けており、IoT、ビッグデータ、人工知能といった新たな情報技術の開発・普及にあたり、その重要性はますます高まっていくと予想されています。こうしたなか、当社は長期経営計画「DIC Vision 2030」で掲げたデジタル社会への貢献に向けて、半導体の製造工程に欠かせないフォトレジスト材料の事業拡大をデジタル分野の重要戦略の一つに位置付け、最先端の半導体フォトレジストポリマーの開発に取り組んできました。

今回買収したPCAS-C社は、カナダに生産拠点を持ち、半導体フォトレジストポリマーに求められる低金属化・高純度化を実現する優れた製造技術と量産ノウハウを有しています。この製造技術と、当社の強みである合成技術を融合することで、技術革新が継続する半導体市場のニーズに応え、社会のデジタルイノベーションに貢献することを目指します。

(3) 連結財務諸表に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2023年12月31日まで

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,211百万円
取得原価		13,211百万円

上記の取得対価13,211百万円には、PCAS-C社の株式の取得対価12,616百万円に加え、PCAS-C社が保有していた借入金の返済による支出595百万円が含まれています。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 405百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 : 5,971百万円

発生原因 : 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しています。

償却方法及び償却期間 : 20年間にわたる均等償却

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	: 2,205百万円
技術関連資産	: 517百万円
合計	: 2,722百万円

全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	: 20年
技術関連資産	: 25年
合計	: 21年

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	: 2,115百万円
固定資産	: 8,075百万円
資産合計	: 10,189百万円
流動負債	: 1,088百万円
固定負債	: 1,862百万円
負債合計	: 2,949百万円

(9) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
外部顧客への売上高						
国内	115,779	23,610	167,643	307,032	361	307,393
海外	417,230	185,445	143,936	746,612	195	746,807
計	533,009	209,056	311,579	1,053,644	556	1,054,201

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
外部顧客への売上高						
国内	114,244	23,645	159,835	297,724	437	298,161
海外	427,698	170,449	142,261	740,408	167	740,575
計	541,942	194,094	302,096	1,038,132	604	1,038,736

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	237,916	247,520
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	247,520	225,148
契約負債(期首残高)	454	607
契約負債(期末残高)	607	649

契約負債は、主に財又はサービスを顧客に移転する前に、顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は収益認識に伴い取崩されます。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高のうち、当連結会計年度の収益として認識した金額に重要性がありません。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性がありません。なお、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、「プリンティングマテリアル」、「パッケージングマテリアル」、「カラーマテリアル」、「ディスプレイマテリアル」、「パフォーマンスマテリアル」、「コンポジットマテリアル」の6つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しています。

このうち類似する製品本部を集約し、「パッケージング&グラフィック」、「カラー&ディスプレイ」、「ファンクショナルプロダクツ」の3つを報告セグメントとしています。

「パッケージング&グラフィック」は、グラビアインキ、オフセットインキ、新聞インキ、ジェットインキ及びポリスチレンなどを製造販売しています。「カラー&ディスプレイ」は、有機顔料、液晶材料及びヘルスケア食品などを製造販売しています。「ファンクショナルプロダクツ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂、PPSコンパウンド及び工業用テープなどを製造販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング&グラフィック	カラー&ディスプレイ	ファンクショナルプロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	533,009	209,056	311,579	1,053,644	556	1,054,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39,159	3,813	42,972	-	42,972
計	533,009	248,215	315,392	1,096,616	556	1,097,173
セグメント利益	20,327	5,099	23,618	49,044	397	49,441
セグメント資産	461,590	348,705	395,833	1,206,128	48,276	1,254,405
その他の項目						
減価償却費	17,491	13,334	14,828	45,652	478	46,129
のれん償却費	203	1,078	385	1,666	-	1,666
持分法適用会社への投資額	6,784	12,507	26,905	46,195	-	46,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,835	11,490	21,707	48,032	262	48,294

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	541,942	194,094	302,096	1,038,132	604	1,038,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33,174	3,822	36,996	-	36,996
計	541,942	227,268	305,918	1,075,128	604	1,075,732
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	21,970	8,889	15,448	28,530	244	28,774
セグメント資産	465,590	309,029	407,686	1,182,305	48,044	1,230,349
その他の項目						
減価償却費	17,320	16,167	15,837	49,325	499	49,823
のれん償却費	220	1,168	848	2,236	15	2,251
持分法適用会社への投資額	7,442	12,635	27,397	47,474	-	47,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,289	11,433	24,545	55,267	298	55,565

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,096,616	1,075,128
「その他」の区分の売上高	556	604
セグメント間取引消去	42,972	36,996
連結財務諸表の売上高	1,054,201	1,038,736

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,044	28,530
「その他」の区分の利益	397	244
全社費用（注）	9,759	10,831
連結財務諸表の営業利益	39,682	17,943

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,206,128	1,182,305
「その他」の区分の資産	48,276	48,044
セグメント間消去	50,822	52,902
全社資産（注）	58,055	67,443
連結財務諸表の資産合計	1,261,637	1,244,889

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	45,652	49,325	478	499	996	1,023	47,126	50,846
のれん償却費	1,666	2,236	-	15	-	-	1,666	2,251
持分法適用会社への投資額	46,195	47,474	-	-	-	-	46,195	47,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,032	55,267	262	298	1,195	770	49,489	56,335

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る減価償却費です。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
307,393	150,731	596,077	1,054,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
127,787	64,792	160,956	353,536

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
298,161	145,875	594,700	1,038,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
123,637	65,982	184,274	373,892

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,107	-	-	1,107

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	993	22,469	5,947	135	3,993	33,537

（注）全社・消去の金額は、主に報告セグメントに帰属しない新事業に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	203	1,078	385	-	-	1,666
当期末残高	2,924	20,343	10,374	-	-	33,641

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	220	1,168	848	15	-	2,251
当期末残高	2,986	1,142	13,654	-	-	17,782

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い（注2）	2,225	敷金	1,664
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	-	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注3）	458	電子記録債務、買掛金及び未払金	174
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	54	受取手形及び売掛金	19
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	原材料の購入等	原材料等の購入（注5）	8,851	電子記録債務、買掛金及び未払金	2,105
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	3,960	売掛金及び未収入金	1,420

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐(株)及び日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社です。
- 2．ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。
- 3．金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
- 4．製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
- 5．原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い(注2)	2,501	敷金	1,203
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	-	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注3)	490	電子記録債務、買掛金及び未払金	195
							製商品の販売及びサービスの提供等(注4)	64	電子記録債権及び売掛金	18
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	原材料の購入等	原材料等の購入(注5)	7,516	電子記録債務、買掛金及び未払金	1,939
							製商品の販売及びサービスの提供等(注4)	3,772	売掛金及び未収入金	811

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐(株)及び日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社です。
2. ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。
3. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
4. 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
5. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）（注1）	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い（注2）	14	敷金	7
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	-	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注3）	780	電子記録債務、買掛金及び未払金	325
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	63	受取手形及び売掛金	27
	SHANGHAI DAINICHI CAN CO., LTD.	中国上海	US\$ 134千	金属容器の製造販売	-	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注3）	14	-	-
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	原材料の購入等	原材料等の購入（注5）	1,784	電子記録債務、買掛金及び未払金	299
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	806	売掛金及び未収入金	273
	SHANGHAI NISSIN TRADING CO., LTD.	中国上海	US\$ 200千	石油化学製品の販売、輸出入	-	原材料の購入等	原材料等の購入（注5）	558	買掛金	253
							製商品の販売及びサービスの提供等（注4）	219	売掛金及び未収入金	60

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐(株)及び日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社です。SHANGHAI DAINICHI CAN CO., LTD.は、大日製罐(株)の100%子会社です。SHANGHAI NISSIN TRADING CO., LTD.は、日辰貿易(株)の100%子会社です。
- 2．ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。
- 3．金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
- 4．製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
- 5．原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借料等の支払い(注3)	12	敷金	7
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	-	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	845	電子記録債務、買掛金及び未払金	363
							製商品の販売及びサービスの提供等(注5)	64	電子記録債権及び売掛金	30
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	-	原材料の購入等	原材料等の購入(注6)	1,750	前渡金	27
									電子記録債務、買掛金及び未払金	213
							製商品の販売及びサービスの提供等(注5)	822	売掛金	295
							固定資産の売却(注7)	17	-	-
	SHANGHAI NISSIN TRADING CO., LTD.	中国上海	US\$ 200千	石油化学製品の販売、輸出入	-	原材料の購入等	原材料等の購入(注6)	381	買掛金	96
							製商品の販売及びサービスの提供等(注5)	151	売掛金及び未収入金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有しています。また、大日製罐(株)及び日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社です。SHANGHAI NISSIN TRADING CO., LTD. は、日辰貿易(株)の100%子会社です。
2. SHANGHAI DAINICHI CAN CO., LTD. は、当連結会計年度における株式売却により大日製罐(株)の子会社ではなくなったため、関連当事者に該当しなくなりました。当連結会計年度の関連当事者であった期間の取引金額は重要性が乏しいため記載を省略しています。
3. ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。
4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
5. 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
6. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。
7. 固定資産の売却については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,088.60円	3,844.70円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	186.05円	421.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において131,700株、当連結会計年度末において302,700株です。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度末において131,700株、当連結会計年度末において151,085株です。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	17,610	39,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	17,610	39,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,654	94,660

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	421,088	399,267
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	34,091	35,330
(うち非支配株主持分)	(34,091)	(35,330)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	386,997	363,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	94,653	94,659

(重要な後発事象)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2024年1月15日付で連結子会社である星光PMC株式会社(以下、「星光PMC」)の全保有株式を、同社の自己株式取得により譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

星光PMC株式会社

分離した事業の内容

製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用の樹脂の製造、販売

事業分離を行った主な理由

当社が2022年2月に発表した長期経営計画「DIC Vision 2030」の実現に向けて、限られた経営資源を重点事業領域へ振り向けるべく、取締役会において議論を重ねる中で、当社グループの事業ポートフォリオの見直しの一環として、当社が保有する星光PMCの株式を第三者に譲渡し、星光PMCが更なる成長・飛躍を推進できる新たなパートナーと共に成長を目指すことが望ましいものと考えました。

事業分離日

2024年1月15日(みなし譲渡日:2024年1月1日)

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施する会計処理の概要

移転損益の金額(予定)

関係会社株式及び出資金売却損 4,213百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	: 26,025百万円
固定資産	: 24,884百万円
資産合計	: 50,909百万円
流動負債	: 14,133百万円
固定負債	: 2,249百万円
負債合計	: 16,382百万円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理をする予定です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ファンクショナルプロダクツ

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 32,175百万円
営業利益 1,980百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	うち1年以内に 償還するもの (百万円)	利率	担保	償還期限
(注1)	第37回 無担保社債	2015年 9月18日	10,000	10,000	-	1.00%	なし	2025年 9月18日
(注1)	第38回 無担保社債	2016年 7月12日	5,000	5,000	-	0.95%	なし	2036年 7月11日
(注1)	第39回 無担保社債	2016年 9月15日	5,000	5,000	-	0.36%	なし	2026年 9月15日
(注1)	第40回 無担保社債	2017年 4月21日	10,000	10,000	-	0.42%	なし	2027年 4月21日
(注1)	第42回 無担保社債	2018年 4月17日	10,000	-	-	0.15%	なし	2023年 4月17日
(注1)	第43回 無担保社債	2019年 4月19日	10,000	10,000	10,000	0.19%	なし	2024年 4月19日
(注1)	第44回 無担保社債	2019年 10月25日	10,000	10,000	-	0.28%	なし	2029年 10月25日
(注1)	第45回 無担保社債	2020年 7月16日	20,000	-	-	0.05%	なし	2023年 7月14日
(注1)	第46回 無担保社債	2021年 9月22日	20,000	20,000	20,000	0.001%	なし	2024年 9月20日
(注1)	第47回 無担保社債	2021年 9月22日	10,000	10,000	-	0.13%	なし	2027年 3月19日
(注1)	第48回 無担保社債	2021年 9月22日	15,000	15,000	-	0.23%	なし	2028年 9月21日
(注1)	第49回 無担保社債	2021年 9月22日	15,000	15,000	-	0.30%	なし	2031年 9月22日
(注1)	第50回 無担保社債	2023年 4月20日	-	15,000	-	0.57%	なし	2028年 4月20日
-	合計	-	140,000	125,000	30,000	-	-	-

(注) 1. 当社

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	10,000	5,000	20,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	26,056	12,405	6.11%	-
1年内返済予定の長期借入金	35,928	33,897	1.99%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	260,259	308,231		2025年 ~ 2037年
1年内返済予定のリース債務	4,607	4,656	-	-
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	12,479	11,769		2025年 ~ 2067年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	30,000	33,000	0.03%	-
合計	369,328	403,958	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っています。

2. リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,417	119,551	39,902	25,098
リース債務	4,125	2,383	1,683	1,417

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	255,237	515,311	781,618	1,038,736
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期(当期) 純損失() (百万円)	3,934	5,313	6,988	26,468
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失() (百万円)	1,897	997	2,759	39,857
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	20.04	10.53	29.14	421.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	20.04	9.51	39.67	391.91

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,433	29,386
受取手形	3,032	2,461
電子記録債権	5,254	5,079
売掛金	68,955	53,347
商品及び製品	29,431	29,165
仕掛品	5,134	5,221
原材料及び貯蔵品	12,141	10,804
前渡金	1,509	1,291
前払費用	2,112	2,256
短期貸付金	7,882	10,259
未収入金	29,017	26,484
その他	1,107	514
貸倒引当金	8	6
流動資産合計	181,999	176,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,959	31,692
構築物	6,678	6,929
機械及び装置	22,547	23,655
車両運搬具	116	97
工具、器具及び備品	5,748	5,773
土地	27,526	25,648
建設仮勘定	5,336	3,821
有形固定資産合計	100,911	97,616
無形固定資産		
のれん	-	1,142
ソフトウェア	9,752	13,696
その他	369	340
無形固定資産合計	10,121	15,178
投資その他の資産		
投資有価証券	14,558	11,553
関係会社株式	485,564	496,475
関係会社出資金	32,246	32,246
長期貸付金	5	5
前払年金費用	35,836	39,688
その他	19,491	17,620
貸倒引当金	146	146
投資その他の資産合計	587,554	597,441
固定資産合計	698,586	710,234
資産合計	1,880,585	1,886,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	10,633	10,515
買掛金	70,263	66,147
短期借入金	64,067	80,720
コマーシャル・ペーパー	30,000	33,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	24,730	20,828
未払法人税等	49	314
賞与引当金	3,811	3,469
役員賞与引当金	56	4
環境対策引当金	14	22
事業撤退損失引当金	-	194
未払費用	382	440
前受金	138	146
預り金	58	182
その他	435	2,311
流動負債合計	234,636	248,291
固定負債		
社債	110,000	95,000
長期借入金	209,300	236,800
退職給付引当金	24	26
株式給付引当金	436	471
関係会社事業損失引当金	21	164
環境対策引当金	168	147
資産除去債務	638	797
繰延税金負債	3,852	1,599
その他	3,364	2,995
固定負債合計	327,803	338,000
負債合計	1,562,438	1,586,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金		
資本準備金	94,156	94,156
資本剰余金合計	94,156	94,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	86	64
保険差益圧縮積立金	150	143
収用等圧縮積立金	793	773
買換資産圧縮積立金	3,916	3,679
繰越利益剰余金	124,103	111,404
利益剰余金合計	129,048	116,062
自己株式	1,785	1,586
株主資本合計	317,975	305,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,039	4,797
繰延ヘッジ損益	4,867	9,782
評価・換算差額等合計	172	4,985
純資産合計	318,147	300,203
負債純資産合計	880,585	886,495

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2 246,495	2 239,771
売上原価	2 202,314	2 202,391
売上総利益	44,182	37,380
販売費及び一般管理費	1 36,004	1 38,663
営業利益又は営業損失()	8,178	1,284
営業外収益		
受取利息	80	169
受取配当金	2 5,806	2 5,474
為替差益	1,507	361
雑収入	1,273	303
営業外収益合計	8,666	6,307
営業外費用		
支払利息	2 2,208	2 1,817
雑損失	916	1,477
営業外費用合計	3,124	3,294
経常利益	13,720	1,729
特別利益		
投資有価証券売却益	440	2,679
抱合せ株式消滅差益	-	566
特別利益合計	440	3,245
特別損失		
固定資産処分損	3 807	3 809
減損損失	510	7,270
事業撤退損失引当金繰入額	-	194
特別損失合計	1,317	8,274
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,843	3,300
法人税、住民税及び事業税	760	74
法人税等調整額	3,316	112
法人税等合計	2,556	38
当期純利益又は当期純損失()	10,287	3,338

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
			国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	保険差益圧縮特別勘定積立金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	
当期首残高	96,557	94,156	94,156	101	27	129	814	4,136
当期変動額								
国庫補助金等圧縮積立金の取崩				15				
保険差益圧縮積立金の積立					129			
保険差益圧縮積立金の取崩					6			
保険差益圧縮特別勘定積立金の取崩						129		
収用等圧縮積立金の取崩							21	
買換資産圧縮積立金の取崩								220
剰余金の配当								
当期純利益又は当期純損失（ ）								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	15	123	129	21	220
当期末残高	96,557	94,156	94,156	86	150	-	793	3,916

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	123,032	128,239	1,780	317,172	5,047	2,927	2,119	319,291
当期変動額								
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	15	-		-				-
保険差益圧縮積立金の積立	129	-		-				-
保険差益圧縮積立金の取崩	6	-		-				-
保険差益圧縮特別勘定積立金の取崩	129	-		-				-
収用等圧縮積立金の取崩	21	-		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩	220	-		-				-
剰余金の配当	9,479	9,479		9,479				9,479
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,287	10,287		10,287				10,287
自己株式の取得			6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					8	1,939	1,947	1,947
当期変動額合計	1,071	809	6	803	8	1,939	1,947	1,144
当期末残高	124,103	129,048	1,785	317,975	5,039	4,867	172	318,147

当事業年度（自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
当期首残高	96,557	94,156	-	94,156	86	150	793	3,916
当期変動額								
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					22			
保険差益圧縮積立金の取崩						8		
収用等圧縮積立金の取崩							20	
買換資産圧縮積立金の取崩								237
剰余金の配当								
当期純利益又は当期純損失（ ）								
自己株式の取得								
自己株式の処分			170	170				
利益剰余金から資本剰余金への振替			170	170				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	22	8	20	237
当期末残高	96,557	94,156	-	94,156	64	143	773	3,679

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	124,103	129,048	1,785	317,975	5,039	4,867	172	318,147
当期変動額								
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	22	-		-				-
保険差益圧縮積立金の取崩	8	-		-				-
収用等圧縮積立金の取崩	20	-		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩	237	-		-				-
剰余金の配当	9,478	9,478		9,478				9,478
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,338	3,338		3,338				3,338
自己株式の取得			447	447				447
自己株式の処分			646	476				476
利益剰余金から資本剰余金への振替	170	170		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					242	4,915	5,156	5,156
当期変動額合計	12,699	12,986	199	12,787	242	4,915	5,156	17,943
当期末残高	111,404	116,062	1,586	305,188	4,797	9,782	4,985	300,203

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、工具、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物：定額法

器具、備品：定率法

その他の有形固定資産：一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（のれん、リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) のれん

のれんについては、20年以内の合理的な期間での均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

- (4) 環境対策引当金
当社の保有する土地について、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しています。
- (5) 事業撤退損失引当金
事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生年度に費用処理することとしています。
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
- (7) 株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく業績連動型株式報酬の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。
- (8) 関係会社事業損失引当金
関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しています。

8. 収益及び費用の計上基準

当社は、「パッケージング&グラフィック」、「カラー&ディスプレイ」、「ファンクショナルプロダクト」の3つのセグメントにおいて事業活動を行っており、主に国内及び海外の顧客に製品を提供しています。

これらの事業における製品の販売については、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、顧客に引渡された時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、リベート等の対価を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。買戻し契約に該当する有償支給取引について、有償支給先に支給する原材料の期末棚卸高相当額については、棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額については負債として買戻し義務を認識しています。

なお、製品の販売契約における対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。
- (2) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しています。
- (3) 退職給付に係る会計処理の方法
財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しています。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 485,564百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式485,564百万円のうち、400,696百万円は、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパンに係る投資原価でありこれは総資産の46%に相当する割合を占めています。同社は、グループ会社に対する投資及び効率的な資金の貸付を行うことを目的とする会社であり、その投資の評価は、同社が投資又は貸付の対象となっているグループ会社の業績の影響を受けます。当社は関係会社に対する投資について、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、対象会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としています。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度において、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパンに対する投資の実質価額は取得原価に比して著しく低下していないものの、急激な経済情勢や経営状況の悪化を受け実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときには、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式 496,475百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式496,475百万円のうち、400,696百万円は、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパンに係る投資原価でありこれは総資産の45%に相当する割合を占めています。同社は、グループ会社に対する投資及び効率的な資金の貸付を行うことを目的とする会社であり、その投資の評価は、同社が投資又は貸付の対象となっているグループ会社の業績の影響を受けます。当社は関係会社に対する投資について、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、対象会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としています。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当事業年度において、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパンに対する投資の実質価額は取得原価に比して著しく低下していないものの、急激な経済情勢や経営状況の悪化を受け実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときには、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金負債相殺前の繰延税金資産 12,188百万円

(繰延税金負債相殺後の繰延税金負債残高は1,599百万円です。)

なお、将来減算一時差異等に係る繰延税金資産の総額18,750百万円から評価性引当額6,562百万円が控除されています。このうち、繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額2,911百万円から評価性引当額366百万円が控除されています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税に係る繰延税金資産については、通算グループ全体を一つの納税主体として回収可能性を判断しています。また、住民税及び事業税については、会社単体のみの将来課税所得に基づき回収可能性を判断しています。当事業年度においては、重要な税務上の欠損金が生じていますが、将来の一定期間においては一時差異等加減算前課税所得が生じるため、将来の合理的な見積可能期間において繰延税金資産を回収可能と認められる範囲で計上しており、その範囲を超える額については控除しています。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社における繰延税金資産の回収可能性の判断は、過去の課税所得水準に加え、将来減算一時差異及び繰越欠損金が控除可能な期間における事業計画を基礎とした将来課税所得の予測に基づいています。

将来課税所得見積りの基礎となる事業計画は、将来の売上高、原材料価格及び外国為替相場の推移の見込み等が主要な仮定として使用されています。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

これらの仮定については、欧米における金利上昇等による世界的な為替や景気の動向による影響やエネルギー価格の変動による原材料価格の影響を受ける可能性があります。当初の見積りと異なる結果となった場合、翌事業年度以降において、繰延税金資産の追加計上又は取り崩しが必要となるなど、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

執行役員を兼務する取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	42,154百万円	42,525百万円
短期金銭債務	67,413	68,697
長期金銭債務	210	151

2 次の関係会社等について債務の保証を行っています。

前事業年度

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	2,558	仕入債務に対する保証債務
D I C デコール(株)	2,058	仕入債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	974	仕入債務に対する保証債務
キャストフィルムジャパン(株)	675	金融機関借入に伴う保証債務
その他 2 社他	427	金融機関借入に伴う保証債務など
計	6,692	

当事業年度

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	2,329	仕入債務に対する保証債務
D I C デコール(株)	2,087	仕入債務に対する保証債務
キャストフィルムジャパン(株)	750	金融機関借入に伴う保証債務
D I C プラスチック(株)	534	仕入債務に対する保証債務
その他 2 社他	371	仕入債務に対する保証債務など
計	6,072	

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度67%です。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
運賃及び荷造費	5,578百万円	5,267百万円
従業員給料及び手当	5,880	6,648
賞与引当金繰入額	1,540	1,410
減価償却費	721	829
研究開発費	5,290	6,554

2 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
営業取引による取引高		
売上高	56,080百万円	52,892百万円
仕入高	35,190	39,254
営業取引以外の取引による取引高	5,695	5,411

3 固定資産処分損

前事業年度

建物の処分損失101百万円、撤去費用603百万円他です。

当事業年度

建物の処分損失42百万円、機械及び装置の処分損失34百万円、撤去費用512百万円他です。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	8,793	4,826
関連会社株式	24,873	25,132	258
合計	28,840	33,924	5,084

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	454,472
関連会社株式	2,252

当事業年度(2023年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	17,635	13,668
関連会社株式	24,873	34,996	10,122
合計	28,840	52,631	23,791

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	465,383
関連会社株式	2,252

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	1,137百万円	1,274百万円
賞与引当金	1,166	1,061
未収入金	289	294
未払事業税	15	95
未払金	94	25
有形固定資産	874	2,837
無形固定資産	247	319
投資有価証券	217	29
関係会社株式	2,711	3,543
資産除去債務	195	244
株式給付引当金	133	144
繰延ヘッジ損益	2,513	4,451
繰越外国税額控除	196	1,049
繰越欠損金	200	2,911
その他	729	472
繰延税金資産小計	10,718	18,750
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	366
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,909	6,195
評価性引当額小計(注)	3,909	6,562
繰延税金資産合計	6,809	12,188
繰延税金負債		
前払年金費用	1,908百万円	3,800百万円
長期借入金	2,513	4,451
固定資産圧縮積立金	2,180	2,054
退職給付信託設定益	1,160	1,017
その他有価証券評価差額金	2,217	2,066
繰延ヘッジ損益	367	138
未収配当金	91	55
その他	223	205
繰延税金負債合計	10,660	13,787
繰延税金資産の純額	3,852	1,599

(注) 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じており、その主な内容は有形固定資産減損損失に対するものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	43.7
住民税均等割額	0.4	1.4
外国法人税等損金算入額	0.9	2.1
試験研究費税額控除額	0.5	-
評価性引当額の計上による影響	0.8	81.0
抱合せ株式消滅差益	-	5.2
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9	1.2

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

カラー&エフェクトジャパン株式会社の共通支配下の取引等の情報は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しています。

(重要な後発事象)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

星光PMC株式会社の事業分離に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32,959	2,690	1,269 (1,222)	2,688	31,692	78,767
	構築物	6,678	1,102	135 (125)	716	6,929	27,146
	機械及び装置	22,547	11,379	3,651 (3,607)	6,620	23,655	167,058
	車両運搬具	116	54	3 (3)	69	97	812
	工具、器具及び備品	5,748	2,844	91 (69)	2,727	5,773	34,273
	土地	27,526	-	1,879 (1,870)	-	25,648	-
	建設仮勘定	5,336	16,602	18,117 (48)	-	3,821	-
	計	100,911	34,671	25,146 (6,944)	12,820	97,616	308,056
無形固定資産	のれん	-	1,207	-	65	1,142	160
	ソフトウェア	9,752	4,662	-	718	13,696	1,665
	その他	369	53	-	82	340	341
	計	10,121	5,922	-	866	15,178	2,165

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

機械及び装置	鹿島工場バイオマスボイラー	1,780
機械及び装置	新事業(サステナブルエネルギー領域)製造現場	1,703
のれん	カラー&エフェクトジャパンのれん	1,207
ソフトウェア	新基幹システム開発	3,849

2. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

3. 減損損失計上額のうち主なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

建物	館林工場	910
機械及び装置	新事業(サステナブルエネルギー領域)製造現場	2,516
土地	館林工場	1,768

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	154	6	8	152
賞与引当金	3,811	3,469	3,811	3,469
役員賞与引当金	56	4	56	4
環境対策引当金	182	-	13	169
事業撤退損失引当金	-	194	-	194
株式給付引当金	436	88	53	471
関係会社事業損失引当金	21	143	-	164

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。https://www.dic-global.com/ja/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上保有の株主 (2)優待内容 オリジナルカレンダー1部 D I C 川村記念美術館の入館券付絵葉書2枚(2人/枚)及び当社グループ製品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第125期（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日） | 2023年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 2023年3月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく
臨時報告書です。 | 2023年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 | 2023年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類 | 2023年4月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第126期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日） | 2023年5月15日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第126期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） | 2023年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。 | 2023年10月30日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 訂正発行登録書 | 2023年10月30日
関東財務局長に提出 |
| (10) | 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第126期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） | 2023年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (11) | 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類 | 2023年11月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 3月25日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲平

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Sun Chemical Color Materialsに関するのれん及びその他の固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）の1. Sun Chemical Color Materialsに関するのれん及び固定資産の評価に記載の通り、D I C 株式会社（以下、「会社」という）の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産373,892百万円、無形固定資産68,916百万円には、Sun Chemical Color Materialsに関する有形固定資産111,326百万円、無形固定資産20,088百万円がそれぞれ含まれている。また、会社は当連結会計年度において、Sun Chemical Color Materialsに関するのれん及びその他の固定資産に対して減損損失を22,469百万円計上している。</p> <p>会社の子会社であるSun Chemicalグループは米国会計基準を適用しており、のれんの減損テスト（減損損失の認識要否の判定）は、報告単位であるSun Chemical Color Materialsの公正価値がその帳簿価額を下回っている可能性が50%を超えると判断した場合に実施される。のれんの減損テストの結果、Sun Chemical Color Materialsの公正価値がその帳簿価額を下回ったため、のれんの未償却残高の全額19,653百万円を減損損失として認識している。</p> <p>また、Sun Chemical Color Materialsにおける顔料生産拠点の統廃合に伴い、米国の工場の稼働停止を決定したことにより、当該工場資産について2,816百万円の減損損失を計上している。</p> <p>Sun Chemical Color Materialsが主に取り扱っている顔料は、欧州での景気停滞と米国での物価上昇の影響などにより、それぞれの地域で需要の落ち込みと顧客による在庫調整の動きが続いていることから、一般的に出荷数量が減少した。そのため、会社は現在の経済環境を踏まえ、事業計画の修正を行った結果、のれんの未償却残高全額について減損損失を認識しているが、顔料事業の成長・拡大が修正後の事業計画通りに進捗しない場合、のれん以外の固定資産についても減損損失が計上される可能性がある。</p> <p>のれんを含む報告単位の公正価値は、主として見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されている。見積将来キャッシュ・フローは、市場環境を踏まえた売上収益の成長率や設備投資等を含む将来計画に基づいており、割引率や長期成長率などの決定には、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>Sun Chemical Color Materialsに関して識別されたのれんの減損損失の金額が連結財務諸表に与える金額的影響は重要であり、また、有形及び無形固定資産は引き続き金額的重要性が高いこと、特に減損損失の認識の判定及び公正価値の算定に使用される将来計画は、関連する市場の動向など、経営者の主観や判断の占める要素が大きく、これらの評価の基礎となった公正価値の見積りにおいて、適切な手法及び仮定が採用されない場合には、財政状態及びその後の経営成績が適切に表示されない可能性がある。そのため、当該事項を監査上の主要な検討事項に相当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、Sun Chemical Color Materialsに関するのれんの減損損失の金額及び有形・無形固定資産の評価を検討するにあたり、ネットワーク・ファームである構成単位の監査人を関与させ、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 のれん及びその他の固定資産の評価に係る会社の内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)公正価値の見積りの合理性の評価 のれんの配分される資金生成単位や、取得日以降の事業環境、将来計画の変化等を理解するために、当監査法人も同席のうえで主要な工場への視察を行い、経営者に質問を実施すると共に、議事録の閲覧を行った。経営者による見積りの信頼性を評価するため、過去の事業計画(予算)と実績との比較及び将来計画の成長率と市場の成長率との比較を実施し、将来計画における不確実性として考慮すべき経営者の偏向の有無を検討した。</p> <p>会社の減損損失の認識の判定が適切であるかを検討するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者がのれんの評価にあたって利用した外部専門家の適性、能力及び客観性について評価した。 ・将来キャッシュ・フローの測定について、経営者により承認された事業計画との整合性を検討するとともに、収益予測と市場予測などの利用可能な外部データとの比較を行い、その達成可能性を検討した。 ・当連結会計年度にのれんに対して減損損失を計上するに至った判断について、経営者に質問を実施し、事業計画の修正に関する適時性について検討した。 ・当監査法人のネットワーク・ファームの公正価値評価専門家を関与させ、公正価値算定に当たっての評価モデルの合理性について検討した。また、割引率の算定に利用されたインプット情報の合理性を検討するとともに、事業計画を超える期間のキャッシュ・フロー予測に利用された成長率について外部機関が公表しているデータと比較し検討した。

広東TOD社を含む資金生成単位グループに関するのれん及びその他の固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）の2 . Guangdong DIC TOD Resins Co., Ltd.（以下、広東TOD社）を含む資金生成単位グループに関するのれん及び固定資産の評価に記載の通り、D I C 株式会社（以下、「会社」という）の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産373,892百万円、無形固定資産68,916百万円には、広東TOD社を含む資金生成単位グループ（以下、「広東TODグループ」という）に関する有形固定資産9,966百万円、無形固定資産4,808百万円及びのれん7,340百万円がそれぞれ含まれている。また、会社は当連結会計年度において、広東TODグループに関するのれんの一部に対して減損損失を2,518百万円計上している。</p> <p>広東TODグループに関するのれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位グループに配分し、毎期減損テストを実施する。のれんの減損テストの結果、広東TODグループの回収可能価額がその帳簿価額を下回ったため、のれんの未償却残高の一部に対して減損損失を認識したものである。</p> <p>会社は、広東TOD社の買収により今後同社の生産能力を拡大し、保有する生産能力・販売網・応用技術力に会社の樹脂合成技術を融合しながら中国での環境規制にいち早く対応した水性樹脂製品を展開していくことを見込んでいたが、市場の油性樹脂から水性樹脂への切り替えが当初の想定よりも遅れていることなどから、事業計画の修正を行った結果、のれんの未償却残高の一部に対して減損損失を認識している。そのため、水性樹脂製品の展開による収益性の達成が困難になった場合には、のれんを含む固定資産の減損損失が追加で計上される可能性がある。</p> <p>のれんを含む資金生成単位グループの回収可能価額は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されている。見積将来キャッシュ・フローは、市場環境を踏まえた売上収益の成長率等を含む将来計画に基づいており、割引率や長期成長率などの決定には、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>広東TODグループに関するのれん及び有形・無形固定資産は金額的に重要性が高く、特に減損損失の認識の判定及び回収可能価額における将来計画は、関連する市場の動向など、経営者の主観や判断の占める要素が大きく、これらの評価の基礎となった回収可能価額やその見積りにあたり、適切な手法及び仮定が採用されない場合には、財政状態及びその後の経営成績が適切に表示されない可能性がある。そのため、当該事項を監査上の主要な検討事項に相当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、広東TODグループに関するのれんの減損損失の金額及び有形・無形固定資産の評価を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 のれん及びその他の固定資産の評価に係る会社の内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)回収可能価額の見積りの合理性の評価 のれんの配分される資金生成単位グループや、資金生成単位グループの取得日以降の事業環境や将来計画の変化等を理解するために、経営者に質問を実施すると共に、関連する議事録の閲覧を行った。 経営者による見積りの信頼性を評価するため、過去の事業計画(予算)と実績との比較及び将来計画の成長率と市場の成長率との比較を実施し、将来計画において不確実性として考慮すべき経営者の偏向の有無を検討した。 会社の減損損失の認識の判定が適切であるかを検討するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの測定について、経営者により承認された事業計画との整合性を検討するとともに、収益予測と市場予測などの利用可能な外部データとの比較を行い、その達成可能性を検討した。 ・前連結会計年度と当連結会計年度の会計上の見積りに使用した主要な仮定を比較し、当連結会計年度における事業計画の変更理由が当連結会計年度の状況に照らして適切であるか否かを検討した。 ・当監査法人のネットワーク・ファームの公正価値評価専門家を関与させ、回収可能価額算定に当たっての評価モデルの合理性について検討した。また、割引率の算定に利用されたインプット情報の合理性を検討するとともに、事業計画を超える期間のキャッシュ・フロー予測に利用された成長率について外部機関が公表しているデータと比較し検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C 株式会社の2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、D I C 株式会社が2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月25日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲平

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

D I C インベストメンツ・ジャパンに対する投資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)の1. 関係会社株式の評価に記載の通り、D I C 株式会社(以下、「会社」という)の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式496,475百万円のうち、400,696百万円は、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパンに係る投資原価であり量的に重要性がある。</p> <p>同社は、グループ会社に対する投資及び効率的な資金の貸付を行うことを目的とする会社であり、その投資の評価は同社が投資又は貸付を行っているグループ会社の業績の影響を受ける。</p> <p>会社は関係会社に対する投資の評価を、取得原価と実質価額とを比較することにより判定しており、原則として実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としている。</p> <p>同社の投資の評価については、貸借対照表における金額的重要性が高いこと、また、その投資の評価にあたっては、同社が投資又は貸付を行っているグループ会社の業績についても考慮する必要があることから、同社の投資の評価の妥当性は、当監査法人の監査上の主要な検討事項に該当すると判断している。</p>	<p>当監査法人は、監査上の主要な検討事項を検討するにあたり、会社による関係会社投資の評価に係る内部統制の有効性を評価すると共に、主として以下の手続を実施した。</p> <p>合同会社D I C インベストメンツ・ジャパンに対する投資の実質価額が、同社の純資産を基礎として適切に算定されているかどうかについて、同社と同社が投資又は資金の貸付を行っているグループ会社の財務情報をもとに検討を行うと共に、取得原価と実質価額とを比較し、経営者による減損処理の要否の判断の妥当性を評価した。</p> <p>主要な投資又は資金の貸付を行っているグループ会社の財務情報については、重要な勘定残高に対して監査手続を実施し、当該財務情報の信頼性を評価した。</p>

繰延税金資産の回収可能性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）の2．繰延税金資産の回収可能性及び（税効果会計関係）に記載されている通り、D I C株式会社（以下、「会社」という）の当事業年度の貸借対照表に計上されている繰延税金負債1,599百万円について、繰延税金負債と相殺されている繰延税金資産の金額は12,188百万円であり、将来減算一時差異等に係る繰延税金資産の総額18,750百万円から評価性引当額6,562百万円が控除されている。このうち、繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額は2,911百万円であり、評価性引当額366百万円が控除されている。</p> <p>会社はグループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税に係る繰延税金資産については、通算グループ全体を一つの納税主体として回収可能性を判断している。また、住民税及び事業税については、会社単体のみの将来課税所得に基づき回収可能性を判断している。当事業年度においては、重要な税務上の欠損金が生じているが、将来の一定期間において一時差異等加減算前課税所得が生じるため、将来の合理的な見積可能期間において繰延税金資産は回収可能と判断している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、主に経営者による一時差異等加減算前課税所得の見積りに依存しており、将来課税所得の見積りは取締役会によって承認された翌事業年度の予算を基礎としている。翌事業年度の予算は当期を含む過去の予算達成状況、今後の需要予測等に基づいているが、欧米における金利上昇等による世界的な為替相場の推移見込、景気の動向による影響及びエネルギー価格の変動による原材料価格の影響を受けることから、不確実性が高く、その見積りには経営者による判断を伴う。</p> <p>繰延税金資産は金額の重要性が高く、その回収可能性の評価において重要となる一時差異等加減算前課税所得の見積りは、高い不確実性と経営者による判断を伴うことから、当監査法人の監査上の主要な検討事項に該当すると判断している。</p>	<p>当監査法人は、監査上の主要な検討事項を検討するにあたり、会社による繰延税金資産の回収可能性の評価に係る内部統制の有効性を評価すると共に、主として以下の手続を実施した。</p> <p>企業の分類 企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき会社及び通算グループにおける過去の業績や課税所得の推移、経営環境等に照らして企業の分類が判定されているか検討した。将来減算一時差異等、将来加算一時差異のスケジュールリング 会社の将来減算一時差異等、将来加算一時差異の残高について当監査法人のネットワーク・ファームの税務の専門家を関与させて検証するとともに、その解消スケジュールを検討した。</p> <p>見積りの不確実性への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 会社及び通算グループの事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度に策定された事業計画と実績値とを比較し、差異の要因を検討した。 翌事業年度の予算の策定方法、予算に含まれる仮定について質問を行うことに加え、過年度の予算達成率、過年度から当期における損益推移等を勘案することにより、翌事業年度における売上高から税引前利益における見積りの合理性について検討した。 <p>将来課税所得の見積り</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いた会社及び通算グループの一時差異等加減算前課税所得の見積りが、取締役会により承認された翌事業年度の事業計画及び合理的なタックス・プランニングを基礎としていることを事業計画との照合及び関連する資料の閲覧や質問により検討した。 事業計画に基づき作成された課税所得の見積りに基づいて繰越欠損金の解消見込年度が合理的に計算されているかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。